

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成  
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

**平成28（2016）年度**

**「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」  
スタディツアー（カンボジア、ネパール）  
実施報告書**



**2017年1月**

**お茶の水女子大学 グローバル協力センター**

## はじめに

グローバル協力センターは、平成 23（2011）年度に学生による国際調査（海外スタディツアー）を開始し、平成 25 年（2013）年度から通年の単位認定実習科目として実施して参りました。この科目は、専攻・学年を問わず開発途上国の政治・経済・社会に関わる問題や国際協力に関心を有する学生が、事前学習と現地調査（約 1 週間）を実施し、都市と農村の経済格差と貧困問題、教育、保健・医療、災害対策、ジェンダー等に関するテーマについて、文献だけでは得ることのできない知識や経験を得ることを目的としています。過去 5 年間に、東ティモール、ベトナム、フィリピン、バングラデシュ、ネパール、カンボジアの 6 ヶ国で現地調査を行いました。

本年度も、学部 1 年生から修士 2 年生まで専攻も学年も異なる合計 22 人（各国 11 人）の学生が、カンボジアとネパールの 2 グループに分かれてフィールドワークを行いました。約 1 週間の現地調査において、カンボジア・グループは JICA カンボジア事務所、カンボジア日本人材開発センター、カンボジア地雷対策センター、国家雇用機構、国立母子保健センター、プノンペン大学、NGO 難民を助ける会などを訪問しました。ネパール・グループは在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所、ユニセフ・ネパール事務所、AEPC（Alternative Energy Promotion Centre）事業サイト、NPO 法人サルタック、トリブバン大学などを訪れ、関係者の方々からお話しを伺うとともに活動を見学しました。

参加学生は、訪問国の事情を理解するため、合計 8 回に渡る事前学習（6～8 月）を行い、現地調査を実施（8～9 月）、帰国後に報告書の作成、及び、学内報告会における成果報告（9～10 月）を行い、徽音祭（学園祭）においても学術企画の一貫としてご来場者向けに成果報告（11 月）を行いました。

本報告書は、スタディツアー参加者による現地調査報告と発表の内容をまとめたものです。事前学習、現地調査、事後発表を経て、各参加学生が自ら取り上げたテーマや訪問国に関する理解を深めてゆく様子をご覧いただければ幸甚です。本国際調査が、参加学生の専攻分野における今後の学習・研究や、グローバル社会における多様性への理解と共生のあり方について考えを深める契機となることを期待いたします。

末筆ながら、事前学習でご高話頂いたゲスト講師の皆様、並びに、現地での本学学生の受入れに快くご協力いただくとともに、見学・インタビュー等にご支援・ご協力を頂いた関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。

2017 年 1 月

お茶の水女子大学グローバル協力センター  
センター長 浜野 隆

# 目次

|                    | ページ |
|--------------------|-----|
| I. 活動の概要           | 1   |
| II. 学生報告書          | 7   |
| 1. カンボジアスタディツアー    | 7   |
| カンボジア王国基礎情報        | 9   |
| 1-1 現地調査日程         | 10  |
| 1-2 参加者名簿          | 11  |
| 1-3 調査報告書          | 12  |
| 1-4 訪問記録           | 55  |
| 1-5 写真             | 79  |
| 2. ネパールスタディツアー     | 81  |
| ネパール連邦民主共和国基礎情報    | 83  |
| 2-1 現地調査日程         | 84  |
| 2-2 参加者名簿          | 85  |
| 2-3 調査報告書          | 86  |
| 2-4 訪問記録           | 131 |
| 2-5 写真             | 151 |
| III. 事後学習成果（微音祭発表） | 153 |
| IV. 資料             | 161 |
| ① 募集概要             | 163 |
| ② 全体スケジュール         | 164 |
| ③ 事前学習（公開講座）概要     | 166 |

# I. 活動の概要

## I. 活動の概要

(1) 活動の目的：専攻・学年を問わず開発途上国の社会・経済・政治にかかわる問題や国際協力に関心を有する学生（学部・大学院博士課程）が、開発途上国における研究・実践の実績を有する教員の指導の下で事前学習と現地調査（8日間）を実施し、その成果をレポートにまとめて学内で発表することにより、文献を通じた学習とは異なる現場に根ざした学習を行う。平成25年度より2単位の正規科目として実施している。

(2) 事前学習：説明会実施後、全8回（一部合同）の事前学習を通じ訪問国の社会経済や参加者の関心分野について学習した。また、本田保健管理センター長による健康管理のトピックスを含めた渡航前安全講習を一回実施した。

### 学内公開講座等

| 月日         |   |
|------------|---|
| 6月3日（金）    | 履修説明会（合同）   |
| 6月6日（月）    | 健康管理講座（合同） 講師：本田保健管理センター長   |
| 7月23日（土）   | 学内公開講座（合同）<br>「カンボジアにおける平和構築～紛争による負の影響からの脱却～」<br>講師：小向絵理氏 国際協力機構（JICA）国際協力専門員<br>「「より良い復興」を目指す女性たち—大震災後のネパールにおけるジェンダー主流化の可視化—」<br>講師：田中雅子氏 上智大学教員、ネパール地震ジェンダー配慮支援の会代表 |
| カンボジア・グループ |   |
| 6月14日（火）   | 「カンボジアの現状（政治・経済・社会）と JICA の協力の概要」<br>講師：宮崎清隆氏 国際協力機構（JICA）南アジア部   |
| 7月7日（火）    | 「開発途上国の母子健康が抱える課題とカンボジアの JICA 協力」<br>講師：山形律子氏 国際協力機構（JICA）人間開発部   |
| 7月12日（火）   | 「AAR Japan のカンボジアでの支援活動」<br>講師：大室和也氏 特定非営利活動法人難民を助ける会東京事務局  |
| ネパール・グループ  |   |
| 6月7日（火）    | 「ネパールの概要」<br>講師：檜戸健次郎氏 元日本キリスト教海外医療協力会ネパール派遣医師  |

|          |  |
|----------|--|
| 6月23日(木) | 「ネパールにおける学校教育」<br>講師：バズラチャルヤ・ディヌ氏 お茶の水女子大学大学院人間文化創<br>成科学研究科人間発達科学専攻博士後期課程 |
| 6月28日(火) | 「ネパールと震災復興支援について」<br>講師：竹内卓朗氏 国際協力機構（JICA）南アジア部南アジア第4課                     |

(3) 現地実習：

(3) - 1 カンボジア (8月21日から8月28日まで8日間)

(3) - 1 - 2 参加学生 11名 引率者 2名

| 学年     | 文教育学部 | 理学部 | 生活科学部 | 大学院 | 計 |
|--------|-------|-----|-------|-----|---|
| 1      | 8     | 1   | 0     | /   | 9 |
| 2      | 1     | 0   | 1     |     | 2 |
| 3      | 0     | 0   | 0     |     | 0 |
| 4      | 0     | 0   | 0     |     | 0 |
| 博士前期課程 | 0     | 0   | 0     | 0   | 0 |

引率者：小西淳文特任教授、子浦恵アカデミック・アシスタント

(3) - 1 - 3 プログラム概要

1970年代から長期にわたる内戦とポル・ポト派による市民の虐殺を経て1990年代以降平和構築と社会経済開発に取り組むカンボジアの歴史を理解し、急速な成長を遂げる都市部と貧困層の多い農村部の経済・保健医療水準の格差についてフィールドワークを通じて学んだ。

国家雇用機構（NEA）では、カンボジアの求人・求職状況が急増している現状を学んだ。また、プノンペン大学女子学生や、カンボジア人女性起業家、カンボジア在住の日本人女性起業家、女性シニアボランティアとの交流を通じて、グローバル人材としての女性のあり方を学んだ。JICAカンボジア事務所での講義に加え、日本が20年にわたり支援してきた母子保健センターでの専門家による講義、コンポンチュナン州の州立病院で活動する青年海外協力隊員2名の活動視察等により、援助の現場で活躍する方々の生の声に触れ、多くの刺激を受けることができた。さらに、日本のNGOである「難民を助ける会」による障害者支援分野の活動や受益者宅の訪問を通じて、多様な国際協力プログラムの具体例について学習することができた。また、地雷対策センターやその研修所での活動を視察し、内戦の負の遺産を取り除く活動が現在まで続いていることを確認した。

(3) - 2 ネパール (9月20日から9月27日まで8日間)

(3) - 2 - 2 参加学生 11名 引率者 2名

| 学年     | 文教育学部 | 理学部 | 生活科学部 | 大学院 | 計 |
|--------|-------|-----|-------|-----|---|
| 1      | 3     | 0   | 1     |     | 4 |
| 2      | 5     | 0   | 0     |     | 5 |
| 3      | 0     | 0   | 0     |     | 0 |
| 4      | 0     | 0   | 0     |     | 0 |
| 博士前期課程 | 0     | 0   | 0     | 2   | 2 |

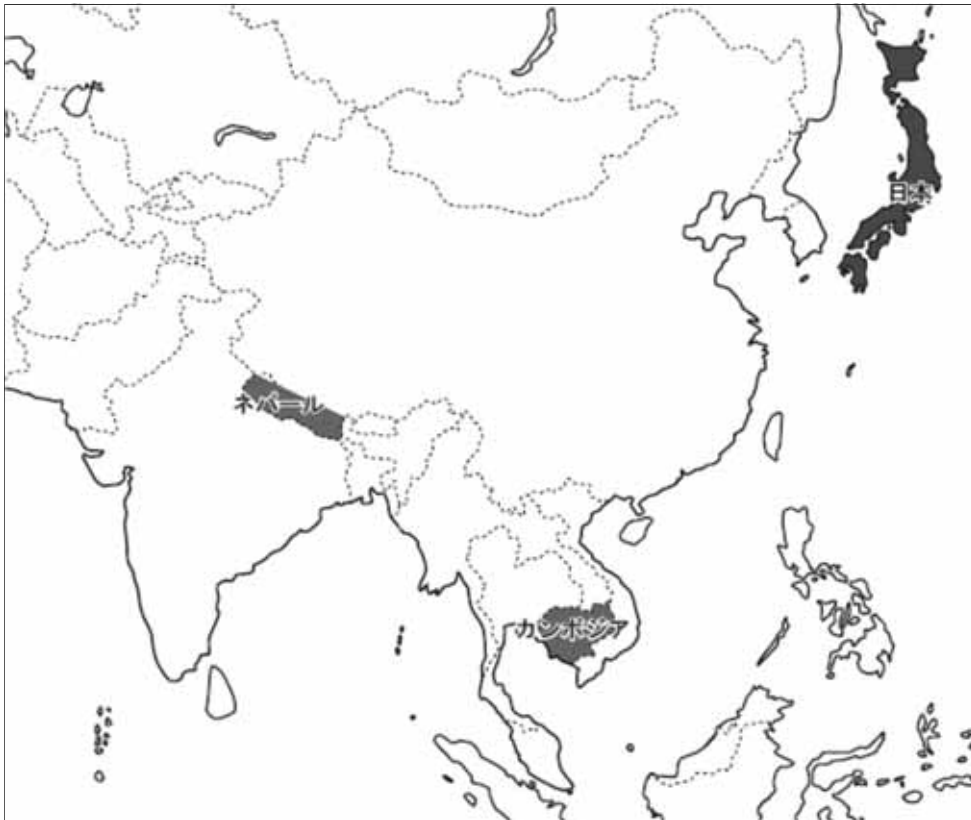
引率者：青木健太特任講師、駒田千晶アカデミック・アシスタント

(3) - 2 - 3 プログラム概要

国連によって後発開発途上国（LDC: Least Developed Country）として認定されている域内最貧国の一つであるネパールを訪問し、同国が抱える政治、経済、社会等における諸課題に関して各自が設定したテーマに基づくフィールド調査を行った。また、民族・言語・イデオロギーなどの面で多様性を持つネパール社会において、現地の人々がどのように融和を保ちながら暮らしているのかを間近に見ることで、グローバル社会における共生のあり方について学んだ。

今回のツアーでは、特に、首都カトマンズでも計画停電が恒常的に行われるなど深刻なエネルギー不足に直面していることから、ネパール政府が行う代替エネルギーの促進活動について理解するため事業サイトを訪問した。また、昨年4月に発生したネパール大地震後の復興支援活動の現状を知るため、国際協力機構（JICA）の協力を得て被災地を見学した。この他、参加学生は、国連、日本大使館、JICA、ネパール政府機関、NGO、高等教育機関等の関係者から話を聞き、ネパールのみならず開発途上国が持つ諸課題と各アクターの対応について学ぶ機会を得た。

(4) 事後学習：グローバル協力センターホームページに活動報告記事を掲載した。また、スタディツアー参加者が興味関心別にグループに分かれ、10月27日（木）、10月28日（金）に帰国報告会を開催し、調査の結果得られた学びを学内で共有するとともに、11月12日から13日まで開催された德音祭において学術企画の枠で一般向け発表を行った。



出所 : <http://www.freemap.jp/itemFreeDIPage.php?b=asia&s=kouiki>  
(2016年12月1日アクセス)



## Ⅱ. 学生報告書

### 1. カンボジアスタディツアー

## カンボジア王国基礎情報

|           |   |
|-----------|---|
| 政体        | 立憲君主制   |
| 面積        | 18.1 万平方キロメートル（日本の約 2 分の 1 弱）   |
| 人口        | 14.7 百万人（2013 年政府統計）  |
| 首都        | プノンペン   |
| 民族        | 人口の 90%がカンボジア人（クメール人）とされている。  |
| 言語        | カンボジア語  |
| 宗教        | 仏教（一部少数民族はイスラム教）  |
| 主要産業      | 農業(GDP の 30.5%)、工業(GDP の 27.1%)、サービス業(GDP の 42.4%)<br>(2014 年、ADB 資料)   |
| 名目 GDP    | 約 177 億米ドル（2015 年推定値、IMF 資料）  |
| 一人あたり GDP | 1,140 米ドル（2015 年推定値、IMF 資料）   |
| 物価上昇率     | 1.1%（2015 年推定値、IMF 資料）  |
| 経済概況      | カンボジア経済は 2004 年から 2007 年までの 4 年間、10%を超える高い経済成長を記録した。しかし、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響を受け、2009 年の経済成長率は 0.1%まで落ち込んだものの、翌年の 2010 年には 6.1%にまで回復し、2011 年以降は 7%成長を続けている。堅調な縫製品等の輸出品、建設業、サービス業及び海外直接投資の順調な増加により、今後も安定した経済成長が見込まれている。 |

## 略史

| 年月     | 略史  |
|--------|---|
| 1953 年 | カンボジア王国としてフランスから独立。   |
| 1975 年 | クメール・ルージュ（KR）が内戦に勝利し、民主カンボジア（ポル・ポト）政権を樹立。同政権下で大量の自国民虐殺。   |
| 1979 年 | ベトナム軍進攻で KR 敗走、親ベトナムの「カンプチア人民共和国」（プノンペン（ヘン・サムリン）政権）擁立。<br>以降、プノンペン政権とタイ国境地帯拠点の民主カンボジア三派連合（KR の民主カンボジアに王党（シアヌーク）派・共和（ソン・サン）派が合体）の内戦。 |
| 1991 年 | パリ和平協定。   |
| 2013 年 | 第五回国民議会選挙。第四次フン・セン首班連立政権発足。   |

\*参考 URL：外務省ホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html#section2>（2016/12/1 最終閲覧）

## 1. カンボジアスタディツアー

### 1-1 現地調査日程

|          |  |
|----------|--|
| 8月21日(日) | 成田国際空港発—ホーチミンシティ国際空港着 VN301<br>ホーチミンシティ国際空港発—プノンペン国際空港着 VN920  |
| 22日(月)   | 国家雇用機構 (NEA) 及び西村 SV 活動 視察<br>プノンペン大学の女子学生との交流<br>カンボジア人女性企業家インタビュー<br>在カンボジア日本人女性企業家インタビュー                    |
| 23日(火)   | カンボジア日本人材開発センター訪問、日本語授業に参加、学生との交流<br>JICA カンボジア事務所で事業説明を受ける。   |
| 24日(水)   | 国立母子保健センター拡張計画 視察<br>カンボジア地雷対策センター (CMAC) 視察<br>シニアボランティアとの交流  |
| 25日(木)   | コンポンチュナン州へ移動<br>CMAC 研修センター 視察<br>コンポンチュナン州病院 (青年海外協力隊員の活動視察と意見交換)   |
| 26日(金)   | AAR(難民を助ける会)Wheelchair for Development (WCD)<br>AAR, WCD 車いす工房説明と見学<br>AAR インクルーシブ教育プロジェクト説明<br>車いす受益者宅訪問 (3人) |
| 27日(土)   | ツールスレン虐殺博物館 見学<br>プノンペン国際空港発—ホーチミンシティ国際空港着 VN3850<br>ホーチミンシティ国際空港発   |
| 28日(日)   | 成田国際空港着 VN300  |

## 1-2 参加者名簿

| 氏名     | 学年            | 学科・専攻        |
|--------|---------------|--------------|
| 小澤 萌々子 | 1年            | 文教育学部人文科学科   |
| 嶋 千瑛美  | 1年            | 文教育学部人文科学科   |
| 尾形 美穂  | 1年            | 文教育学部言語文化学科  |
| 櫻打 鈴子  | 1年            | 文教育学部言語文化学科  |
| 若槻 由衣  | 1年            | 文教育学部言語文化学科  |
| 佐橋 ひなの | 1年            | 文教育学部人間社会科学科 |
| 鈴木 悠加  | 1年            | 文教育学部人間社会科学科 |
| 野原 咲子  | 1年            | 文教育学部人間社会科学科 |
| 是永 聖香  | 1年            | 理学部数学科       |
| 望月 梨帆  | 2年            | 文教育学部言語文化学科  |
| 星 綾夏   | 2年            | 生活科学部人間社会科学科 |
|        |               |              |
| 小西 淳文  | 特任教授          | グローバル協力センター  |
| 子浦 恵   | アカデミック・アシスタント | グローバル協力センター  |

## 1-3 現地調査報告

### カンボジア女性の経済的な自立・地位向上の現状

小澤 萌々子 文教育学部人文科学科 1年

#### 1. 調査のテーマ

カンボジアは、長年による内戦で人口が減少したという過去をもっている国である。その過去は、たった40年前のことでそんなに遠くないのだが、カンボジアはマイナスのスタートラインから、前向きに前進して急速な経済成長を成し遂げた。現在、カンボジアは若者が全人口の約5割を占めていて、とてもエネルギッシュで若い国ということから、更なる経済発展が期待されている。しかし、一方でカンボジアはまだ多くの課題を抱えていて、特に私が興味をもったのは、都市と農村地帯の格差（経済状況、就学率、雇用問題）という課題だった。この格差をなくしていくにはどうすれば良いか、と考えた際に、私が思いついたのは、“女性の活躍”である。社会開発、経済発展において、人口構成でみると、男性より若干多いカンボジア人女性の力をもっとうまく有効活用すれば、貧困削減にも繋がり、地域格差の改善がみられるのではと考えた。これは、カンボジアだけではなく日本においても同様に抱えている課題なので、両者を比較しながら、平行に考えることも可能だ。

どうすればカンボジア女性にも男性同様に機会が与えられ、経済的に自立をし、コミュニティに貢献をするリーダーとして社会を牽引していけるか、ということを探るため、私は今回のスタディツアーにおいて、国家雇用機関、プノンペン大学の女子大生、そしてカンボジア人女性企業家との交流を通し、現地の人々の生の声を聴いて考えることができた。

#### 2. 調査設問

- ・カンボジア人女性たちの問題意識
- ・どのような困難に直面するのか（障害物）
- ・十分な支援と援助は行われているのか（サポートの実態）
- ・どのような不安要素があるか

#### 3. 調査結果

プノンペン大学の女子大生との交流で感じたのは、思っていた以上に彼女たちの問題意識が高く、カンボジア国民の意識改革はとても進んでいるということだった。若い学生たちの進路を聞いたところ、最も多かったのは、更に高い学歴を目指し、大学院に進んだ後に社会に出て働くという答えだった。女性として結婚した後も働きたい、という人がほとんどだった。中にはいずれ起業をしたいという学生たちもいて、そのためにはもっと勉強をして、

男性と同じくらい活躍する場をつくるために知識を積まなければいけないのだ、と言っていた。「起業をしたい」、という言葉は日本において男子からはよく聞くとしても、女子からはあまり発せられていないのが現状だ。その点においてカンボジアの女子大生は日本の女子大生よりも遅く、チャレンジ精神が旺盛で、自分たちから積極的に女性の社会進出を促していこうという姿勢が感じられた。女性が経営者となり、リーダーとなる道は険しいものであるが、大胆に前に進もうとする意欲が強い新世代のカンボジア女性たちだが、彼女たちが実際に社会に出て、経営者となる場合、どのような難題が待ち構えているのか。

食品会社 LyLy フードを一代で築き上げ、メイドインカンボジアのお菓子を子供たちの健康の為に製造し、地域農民や低所得グループが必要としている雇用機会を提供した女性企業家—ケオ・モムさんに創業当時女性経営者として、どのような困難に直面したかを聞いてみた。彼女が創業したのは、14年前の2002年である。その頃のカンボジアは、現在に比べ女性は人々が抱く経営者像に達していないという風潮があったようで、女性経営者は男性より信頼値が低いとみなされていたようだ。目に見える属性「女性」という視点に人々がとられ、それだけで管理能力が不足しているとみなされた。会社を設立するために資金を集める際も、そのようなところから、投資額が少なくなってくることもあり得る。ケオ・モムさんは、会社を立ち上げるために、自分の家を2軒売り、親戚などからも資金をかき集めた。それぐらいの覚悟がないと、ビジネスが始められなかった当時に比べて、現在その状況は好転しつつある。

LyLy 会社は、現に日本の JICA や NGO、カンボジアの省庁・団体からのサポートを得ている。女性を代表とする事業所に対する支援が昔よりも多くなってきているのは事実であり、比較的良い方向へ向かっているとと言える。勿論全部の企業にサポートがまわっているわけではないが、近來カンボジア政府は積極的にジェンダー問題に取り組んでおり、女性を尊重し、平等な社会を作っていこうと励んでいる。女性の社会進出が可能な仕組みや制度、枠組みを作れば、自然と道は開け、更なる経済発展と地域開発に繋がるのではないかと考えられる。

また、日本では大きな課題とされている家庭や育児と仕事の両立だが、カンボジアでは家族の結束が固く、三世代一緒に住んでいるか、または近くに住んでいるケースが多いことから、親が子供の面倒や家事を分担してくれるそうだ。国立母子保健センターに見学に行った時にも驚いたのは、病室にはお母さんだけでなく、その一家族全員がそのお母さんと赤ん坊の世話をしに来ていたことだ。このお互いに支え合うというのが当たり前の文化は、もしかしたら経済成長に伴って変わっていく可能性もあるが、いまのところカンボジア人女性にとって、仕事と家庭の両立が不安要素になっているということはない状態が分かった。

#### 4. 考察

プノンペンの女子大生たちは、教育の重要性—女性が社会の中で平等に扱われ、平等な機

会を得るには、教育を受けなければいけないということ、そして女性を取り巻く負の連鎖は、貧困、古いジェンダー観とあるが、最も大きいのは不十分な教育であることをしっかり認識していて、自分たちは、その点都市のプノンペンに生まれて幸運であると言っていた。農村地帯に生まれながらも、家庭が教育を重要視していれば、家族でプノンペンに引っ越してくるというケースも多いという。

カンボジアには、約 51 万の事業所があると言われていたが、そのうちの 65% を占めるのが女性を代表とする事業所だ。これは、カンボジア人女性たちのチャレンジ精神が旺盛であり、決してリスクを負うことを惜しまないということを証明している。これからのカンボジア社会は、より多くの女性が活躍を求められるのが間違いない中、この数値はとて心強く、楽観的な状況であると思える。しかし、女性の事業所の 84% は従業員が 2 人以下の零細企業であって、男性の事業所の 69% を大きく上回っている他、男性が経営する事業所の年間総収入が平均で約 45,000 ドルなのに比べて、女性の場合は約 16,000 ドルと大きく差があり、女性の事業所の収入は男性の事業所より低いことが明白だ。この売上の差からしても、現状において男女問わず正当に能力を評価した上での女性の活躍の場が提供されているとは言い難い。ポル・ポト政権の時代から長年続いた紛争により既存の社会システムは壊滅し、市場経済化などにより女性の役割は大きく変わったが、古いジェンダー観、ステレオタイプは少なからず残っている。

4 人に 1 人が家庭内でパートナーから暴力を受けた経験があるという調査結果もあり、汚職による人身売買も盛んであると言われていたカンボジア社会—このような様々な障壁も多いが、様々な NGO やカンボジア政府の尽力で意識改革は大分進んでいる。より多くの人に必要な教育と平等な機会を与える制度と枠組みをつくるのに励めば社会に多大な好影響を及ぼすに違いない。

## 5. 調査に参加した感想

今回のスタディツアーで実際にカンボジアを訪れてみて感じたのは、カンボジアが無限の可能性を秘めた国であり、若者が夢と希望に満ちているということだった。貧しいながらも明日はもっと良くなる、という確信をもって、明るい未来に皆で力を合わせて向かっていく様子が短い滞在期間ながらもみることができた。その様子は、私が 2004 年辺りに行った中国の様子にとて似ていた。これからもカンボジアは、急速に発展を続けていくだろう。内戦前の世代たちは、女性は従順にという考えに縛られているが、内戦後に生まれた世代たちは、国外からの情報などで多様な女性の生き方を知り、女性の地位向上と自立を求めている。今の世代は、自分たちが変えていかなければ、何も変わっていかないということを認識しているため、知識を糧に社会を変えるべく立ち向かおうとしている。カンボジア人女性のたくましさ、レジリエンスは、日本人女性が見習えることだと感じた。

## 6. 参考文献

More than a Snack-sized Success

[http://www.apo-tokyo.org/people/success\\_stories/more-than-a-snack-sized-success/](http://www.apo-tokyo.org/people/success_stories/more-than-a-snack-sized-success/)

(2016/9/01 アクセス)

カンボジア女性の起業を支援 日米セミナーを開催

<http://www.jica.go.jp/cambodia/office/information/event/20150325.html>

(2016/09/04 アクセス)

カンボジア女性起業セミナーの開催 (結果)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_001979.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_001979.html)

(2016/09/04 アクセス)

カンボジアの男女平等と男性

<http://www.nwec.jp/jp/data/f0a9e403e9bdae770630bde1e55419c.pdf#search='%E3%82%AB%E3%83%B3%E3%83%9C%E3%82%B8%E3%82%A2%E5%A5%B3%E6%80%A7'>

(2016/09/07 アクセス)



## AAR Japan がカンボジアで行っている支援活動について

嶋 千瑛美 文教育学部人文科学科 1年

### 1. 調査のテーマ

このテーマに設定した理由としては、私は元々NGOという立場からの国際協力、開発援助に興味があり、AAR Japan〔難民を助ける会〕（以下AAR）の活動の視察が含まれているということに強く惹かれてこのカンボジアツアーに応募したということが大きい。また、AARのカンボジアでの支援活動について学ぶにつれて、よりその興味が強まった。カンボジアという、ベトナム戦争の負の遺産である地雷や不発弾が残り、数多くの被害者が出ている地で、地雷を取り除くという支援だけではなく、地雷によって被害を負ってしまった人を支援していくことに感銘を受けたのだ。

### 2. 調査設問

この調査の設問として

- (1) 車椅子の支援はどの程度の効果がみられるのか。
- (2) 車椅子の社会への普及の状況
- (3) AARの今後の活動の改善点、課題

を設定した。

まずは現在のカンボジアの状況について述べる。カンボジアの総人口における障害者の割合は約4%を占めており、社会的にも経済的にも限られた状況の中で厳しい生活を送っている人が多い。その中でNGOによる車椅子の支援は有意義だと感じるとともに、障害者の数に対して、小さい工房での車椅子製造でまかない切れるのか？必要とする人にどの程度届けられているのか？という疑問も浮かんた。そこで実態の調査が必要だと感じた。また、カンボジア社会の中では、バリアフリーという考え方も普及していないはずであり、その中で、車椅子という物だけがあったとしても、上手く活用できる環境が周りにあるのか？社会の認知は追いついているのか？家族との協力体制はどうなっているか？など、いくつかの問題点が考えられた。問題点を明確化し、またそうすることによって、これからのAARの車椅子支援が目指すべき方向や、足りない部分が見えてくると考えた。

### 3. 調査結果

カンボジアスタディツアーの中の4日目、8月26日にAARの活動の視察に行った。AARが現在カンボジアで行っている活動は車椅子製造、リハビリの援助である。ただし、AAR〔難民を助ける会〕の名の通り、AARは難民の支援を基本とした団体である。まずはその活動の変遷について述べていきたい。1972に設立されたAARは、1980～難民キャンプの支援のため、カンボジアでの活動を開始した。1992には首都プノンペンに事務所が開設さ

れ、2003年からは障害者支援にシフトし、職業教育やWCD (Wheel Chair for Development) と協力した車椅子工房のプロジェクトなどが始まった。現在では車椅子工房に続き、2013年から障害者のためのインクルーシブ教育事業が始まっている。

次に、カンボジアでの障害者の社会的な立場の現状について述べていきたい。カンボジアでは、国連障害者権利条約を2012年に批准し、法律的にも政策的にも、障害者の権利を保障していこうとしているように見られた。しかし、やはりまだ、意識的にも社会の構造的にも、障害者にとっては生きにくい状況は改善されていないと言えるだろう。

今回の訪問では、実際に車椅子工房を見学させていただいたり、受益者の自宅に訪問し、お話を聞いたりした。その中で、驚きだったのが、車椅子の種類の多さである。通常の手車椅子だけでも3サイズ展開されており、それに加えて自転車型手車椅子など、用途に合わせた種類の手車椅子が提供されていた。また、その品質にも驚かされた、収納もとても簡単で、乗っているところを見せていただいた時も、カンボジアというバリアフリーという概念も浸透していない、未整備の道路が多い地でも、非常に軽やかに進んでいるようだった。受益者の方々のお話を聞いた際も、手車椅子のおかげで遠くまで行けるようになったなど、ポジティブな意見の方が多く見られた。よって第一の設問の答えとしては、効果はかなり大きいものであるということが言えるだろう。

続いて第2の設問の答えであるが、この手車椅子事業では、一人一人の受益者に必ずリサーチをかけ、最低1年間のフォローアップを行っていることなどにより、どうしても支援が限定的なものになってしまう。どちらかといえば、量より質を重視した支援がなされているので、社会の普及の状況という観点から見ると、まだまだ進んでないと言えるのではないかと。

最後に、第3の設問に対する答えであるが、先述したように、どうしても支援が限定的なものになってしまうことが課題としてあげられる。これを解決するためには第一に職員の増員やそれに伴う大規模化などが求められる。AARはNGO団体のため、活動資金は寄付金に頼られている。そのため、日本でのAARの啓発活動なども直接的ではなくとも大きな効果を生み出すのではないだろうか。また、2人目の受益者宅を訪問させていただいた際に、AARからの支援の手車椅子と、他の団体からの支援されている義足を併用していたという方がいらっしまった。このように1つの支援団体だけでなく、幾つかの団体と協力して支援を進めていくことができれば、お互いに影響しあって、それぞれの効果がより大きくなるのではないかと。また、障害の定義が明確でないため、障害児の数が分からない、そのため支援の範囲を特定するのが難しいという問題もある。これは政府などの調査管理の質が向上していくよう、幅広い分野での支援とともに進んで行くものであろう。このことに対して一NGO団体にできることはあるかと考えたが、答えが出てこなかったため、この点もこれから自分で勉強し、考えていく課題としたい。また、インクルーシブ教育事業の中で、カンボジアの地域住民の伝統的な価値観や生活のあり方とどう関わり、尊重したり介入したりす

るさじ加減をどう考えていくかも課題となってくるだろう。

#### 4. 考察

AAR の活動という、行く前はどうしても地雷による負の遺産によって被害を受けてしまった方を対象としたものと捉えてしまっていたが、今の AAR の支援は障害児を対象とした地域ぐるみのインクルーシブ教育事業であることに驚いたが、カンボジアの実情を正しく知ることができた。もともとの調査設問を、地雷による被害者を想定したもので作ってしまったので、調査を考えるにあたって、難しいものがあった。NGO 団体だからこそ活動が制限しなければならなかったり、あり方を問い続けなければいけなかったりする部分もあるが、政府に属しない組織であるからこそ、地域ごとに柔軟な対応ができるのが強みであるのではないか。

また、車椅子を使用している方にお話を聞いた際に車椅子は便利だが車椅子に乗るまでの動作が労力を伴ってしまったり、女性の方で、車椅子を動かすのに手が腫れてしまったりするという悪い面も幾つか挙げられた。受益者それぞれのニーズや生活状況に答えられるよう、品質・機能を改善していくことができないだろうか。

#### 5. 調査に参加した感想

AAR の方に説明していただいたことの中に、学校に行けない障害児が生み出される原因は、①地域住民や同級生の理解不足、②バリアフリーの不足、③治療・補助員の不足、④教員の知識不足であるというものがあった。障害とは絶対的に存在しているものではなく、周りの環境や、私たちの態度によって作り出されてしまうものでもあるということを教わった。インクルーシブ教育という、子どもが学校に合わせるのではなく、学校が子どもに合わせるという考え方は日本でも推進していかなければならないことでもあり、お互いの国での事業を通して学ぶべき部分が見えてくるのではないかと感じた。

## 日本の国際協力とジェンダー問題

尾形 美穂 文教育学部言語文化学科 1年

### 1. 調査のテーマ

日本の国際協力とジェンダー問題

### 2. 調査設問

- ① JICA～日本の国際協力の実情～
- ② 貧困とカンボジア社会で生きる女性

### 3. 調査結果

#### ① JICA～日本の国際協力の実情～、カンボジアの人々

スタディツアー3日目に JICA カンボジア事務所を訪れ、JICA のカンボジアでの事業について説明を詳しく伺うことができた。カンボジアの国土面積は日本の約 2 分の 1 であり、人口は東京都の人口と近い約 1468 万人で、日本の約 9 分の 1 の値である。またカンボジアの平均寿命は 72 歳（日本では 84 歳）、平均年齢は 25 歳（日本では 47 歳）であり、カンボジアの全人口のうち 24 歳未満の人口が 52%と、人口の約半分を占める。超高齢化社会の日本で日々生活を送る私にとって、この若者の多さには衝撃を受けた。現地に滞在している間においても、年配の方と比較して若者の方が圧倒的に目についた印象である。スタディツアー4日目に、私たちは国立母子保健センターを訪れたが、そこで働く岩本あづさ JICA 専門家の話によると患者が多い日にはベッドの数が足りず、建物の外で地面に寝転がりながらやむをえず治療を受ける患者もいるという。

今回のスタディツアーでは JICA 専門家やボランティアとして働く人々と関われる機会が幸運にも多くあった。JICA は経済基盤の強化、社会開発の促進、ガバナンスの強化という 3 つの重点分野のもと、着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展を目指しているようだ。JICA カンボジア事務所の小島次長の説明によると、2015 年の経済成長率は 7.0% とミャンマーに次ぐアセアン諸国で二番目に高い数字であり、カンボジアは 2016 年に貧困国から低所得国になったという。私は実際にカンボジアを訪れる前まで、カンボジアは発展途上国の典型的な国であり、貧しい生活を送る人々が多い国である、というイメージを抱いていたため、驚きとともにこのイメージが間違っただけであると気づくことができた。また、小澤さんの小島次長への質問「JICA は技術協力の一環としてカンボジアの道路舗装を行っているが、都心から離れていくに従い、道路が舗装されている道が少なくなっているが、全ての道路にもっと積極的に舗装工事を行わないのはなぜか」に対し、小島次長は、「日本があまりに道路を舗装してしまうと、その後の整備をカンボジア側が仕切れなくなるため、経済効率の高いベトナムとタイを結ぶ東西回廊に集中して支援している」との回答がとても

参考になった。またカンボジアで行った日本の支援において有名なのがネアックルン橋の建設であり、この橋は 500 リエル札裏面にも印刷されている。日本がカンボジアに対し行っている援助は数多く、JICA の活動がカンボジアの人々の生活をより豊かにしていることを、スタディツアーを通し感じる事ができた。

## ② 貧困とカンボジア社会で生きる女性

『世界開発報告・貧困との戦い 2000/2001』によると、地球上において人口 60 億人のうち、約半数の 28 億人が 1 日 2 ドル以下、そして 5 分の 1 に当たる 12 億人が 1 日 1 ドル以下の絶対的貧困と言われる生活をしていると推測されている。その 12 億人のうちの大多数が女性であるという。このような貧困層における女性の割合の増加は「貧困の女性化 (Feminization of Poverty)」と呼ばれている。貧困には女性の顔があると言われる所以である。貧困の中に生きる女性、特に開発途上国の女性の実情を見てみると、子を育てるのはほぼ 100%女性で、炊事や洗濯、飲料水や燃料の薪炭類を確保しつつ、一方で農業生産なども行っている。女性は 1 週間休みなしで働いているが、この労働はほとんど無給である。また、『開発と WID-開発途上国の女性の現状と可能性』によると、世界中で読んだり書いたり出来ない非識字率は約 10 億人とされているが、そのうちのおよそ 3 分の 2 が女性である。教育程度が低いので仕事に就くことができず、かろうじて就職できたとしても単純労働で、地位も低く、低賃金である。さらに男性と比較すると機会や権利の不平等が浮き彫りになってくるのである。この不平等は貧困になればなるほど拡大していく傾向がある。

『Analysis of the Situation of Women in Cambodia』によると、カンボジア女性はクメール社会において、伝統的、文化的に社会的地位が低く位置付けられた。クメール社会において、全ての関係性はヒエラルキー的に組織されているとされる。それは個人間のコミュニケーションにも反映しており、カンボジア人が初対面の人と会った時は自分と相手との関係性を認識するまで言葉を発しないという。カンボジアの女性は階層的な社会を乱さぬよう、伝統的行動規範を幼少期より家庭の中で、特に母親から厳しく躰けられる。現在でも、その伝統的理想像と同様の行動規範が歴然と存在するのである。カンボジアの女性は、ポル・ポト政権を中心に長年の紛争や、市場経済グローバリゼーションに伴う社会、経済変容とともに、伝統的な社会規範が入り混じった状況の中で生きているということが言えると思う。

## 4. 考察

カンボジアのジェンダー問題について、現在カンボジアで実際に生活をしている小島次長にお話を伺ったところ、カンボジアではジェンダーの格差は存在しているものの、男性が仕事をしていても女性は男性が仕事をする事ができなくなっても生きていけるよう、仕事に従事する意識は高いそうだ。内閣は日本と同じように男性の割合が多いが、女性はマーケットを開いたり商売をする力があるという。男性のように公務員にはなれなくとも、女性は家事をしつつ仕事をしている。カンボジアの現在の状況に対し、多くの NGO が女性保

護、教育支援、人権保護などの活動を展開し、人々、特に女性をエンパワーする活動を行っている。今後もフィールドに基づき、カンボジアに残る文化や伝統に配慮しながら、いかにして全ての女性が幸福な生活を送ることができる社会へ転換できるか考察していくことが、今後の私自身の課題である。

## 5. 調査に参加した感想

今回のカンボジアスタディツアーでは、普段では訪れることが難しいような施設や人びとを訪問できる機会が多くあり、大学生として、将来のために自分の視野を広げたい、と感じていた私にとってとても有意義で密度の濃い活動を送ることができたと心から感じている。今回のスタディツアーを通し、発展途上国の現状や人びとの生活を自分の目で実際に見ることができ、カンボジアのために働くたくさんの日本人の方のお話を聞くことができ、日本がカンボジアに対し行っている数多くの支援も理解することができたと感じる。このツアーで得た感情や知識を、積極的に将来活かせるよう、これからも広い視野を持ち大学生活を送っていききたい。

国立母子保健センターを見学した際、ベッドの上にも服を身にまとい横たわっている姿や、痩せこけた人々をたくさん目の当たりにした。その中でも、自分の生まれたばかりの子供を大事そうに抱える母親の姿や、家族と笑顔で生活している人々の姿を見て、このような人々のために私も何か行動したい、将来役に立てる仕事がしたいと感じた。このような現状においても強くたくましく生きるカンボジアの人々に対して、医療施設も充実し、何不自由ない生活を送ることができる日本にいる私にできることは何だろうか。

そう考えた時、ボランティア活動が思い起こされる。JICA ボランティア事業は、開発途上国からの要請に基づき、それに見合った技術、知識、経験を持ち、現地の人々のために活動したいと望む人々を募集し、選考、訓練を経て世界中に派遣している。JICA が派遣するボランティアには以下の、青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア、シニア海外ボランティア、日系社会シニアボランティアの 4 種類があるが、カンボジアでは、青年海外協力隊が、現地の人々とともに生活を送り、働き、彼らと同じ言葉で話し、相互理解を図りながら、彼らの自助努力を促進するように活動している。主な目的については、開発途上国の経済、社会の発展、復興への寄与、友好親善、相互理解の深化、国際的視野の涵養とボランティア経験の日本社会への還元 の 3 つである。受入国からの要請に基づき派遣される JICA ボランティアの活動は多岐にわたり、職種の数も 120 余りにのぼるといえる。今回のスタディツアーでお会いすることができた方々のお話を胸に留めながら、このようなボランティア活動についてより深く調べていきたいと思う。

## 6. 参考文献

世界銀行、西川潤訳 (2002) 「世界開発報告・貧困との戦い 2000/2001」 (The World Bank,

World Development Report 2000/2001:Attacking Poverty,Washington.D.C.,The World Bank,2002)シュプリンガー・フェアラー東京、5 ページ  
国連開発計画「人間開発報告 1995」(UNDP),国際協力出版社  
森川友義「開発と WID-開発途上国の女性の現状と可能性」新風舎  
Lidgerwood, Judy: Analysis of the Situation of Women in Cambodia.  
CAMBODIA: Country Gender Profile  
C-Rights (<http://www.c-rights.org/news/news4/post-27.html>)

## 職業訓練から考えるカンボジアの教育問題

櫻打 鈴子 文教育学部言語文化学科 1年

### 1. 調査テーマ

職業訓練から考えるカンボジアの教育問題

### 2. 調査設問

カンボジアの職業訓練の実態と改善点は何か。

日本が職業訓練に関して協力できるのはどのような点か。

日本がこの協力を通して得られること、学べることは何か。

### 3. 調査結果

まず職業訓練の実態に関してだが、そもそもカンボジアが必要とする職業訓練とは、教育の質の低さからスキルや専門的知識が乏しい労働者が多いために、中間層のスキルワーカーを育てるために行うものなのだとわかった。組み立て作業をする労働者なら少しのトレーニングしか必要としないため、総人口の 70%が労働人口であるカンボジアでは労働者の供給もすぐに行えるのである。カンボジアでは 2003 年にミレニアム開発目標、2008 年 9 月に「第 2 次四辺形戦略」が発表され、最優先課題をグッド・ガバナンスの確立として、四辺に農業セクターの強化、更なるインフラの復興と建設、民間セクター開発と雇用創出、キャパシティビルディングと人材開発を掲げて人材育成に取り組んできた。2012 年に JICA が行った産業人材育成プログラムの準備調査によれば、日系企業はカンボジア人技術者の採用に際してポテンシャルや即戦力を重視しており、主に品質管理や工程管理に従事させたいとの回答が多かった。企業側がそのような素質を求めていることを考慮しても、職業訓練の重要性がよくわかる。現状を見れば、カンボジア工科大学が事実上、国内唯一の工学系人材の供給元となっている。カンボジアで職業訓練技術教育 (TVET) の一端を担っている公立職業訓練校は、高校 3 年生から大学生レベルまでの職業訓練を実施しているものの、企業が必要とする能力の基準 (CBS) を満たしているわけではなく不十分な点があるといえるだろう。企業からの働きかけで民間職業訓練校が開設され、企業労働者の育成に役立っている場合もあるというのが現状である。改善点としてはやはり公立の訓練校が企業のニーズに応え、CBS を満たした訓練を行っていくべきであるというのが大きなポイントであろう。また、労働者に対して社会的差別が残っておりそれを解消することができないこと、国民の 8 割を占める農民に教育は必要ないという考えが浸透していることなど、社会的な問題もあるとのことである。

では日本としてはどのようにして協力できるのだろうか。最初はカンボジアの発展に貢献するためという観点で調べていたが、日系企業を含め海外から多くの企業が進出する現



在では、企業が生産効率や利益等のためにも社内で人材育成や人材開発を行う必要がでてくるため、協力というより対等にビジネスを行う上で不可欠なことだと分かった。仕事が長続きしなかったり、給料次第で他へ移る労働者もいたりすることから、社内で充実した訓練を行い社員の定着率を高めることも必要とのことだった。企業以外で職業訓練に従事している日本関連の組織としては、JICAが電気分野の標準訓練パッケージの開発等を行ったり、カンボジア日本人材開発センター（CJCC）が就職フェアや企業説明会等就職のサポート以外にもビジネス人材育成のために日本へのビジネススタディーツアーを行っていたりしているということが分かった。少し異なる観点になるが、国立母子保健センターや青年海外協力隊の方との交流を通して、すでに就職している労働者の意識の変革やスキルアップの支援という形の職業訓練のようなものも重要であると分かった。学校教育等の質の問題で日本では当たり前のことが現場で行われていない場合が多いからとのことだった。国立母子保健センターでは、リプロダクティブヘルスに関して助産師を育てることで安全なお産が行えるようにする活動があると分かった。現地の病院で働く青年海外協力隊の方々には医師や看護師の白衣の着方から書類の管理に至るまで意識の変革を訴えていくような指導を行い、医療ケアの質の向上に繋がる活動を行っているとのことだった。これらのことから日本は、企業視点でいえば各々の事業の成功のために人材育成に時間とお金をかけていくこと、JICAやCJCCのような機関視点でいえば職業訓練校のような活動を行うこと、さらには既に働く人々の状態の改善につとめることなどを通して職業訓練に協力できるのではということが分かった。また、セネガルでは職業訓練校が企業と協力して企業のニーズに応えた人材の育成を行っているほか、近隣国の職業訓練校に技術協力を行うときにJICAが資金援助し、南南協力を促進するという取り組みもあるらしく、そのような形の協力もできるだろう。

では日本がこの協力を通して得られることは何だろうか。日本では企業に人材育成をする時間やお金の余裕があった時代に代わり、新卒の若者に即戦力となる素質が要求される時代であるので、学校教育においてキャリア教育が求められているという実態があると学んだ。カンボジアでの職業訓練の問題とは少し性質が異なるが、たとえばカンボジアの国家雇用機構（NEA）が行っている、高校生を対象に職業意識調査を行うことで若者に将来を意識してもらおう活動や、労働市場調査と分析、学生へのワークショップなどは省庁と協力すれば学校教育の中に取り入れていくことは可能であるだろう。協力する中で日本国内の問題の解決に繋がるものを得られる可能性はあると分かった。

#### 4. 考察

職業訓練を軸に調査を進めてきたが、この問題の根底にあるのはやはり学校教育の質の問題であると感じた。基礎知識の低さがマネジメント力の低さに繋がってもいるようで、解決のためには教育の質の向上、特に地方部での教育の充実が求められていると思う。就職後

に必要とされるような知識やスキルを身につけるには高等教育は不可欠であろうが、地方部に高等教育を整備することは難しいのが現状であると知り、今後都市部と地方部の格差の是正はさらに問題視されていくと感じた。学校教育に関しては教師の地位が低いことや採用試験の制度など改善する部分は多々あるようだが、JICAなどはプノンペンに小学校を建て理数科教育改善プログラムを行っているとのことだったので、それはこの問題に関する一つの支援なのだと思う。

様々な職種の方のお話を聞く中で、職業訓練で問題となってくるのは人材育成を行う側の努力だけでなく、カンボジアの人々の意識の問題が大きいのだとも思った。海外からの企業で働く場合でも、病院などで協力隊の方々に指導を受ける場合でも、今までの生活で習慣化されていないことを仕事上で求められてもなかなか意識から変えていくことは難しいとのことであったし、そもそも意識が異なればなぜ企業が求めてくるものが重要なかが理解することも難しいのではと思った。意識の変革に関してはやはり時間をかけるほかないと思うので、長期的に取り組まなければいけない問題であるだろう。

調査の上でカンボジアの問題点が見えてきたが、日本が協力を通して学べる、ポジティブな面を持つ収穫も確実にあったように思う。3つめの設問に対してだが、NEAなどが行っている活動は日本で行えば、企業のニーズに直接応えようとする教育や高校生の将来に対する意識の持ち方を変える教育に繋がるのではと思った。

## 5. 調査に参加した感想

職業訓練をメインのテーマにして調査に取り組んだが、どの視察や講義でも職業訓練や教育に関するお話はほぼ必ずでてきていたので、あらゆる分野の視点からテーマについて考えられたことはとても意義があったと感じる。講義をしてくださった方々はもちろん、ともに調査に参加した学生の意見や質問からも大いに刺激を受け、非常にためになる経験だった。今回は日本関連の支援団体のお話を聞くことが多かったが、もっとも印象に残っているのは支援に携わっている方々が、自分たちはいずれ去っていくべき存在であるから少しでも自立の助けをしたい、と考えていらっしゃるということである。支援は一方的なものではなく対等な立場で行う、物資や資金を手渡すだけの支援は意味がないなどのことは大学の授業を通して学んできたことであり、それらは現地でもしっかりと感じる事ができた。しかし、支援はいつまでも続けるべきではないという意識が自分の中にはなく、何人かの方がおっしゃっていた支援はいずれなくすべきという言葉は衝撃的であった。カンボジアが援助慣れしているという話も聞き、まさに支援がだらだらと続いてしまうことの弊害を感じた。初めて途上国を訪れ普段の自分の生活とのギャップに驚くことも多々あったが、五感で感じる事の大切さを、身をもって学ぶことができたように思う。大学1年の夏からこのように充実した経験ができ、参加して本当に良かったと思った。

## 6. 参考文献

(2016) CAMBODIA BUSINESS PARTNERS, Phnom Penh: CDL MARKETING PARTNERS.

嶺井正也 (2015) 『公平な社会を築く 公教育論』 八千代出版。

海外進出支援サイト ヤッパン号「カンボジアに関する Q&A」

<http://www.yappango.com/faq/cdl-03.html> (2016/08/02 アクセス)

国際協力機構 (2012) 「カンボジア国 産業人材育成プログラム準備調査 ファイナル・レポート」

国際協力機構 (2012) 「アジア地域 カンボジア、ラオス、ミャンマー国 民間連携による産業人材育成基礎調査 最終報告書」

国際協力事業団 (2000) 「特定テーマ評価報告書 ～協力隊員によるカンボディア 職業訓練分野への協力～」

## カンボジアの母子保健と医療格差

若槻 由衣 文教育学部言語文化学科 1年

### 1. 調査のテーマ

今回のスタディツアーの事前学習として、7月に JICA から山形律子さんを講師としてお招きし、カンボジアの母子保健の現状についてご講演いただいた。その際、新生児死亡率や妊産婦死亡率が依然として高い反面、都市部では先進国同様、生活習慣病や交通事故による死傷が問題となっていることを知り、そんな形で地方と都市部の格差が表れていることに驚きを受け、カンボジアの医療に興味を持った。病院へのアクセスのしやすさや医療人材育成などの観点から考えても、カンボジア国内で様々な格差が存在する。カンボジアの医療、特に母子保健を軸に据え、こうした格差の現状を調べ、その解消のためには何が必要なのか考えていきたい。

### 2. 調査設問

カンボジアの母子保健医療の現状と課題について調べる。また、カンボジアの医療に、地方と都市部のインフラ・教育の格差が与える影響を考える。

### 3. 調査結果

#### ・カンボジアの母子保健医療

世界保健機関（WHO）によると、2015年時点で、カンボジアの新生児死亡率は14.8人（1000人当たり）、妊産婦死亡率は161人（10万人当たり）である。日本、カンボジア周辺の同じASEAN諸国との比較は、表1、2（次ページ）のとおりである。

近隣の国と比べても、カンボジアの新生児死亡率・妊産婦死亡率ともに、まだまだ高いと言える。しかし一方で、カンボジアの国立母子保健センターで医師の岩本あづさ JICA 専門家から伺ったお話の中で、政府が母子保健の分野に力を入れた政策を取っており、成果も出てきているということについて教えられた。2000年には39人だった新生児死亡率が、15年間で24.2人減少している。カンボジアの保健省が JICA に協力を要請し、今年5月からは「分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト（II Neo C Project）」が始動した。この事業は私たちの訪問した国立母子保健センターを含めた対象地域の新生児死亡の減少を目標として、この先5年間継続されることになっている。新生児、その中でもとりわけ低出生体重児や病児に対する治療・ケアの改善や、病院スタッフへの研修体制の強化が図られている。

表1 新生児死亡率の比較 (2015年)

| 国名    | 新生児死亡率 (1000人当たり) |
|-------|-------------------|
| カンボジア | 14.8              |
| タイ    | 6.7               |
| ベトナム  | 11.4              |
| ラオス   | 30.1              |
| 日本    | 0.9               |

(出典 MEMORVA「新生児死亡率、国別順位-WHO世界保健統計2016年版」)

表2 妊産婦死亡率の比較 (2015年)

| 国名    | 妊産婦死亡率 (10万人当たり) |
|-------|------------------|
| カンボジア | 161              |
| タイ    | 20               |
| ベトナム  | 54               |
| ラオス   | 197              |
| 日本    | 5                |

(出典 MEMORVA「妊産婦死亡率、国別順位-WHO世界保健統計2016年版」)

妊産婦死亡率については、2000年時点で540人だったものが15年で379人減少した。それに反比例する形で、訓練を受けた専門の分娩助産者 (Skilled Birth Attendant : SBA) による出産件数が増えている。伝統的な産婆 (Traditional Birth Attendant : TBA) による先祖代々の方法を用いた分娩助産には、母体に危険が及ぶような場合も少なくない。この問題の解決のため、SBAの養成が進められている。地方から都市部に人を集めて研修し、再び地方に戻ったSBAの知識・技能がその地のコミュニティに還元される制度作りが目指されている。研修を受けたり、実際にお産を手伝ったりすると、国からお金や食品などが報酬としてもらえるようになっている。都市部と農村部ではSBAによる出産割合に3割弱程度差があるものの、出産割合は年々都市部・農村部ともに増加しており、2010年で都市部の94.8%、農村部の66.6%がSBAによる出産であった。人材育成には時間がかかるが、継続した粘り強い取り組みの結果が、この割合の増加に表れているように思われる。また、まだ若く分娩助産の経験が未熟なSBAを、ボランティアとしてTBAが手伝えるケースもあるという。TBAの分娩助産は危険だということでは思考を止めずに、逆にカンボジアだからこそ活かせる人的資源として、組み込むべきところを組み込んだ活動が展開されている。

・インフラの格差による影響

母子に対するケア自体が向上しても、ケアを十分に受けられない環境のままではそれを

活かすことができない。直接的な医学の知識・技術以外の要素として、医療施設へのアクセスのしやすさは、その国の医療を支える一つの重要な柱だ。

カンボジアの道路のうち舗装されているのは、2012年時点で全体のわずか11%にとどまっている。実際に、私たちの滞在中、大部分を首都のプノンペンで過ごしたことになるが、日本とほとんど変わらないように思える舗装道路を目にすることが多かった。しかし、少しバスで移動すると道がまるで違っており、道の凹凸による振動が車内に強く伝わってきた。こうした整備されていない道路が当たり前である農村部から、離れた病院まで向かうのは困難であり、帝王切開をする必要があるような場合には、そこからさらに都市部の遠い施設に向かわねばならない。そして、問題は行きだけではない。家のことを置いて遠くの病院までやってきた人は、出産後すぐに自宅に戻ろうとして無断で病院からいなくなってしまうケースもある。本来ならまだケアが必要な新生児が母親とともに途中でいなくなってしまうことや、新生児のみが置き去りにされ孤児となることもあるという。病院から許可を得て退院した場合でも、その後日本のように継続して検診に通ったり予防接種を受けたりといった仕組みは確立されていない。無事に生まれてくることができても、アフターケアが十分に受けられなかったために新しい命が失われてしまう。退院後の新生児の様子が病院には伝わりにくい現状がある。母子と病院の継続したつながりが持たれることが、新生児・乳幼児死亡の減少にきつとつながるはずである。道路という生活基盤が農村部でも整備され、より病院に行きやすい環境になれば、その場限りではない適切なケアを継続して受けることができる。

また、日本でも当てはまることだが、病院間のつながりというものの重要性に気付かされた。初めから遠い病院にわざわざ行く場合は少ない。自分の暮らすコミュニティから一番近いところにまず行く。そこでできないような治療を受けるために、もっと大きな施設に移動する。母子と病院、病院と病院の間の円滑なつながりを築く上で、道路の整備の果たしうる役割は大きい。

#### ・教育の格差による影響

前述したように、地方から都市部に人を集めSBAの研修が行われているが、そもそも都市部でなければそうした知識を受ける機会が得られないことが、農村部と都市部の教育環境の格差を示している。小学校には96%の子どもが入学するが、その後中学校まで通い続けるのは53%だ。大学への就学率は0.7~1.0%程度と推測されている。農村部では特に、子どもは労働力とみなされ、学校に通わせるより家の仕事を手伝わせる方が良いという考えもある。教育を受ける機会に地域差があることも問題だが、その教育の結果得られたものが社会に還元される機会にも大きな偏りがある。特に人命に関わる事柄での偏りは重大である。医療人材が都市部に集中したり、富裕層はそもそも国内の病院にはかからずベトナムやタイの病院に行っていたりする。いずれも農村部は孤立してしまっている。医療に関わる教育に限らず、あらゆる知識を得る場がもっと多くの人に開かれ、農村部の子

子どもが農村部で学んだことを農村部の社会に還元できるようになることが必要である。教える立場である教師の社会的地位の低さや教育の質の低さも課題である。

#### 4.考察

新生児や妊婦死亡を減らす、より質の高い医療サービスをより多くの人を受けられるようにする。これらの目標を達成するためには、医療そのものだけでなく、インフラ整備や人材育成の機会の均等化、人々の医療に対する考え方など、様々な観点からアプローチする必要がある。医療という一つの分野を取り上げただけでも、ありとあらゆる物事が密接に絡み合っている。その全てを直接一つ一つ解決することは途方も無いことのように思われる。しかし、今回のカンボジア滞在の中で、希望を持てるようなお話があった。たくさんの方々のコミュニティの中の、小さな病院一つ一つに目を配り改善していくことはなかなかできないが、国立母子保健センターという病院の階層の一番上の部分を支援することで、カンボジアの医療システム全体を良い方向に向かわせることは可能だ。一箇所の支援がじわじわと全体に浸透して影響を与えることもあるのだと知った。先進国援助機関や国際機関は、様々に支援の分野は異なってはいるが、一つとして独立して成り立つ支援は無いのだと思う。実際の社会は分野ごとに分かれているのではなく、一つの連続した共同体であり、一見全く関係無いように思える活動どうしが思わぬところで結びつく可能性を感じた。

医療の質を高めるためには、やはり先進国の病院が一番良いモデルだと考えていたが、「カンボジアの」病院というものはそれとはまた少し違ったところに形成されていくように思う。人手不足で、本来看護師の仕事であることを患者の家族がやっている光景を目の当たりにしたが、そうした状況は問題であるとは思いつつも、患者のベッドの周りを大勢の家族が取り囲んでいる様子を見ると、日本にはない、何か失われてはならないものがそこに潜んでいるという気がしてならなかった。支援する上では、基本となる変わらない内容に加えて、その土地土地で柔軟に対応し変化させていく部分も必要とされるであろう。

主役はあくまでもカンボジアの人々であり、先進国は単なる支援をして満足して終わりという訳にはいかない。自分たちがそこを去った後も、その地で生活している人の手によって育っていく自立性のある活動が不可欠だ。この先、母子保健のサービスを受けられる環境が整っていくにつれて、それを活かすためのサービス供給側、需要側双方への教育、特に需要側の人々への基本的な栄養に関する知識の伝達がより重視されていくのではないか。食べるものがあるのに適切な離乳食の作り方などの知識がないために、慢性的な栄養失調となる子どもが少なくないという話を聞いた。ここ数年で急速に発展を遂げているというプノンペンの景色を見ていると、これから数年後にここを訪れた時には同じ場所だとはわからないくらい変化しているのではないかと想像する。目に見える形での発展は早い。それに比べると人の変化は時間がかかる。質の高い医療サービスや、食物が十分に手

に入る環境といった外的な枠組みが整ってきたら、次の段階として、それをうまく活用していく知識を人々の間に育てることが求められてくるだろう。もちろんその前提となる活かすべき医療体制の地域間格差の是正は今後も必要であるが、本当にその地に根づく援助はやはり人を相手にした教育であると思われる。そういったソフトな側面に援助がシフトしていき、最終的にはカンボジアの人によって次世代へ知識が受け継がれ育ち続けていくサイクルが生まれることが重要である。

## 5.調査に参加した感想

カンボジアは発展途上国とよばれる。しかしそうである前に、カンボジアはカンボジアという独自の名前を持った国なのだという当たり前のことに気づかされた一週間であった。イメージとかけ離れてかなり発展している場所があるかと思えば、唐突に発展途上国としての一面が浮き彫りになる感覚を味わったりする。全て一つの国の中だけで起こったことなのだとはいえないような様々な体験のつまった濃密な時間だった。こんな貴重な機会を与えていただいたことに感謝し、今後の大学での学びにつなげていきたい。

## 6.参考文献

MEMORVA「新生児死亡率、国別順位-WHO 世界保健統計 2016 年版」

[http://memorva.jp/ranking/unfpa/who\\_whs\\_2016\\_neonatal\\_mortality\\_rate.php](http://memorva.jp/ranking/unfpa/who_whs_2016_neonatal_mortality_rate.php)  
(2016/09/01 アクセス)

MEMORVA「妊産婦死亡率、国別順位-WHO 世界保健統計 2016 年版」

[http://memorva.jp/ranking/unfpa/who\\_whs\\_2016\\_maternal\\_mortality\\_rate.php](http://memorva.jp/ranking/unfpa/who_whs_2016_maternal_mortality_rate.php)  
(2016/09/01 アクセス)

JICA「プロジェクト概要」

<http://www.jica.go.jp/project/cambodia/021/outline/index.html> (2016/09/01 アクセス)  
外務省「諸外国・地域の学校情報」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/01asia/infoC10300.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10300.html)  
(2016/09/01 アクセス)

国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局「テクニカルレポート Vol.7」

[http://kyokuhp.ncgm.go.jp/library/tech\\_doc/tec07\\_2015.pdf](http://kyokuhp.ncgm.go.jp/library/tech_doc/tec07_2015.pdf) (2016/09/01 アクセス)

JICA「課題別指針 母子保健」

<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0201.nsf/B9EBD9A793E2456249256FCE001DF569/A0082A9E92B5D767492570590024E702?OpenDocument> (2016/09/16 アクセス)

JICA「ナレッジサイト 分野別課題別一覧 母子保健・リプロダクティブヘルス」

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc021.nsf/VW02040104?OpenView&Start=1&Count=1000&Expand=2.4&RestrictToCategory=カンボジア#2.4> (2016/09/16 アクセス)



## カンボジアの障害者支援

佐橋 ひなの 文教育学部人間社会科学科 1年

### 1. 調査のテーマ

クメール・ルージュ時代の大量虐殺の結果、ほとんどの教師が消えたカンボジアでは、未だに教育分野において深い傷跡が残っている。中でも障害児は、自力で動くことができないことや、周囲の理解が得られないことなどが原因で教育の機会が限られている。地雷被害者の多いカンボジアでは障害者支援が教育だけでなく様々な分野の発展につながると考え、障害者に対してどのような支援が行われているのかを調査テーマに設定した。

### 2. 調査設問

カンボジアの障害者の現状を調べ、AAR Japan の取り組みである車椅子工房やインクルーシブ教育に注目し、障害者支援のあり方と課題を探る。

### 3. 調査結果

#### ①カンボジアの障害者と政策の実態

2013年の中間年人口調査（Cambodia Inter-censal Population Survey）によるとカンボジアの障害者人口は301,629人であり、総人口14,676,591人の2.06%とされている。カンボジアの障害者に関する統計としては、「人口センサス(General Population Census of Cambodia)」、「カンボジア社会経済調査(Cambodia Socio-Economic Survey)」、「カンボジア人口保健調査(Cambodia Demographic and Health Survey)」などがあるが、調査した機関や方法が異なり、数字にばらつきがある。また、女性よりも男性、都市部よりも農村部の方が障害者の割合が多い。障害の原因としては地雷や紛争によるものが目立つが、地雷撤去の進展に伴い現在は減少傾向にある。一方で、近年、交通事故による負傷者が増加している。経済発展により自動車やバイクの使用が増えているが、交通規制が整っていない。2002年の国際協力事業団の国別障害関連情報によるとカンボジア人の85%の人が上座部仏教を信仰しており、障害は前世の業の結果であると考えられている。また、障害者は社会の構成員として認識されず、社会的・経済的に排斥されてきた。カンボジア政府は、経済的な支援よりも、国際障害者の日を定め障害者の大会を開くなど、障害者への偏見を取り除き、障害者自身の自立を訴える啓発活動を行ってきた。2009年に初めの起草から10年を経てようやく障害者の権利と自由の保護が明記された「障害者の権利の擁護及び促進法」が制定された。ここでは、障害者を「身体的、精神的機能の欠損、損失または形態障害の結果、日常生活又は行動に制約を有する者」と定義している。カンボジアでの障害に関する行政期間には社会福祉・労働・職業訓練・青年リハビリテーション省、教育・青年・スポーツ省、保健省の3つの省と障害者支援に関わる省庁、NGO、個人からなる国家レベルの機関である障害活動

評議会(DAC: Disability Action Council)がある。具体的な政策として、まず障害の予防や早期療育のために政策の立案や啓発活動、地雷撤去などが行なわれている。医療分野では11カ所に国立のリハビリテーションセンターが設置され、2008年の時点で5つの国際NGOが支援している。しかし、リハビリテーションに携わる医師や看護師が適切な訓練を受けていないことが問題だ。雇用の面では職業訓練センターの設置により、経済的な自立の支援を図っている。また、公的機関で2%、民間企業で1%の労働者の雇用が定められている。教育については、障害者の教育を受ける権利が明示され、すべての子どもたちに向けた平等な教育が目指されている。教育・青少年・スポーツ省は全国の100校の国立小学校でインクルーシブ教育を実施しているが、2008年の時点で全障害児の68%が障害を原因として学校に通っていないことを課題として挙げている。このように、障害者支援は様々な分野にわたって行なわれているが、カンボジア政府は人材や制度の面でも脆弱であり、障害者支援の大部分が国際機関やNGOに委ねられている。主な自助団体としてあげられるのが、1994年に100人の障害者によって結成されたカンボジア障害者団体(CDPO)であり、法律の制定から障害者への直接的な支援まで幅広く活動している。国連食料農業機関により、職業訓練が行われたこともあった。各国の国際NGOがカンボジアに対して支援をしており、30ほどの日本のNGOも活動をしている。日本カンボジア交流協会(JCIA)は障害者や孤児の自立を目的として、職業訓練センターを運営している。宿泊施設や医療へのアクセスもあり、障害者が教育を受けながら、貧困に陥ることなく生活を送れる場になっている。他にも様々なNGO団体が車椅子支援や啓発活動などの草の根レベルの活動から国立の学校、病院、職業訓練センターの運営等の政府を補助する活動まで様々な活動を行っている。

## ②車椅子工房による支援と受益者の声

AAR,WCD (The Association for Aid and Relief, Wheel Chair for Development) は1994年に日本のNGO、AAR Japanによって創設された。2006年には現地NGOとしてAARから独立し、現在は年間約1200台の車椅子を障害者に無償で提供している。多くの団体はプノンペンを中心とした都市部を支援の対象としているが、WCDは農村部や貧困層の障害者を中心に支援している。車椅子を提供するにあたり、障害者一人一人のニーズに応えるために、様々な段階を踏んでいた。まず、障害の種類や障害者の生活状況、周囲の環境などを調査する。車椅子にはS、M、Lの3サイズのほか、歩行器や手で漕いで進むことができるトライスクルなど様々な種類があり調査をもとに、障害者に最も適した補助器具を決定する。車椅子は日本と同じ布製の折りたたみ式であり、すべてカンボジア国内で手に入る材料で作られている。車椅子は依頼者のもとに車で運び、手渡す際に、車椅子の使用法や障害を緩和させるためのマッサージなどを指導するとともに、1冊のハンドブックを渡す。ハンドブックには車椅子の部品に番号が振られた図やWCDの連絡先が書かれており、自分で修理したり、WCDに修理を依頼したりできるよう工夫がされている。1年後にはフォロー

アップを行い、車椅子の状態や、生活の変化などを調査する。注文があれば、現地や車椅子工房で修理をすることが可能であり、長期的にサポートを続けている。

WCD から車椅子を受け取った 3 人の方にお話を伺うことができた。どの方も車椅子のおかげで水浴びやトイレなどを一人でできるようになったり、近所まで移動できるようになったり、生活が便利になったということだった。以前は家族の手助けなしでは動くことができず、家の中だけで生活していたそうだが、現在は、家の売り場の手伝いや、家の管理などの仕事もすることができる。義足やトライスクルなどと車椅子を用途に応じて使い分けている方もいた。しかし、学校に行けなかったり、治療法があるにもかかわらず障害を治せていなかったりする背景には、金銭的な問題や医療へのアクセスの問題が関わっていた。

### ③インクルーシブ教育の実態

AAR Japan は障害の有無にかかわらず全ての子どもたちが一緒に学ぶ「インクルーシブ教育」を推進している。ここでは、子供が学校に合わせるのではなく、子供に合わせて学校が変わることを目標としている。2013 年 4 月から 7 つの小学校、2016 年 7 月から新たに 4 つの小学校で実施中だ。具体的な活動は、バリアフリーの推進、教師の育成、生徒や地域住民への啓発などである。これらの取り組みは障害者自身やその家族、学校関係者、行政の議員などの地域住民で組織されたワーキンググループが行う。まず、障害者の数や就学状況などを調べ、障害児一人一人に聞き取りをし、必要な治療や補助具などを提供する。また、ワークショップやロールプレイを通じて教師や児童、近隣住民の理解を深め、周囲の環境も整えている。設備が整った後も、障害児の様子や教師の状況をモニタリングし、改善を重ねる。これらの活動はすべて、住民主体で行なわれている。ワーキンググループの能力の向上と、重度の障害児へのサポートが今後の課題だという。

## 4. 考察

JICA のナレッジサイトによると障害者に対する効果的アプローチとして、障害者の能力の向上と自立を目指す、障害者のエンパワメントと、障害者自身が活動の中心となる障害者のメインストーリーミングが挙げられている。エンパワメントに関しては、障害の予防や雇用の促進、インクルーシブ教育、車椅子の提供など、様々な分野での支援が不可欠だ。カンボジア政府はエンパワメントのための条件や環境を整備する活動を行っている。しかし、障害者の定義は曖昧であり、正確なデータも得られていないのが現状だ。また、政策の大部分は NGO に委託されている。法律や制度を整えることは、国全体に影響を及ぼすことになるため、経験豊かな国際機関や NGO と連携しつつ、環境作りをしていくことが必要になるだろう。AAR Japan の 2 つのエンパワメントにつながる活動に共通して言えることは、個人のニーズに徹底的に対応しているということだった。障害者と言っても、障害の種類や周囲の環境、抱えている問題は一人一人異なる。事前に調査を行い、対策を検討するだけでな

く、フォローアップを行い、何度も改善を重ねていた。このように一人一人に寄り添う姿勢が、障害者のエンパワメントにつながっていると言えるだろう。メインストリーミングでは、CDPO や AAR Japan のワーキンググループに見られるように、障害者自身が、活動の主体となる形が多く見られた。しかし、障害を持つ教師がわずかであるなど、障害者に開かれていない職業や立場もある。障害者自身が主体となることで彼らの視点を取り入れることができ、住民の理解も得やすくなるだろう。障害者がより暮らしやすい社会にするためには、障害者の活動の場をより増やしていくべきだ。障害者支援は、教育、医療、貧困、道路環境等、様々な分野にまたがる課題である。インクルーシブ教育では、雨水がたまる通路を軽舗装するなど、バリアフリー環境を整えた結果、障害の無い児童や教師にとっても快適な環境になったという。このように障害者にとって暮らしやすい社会を追求することは、全ての人々の豊かな暮らしにつながる。様々なアクターが協力し、障害者を含めた万人のための開発を進めていくことが重要だ。

## 5. 調査に参加した感想

私は以前から国際協力や開発支援に関心があり、途上国現地で教育分野に携わりたいと漠然と考えていた。しかし、今回の調査を通して、教育の向上には他の様々な分野が大きく影響を与えていることや、支援の多様な形を知り、自分が本当にやりたいことが何なのか深く考えさせられた。実際に国際協力の現場を見て、自分の将来を見つめ直すことができる非常に良い機会となったと思う。また、調査の中で、現地で支援をする上での姿勢を学ぶことができた。これまで、授業の中などで、押し付けの支援になってはいけないと学んできたが、具体的にはどう動けば良いのか理解できていなかった。JICA や NGO の職員の方のお話を聞くと、日本人は疑問を投げかけたり、問題提示をしたりするだけで、現地の人を考え、行動できるようにしているという。現地住民と同じ環境で働き、同じ生活を送ることも互いを理解するために重要だと感じた。あくまでも、現地住民による開発のサポートをするという考え方は、支援の多くの場面で重要になるだろう。どのような形であれ、異文化を持つ方と接する際には、相手の立場に立って考えるということを大切にしていきたい。

## 6. 参考文献

- 漆原克文（2009年）「カンボジアにおける障害者福祉の新たな展開について（特集 障害者福祉の国際的展開）」『海外社会保障研究』第166号、pp.38-52
- 古山萌衣（2014）「カンボジアにおける障害者の現状と課題-身体障害を中心に-」『名古屋市立大学大学院人間文化研究科』第22号、pp.15-29
- NGO AAR Japan [難民を助ける会] <http://www.aarjapan.gr.jp/activity/cambodia/>

統計局ホームページ/カンボジア2013年中間年人口調査 確認結果 報告レポート（英文）  
<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/c13ana05.pdf>（2016/09/10閲覧）

「国別障害関連情報 カンボジア王国」国際協力事業団（平成14年）  
<http://www.jica.go.jp>（2016/09/20閲覧）

## カンボジアの母子保健分野における開発の現状と課題

鈴木 悠加 文教育学部人間社会科学科 1年

### 1. 調査のテーマ

私は授業などを通して国際開発について学ぶ中で、保健医療は教育や貧困、ジェンダー問題など様々な課題と関わる重要な分野であり、国民が安定した生活を送ろうとする上で欠かせない部分だと感じてきた。特に、ミレニアム開発目標のゴール4と5の達成度が光ったと評価されていることから、世界的に母子保健分野に残る課題は多いと考えられる。そこで今回は母子保健に焦点を当て、カンボジアにおけるその分野の開発の現状を知り、他の問題とも関連付けながら今後の課題について調査することにした。

### 2. 調査設問

まず国立母子保健センターやコンポチュナン州立病院の訪問を通して、カンボジアの母子保健体制はどのようになっているのか、開発によって今の所どのような成果が得られているのかについて調査設問とした。そしてその現状を踏まえ、今後取り組むべき課題や改善すべき点はどこかを考える。

### 3. 調査結果

まず事前学習を通して、妊産婦死亡率や乳幼児死亡率の推移からカンボジアにおける母子保健分野の開発は大きく発展してきたことが分かった。乳幼児死亡率は2000年から2014年で対1000人出生95から28に、妊産婦死亡率は対10万人出生450から170へと大きく改善している（JICA資料）。国立母子保健センターの訪問を通して、これは「病院へのアクセスが悪い」「助産師が病院にいない」といった課題が改善されたからだと分かった。カンボジア政府が保健医療に関する政策を多数掲げ、国を挙げてその改善に取り組んだ成果が出ている。具体的には、橋・道路・バスなどの交通網の整備、助産師のトレーニング強化などだ。妊娠・出産の際に、帝王切開など小さな病院では対応できないケースの場合、大きな病院まで足をのばさなければならない。そんな時に病院自体の環境整備だけでなく、そこまでの交通網が整備されていることは非常に大事な条件である。加えて、カンボジアでは伝統的分娩介助者が存在し、訓練を受けていない分娩介助者のもとでお産が行われることもあったが、今は訓練を受けて助産師のもと“病院で”お産をすることが推進されている。訓練を受けて助産師の方が、妊婦の容態の急変や緊急対応が必要なお産等により安全に、確実に対応できるのだという。保健センターの数が1995年から2015年にかけて二倍ほど増加したことも大きな成果だろう。2015年以降もカンボジア政府は「国家開発計画（第三次四辺形戦略）」や「国家保健戦略計画」などの保健医療分野の政策を積極的に打ち出している。

続いてカンボジアの現在の保健医療体制について調査結果を述べる。カンボジアでは国立母子保健センターが保健医療の中心となっており、ここが臨床機能・行政機能・研修機能の3機能を担っている。臨床機能はリプロダクティブヘルス・栄養・HIV 母子感染予防・予防接種・小児保健の主に6分野に分類されていた。

病院は規模順に、国立、州、郡、コミューン、村があり、保健センターはコミューンごとに設置されているようだった。やはり都市部と比べて地方の病院は人手不足や設備が不十分であるといった問題が目立っていた。また、「村」単位の病院が市民にあまり信用されていないと聞いた。国の保健医療体制として、小さな村の病院から大きな国立病院まで段階的に整備されていることは非常に大切だそうなので、本来住民の一番身近な存在であるはずの村の病院を信頼できる医療機関として浸透していないことは大きな問題だろう。

以上を踏まえて、今後の医療保険分野の開発における課題をまとめる。国立母子保健セ



写真1 国立母子保健センター館内の様子

ンターでは今後「新生児ケア」を課題として力を入れて取り組んでいくという。また、コンポチュナン州立病院に伺って、「都市部と地方の格差」の問題も明らかになった。まず「新生児ケア」について、国立母子保健センターでは毎年7000例の出産があり、約600例の院内出生児がなんらかの治療・ケアのために新生児室に入院するという(岩本・本田 2016)。病的新生児の大部分は出生体重が2000g以下で、そのうち2~3割は入院中に死亡してしまうという現状がある(岩本・

本田 2016)。確かに病院の出生状況の掲示板を見ると、1000g程度の新生児もいて2000g以下の新生児は少なくなかった。現在は新生児室の医療設備が不十分であることや、日本では許可されないような基準で新生児が退院させられてしまうこと、医師の許可が下りないうちに保護者が新生児を連れて帰ってしまうことから、新生児ケアが難しくなっている。さらに退院後のフォローアップが実施されておらず、基本的に退院した新生児と保護者が病院を訪れることはないようだ。今後は入院中だけでなく、妊娠から出産、退院後の新生児のフォローアップまでより長期間のケアをどう行っていくかが課題だろう。

続いて、「都市部と地方部の格差」について、やはり目立つのは設備や施設の差だが、加えて医療従事者の不足が大きな課題だと感じた。看護師に限らず教師などの職業は、首都であるプノンペンに集中してしまい、地方部での勤務を希望する人が少ないという。コンポチュナン州立病院でも、看護師の人数不足から、1~2週間に1回程度の休暇で夜勤と日勤を日替わりに繰り返す大変厳しい勤務条件のもとで働いていた。しかし、人件費も十分でないため、なかなか看護師を雇うことも難しいという。カンボジアはポル・ポトらによる知識層の大量虐殺によって医療従事者が激減してしまったというが、その影響もあつ

てかまだまだ保健医療分野に携わる人材は不足しているようだ。特に地方へ行くほど、一つの病院に在籍する医師や看護師、助産師の数が減ってくる。まずは医療従事者の母数自体を増やし、地方の病院にもうまく配属できるよう給料や手当などを充実させていく必要があるようだ。

#### 4. 考察

ここまでカンボジアの母子保健を中心とする保健医療分野の現状と課題について述べてきたが、今回のスタディツアーを通して貧困層にどう医療サービスを提供するかも今後の課題だと感じたので、それについての考察を加える。病院まで行くお金や治療を受けるお金がないと、母子保健においても自宅出産してしまったり、新生児も十分なケアを受けることができなかつたりといった問題が生じる。カンボジア政府は貧困層に向けて、昨年あたりから貧困であることを証明するカードを発行し、そのカードを見せれば医療費は無料にするという政策を実施し始めたようだ。しかし、何人かに聞いてもそのカードの存在や仕組みの認知度はまだ低く、貧困層にそのカードが行き届いているのかも怪しいところだった。まだ始まったばかりの取り組みなので、その効果や費用負担についての情報は得られなかったが、この政策がうまくいけば貧困を理由として医療サービスから遠ざかってしまう人々にうまくアプローチできるのではないだろうか。

#### 5. 調査に参加した感想

カンボジアを訪問する前にも JICA による事前学習である程度カンボジアの保健医療に関してお話を伺っていたが、実際に現地へ赴くとそこで働いている JICA 職員さんや青年海外協力隊の方のリアルな声を聞くことができカンボジアのいい面も課題もよりはっきりと感じられた。国立母子保健センターでもコンポチュナン州立病院でもベッド数が足りず外へ溢れ出ている患者さんたちの姿が印象的で、保健医療分野の支援・開発の必要性を改めて実感した。また、課題も多く見つかったがカンボジアの良さも知ることができた。コンポチュナン州立病院で働く方が、「カンボジアでは看護の仕事は看護師ではなく患者さんの家族がしてしまう」とお話にされていて、確かにどの患者さんの周りにも家族や親戚など誰かしらがつきっきりでいてベッドの周りが賑わっていた。家族や親戚どうしの絆が強く、何かあった時はみんなでサポートするというあたたかさは日本ではなかなか見られない光景かもしれない。

#### 6. 参考文献

JICA 事前学習資料

岩本あづさ・本田真梨（2016）世界の小児医療第 15 回「カンボジア—新生児ケアとフォローアップ」



## カンボジアの保育と就学前教育

野原 咲子 文教育学部人間社会科学科 1年

### 1. 調査テーマ

私は以前から保育・就学前教育に強い関心があり、今回のスタディツアーでは発展途上国のそれらの現状を知りたいという思いで参加した。日本の文部科学省も「幼児期は、知的・感情的な面でも、また人間関係の面でも、日々急速に成長する時期でもあるため、この時期に経験しておかなければならないことを十分に行わせることは、将来、人間として充実した生活を送る上で不可欠である。」と述べているように、この時期は人間形成において大変重要な時期である。発展途上にある国が今後さらに発展していくためには、人的資源が必要であるということは言うまでもない。その人的資源をしっかりと育てていく環境は整っているのか、カンボジアにおいて乳児期から就学前の子どもに対してどのような支援がなされているのか、調査を行った。

### 2. 調査設問

- ①カンボジアでの乳児のフォローアップの実情
- ②カンボジアの就園率と現地の人々の就学前教育に対する認知

### 3. 調査結果

①この設問に関しては、カンボジア国立母子保健センター訪問の際、現地で医師として働く JICA 岩本専門家からのお話といただいた資料をもとに以下に結果をまとめる。

『カンボジアの母子保健の指標はこの数年間で大きく改善し、2014年の国家推計では、妊産婦死亡率は18/10万、乳児死亡率28/1000、そして新生児死亡率は18/1000と報告されている。』（資料：カンボジア—新生児ケアとフォローアップ より）

以上の数値からも見てわかるように、ここ数年でカンボジアの母子健康に関する数値は大きく改善されており、母子保健分野においては成功した国の一つであると言える。しかし、日々発展を続けるカンボジアの次なる課題は、生まれてきた新生児たちのフォローアップをいかにして行っていくかという点にある。上と同様の資料によると「実際2002年に一度、カンボジアでも退院後のフォローアップが日本の支援で開設されたものの人材不足などの理由で継続できなかった。」と記述されている。しかし一方で、『カンボジア王国 助産能力強化を通じた母子保健改善 助産能力強化を通じた母子保健改善 プロジェクト 終了時評価調査報告書（2014年）』では、「アウトプット3：地域コミュニティにおける母子保健向上のための協働モデルを策定する」について「コミュニティレベルで様々な協働事例が発現し、その事例をハンドブックとして取りまとめた」と記述されている。後者のようなプロジェクトをより充実させていくためにも、前者の課題でもあった「人材の確保」が重要なキ

ワードになるのではないか。

②乳児期の次段階である幼児期にある子どもたちが置かれている環境に関して、いくつかのデータや現地の人からのお話を参考に考えていく。

浜野隆・三輪千明『発展途上国の保育と国際協力』（2012）によると、「カンボジアの幼児教育には、(1) 公立幼稚園、(2) 私立幼稚園、(3) コミュニティ・プレスクール、(4) 家庭内教育プログラム、の4つの形態があり、日本と同じく、幼稚園は3-5歳を対象としている。公立幼稚園は、政府によって設置・運営される（保育料は無料）が、カンボジアではその数は少ない。2004・5年時点で、公立幼稚園数は全国で1,365校、就園率は5歳児で12.9%、4歳児で5.0%、3歳児で1.2%程度である。予算不足や需要過剰により、公立幼稚園の教育の質は必ずしも良くない。」

日本における幼稚園就園率が2005年度58.4%であることを考慮すると、カンボジアにおける就園率はまだまだ高くない＝就学前教育の関心は未だ低いということが言えるだろう。また、現地の学生やガイドさんに就学前教育について伺ったところ、「幼稚園は裕福層の子どもが通うところ」「幼稚園教諭の社会的地位もカンボジアにおける小学校以降の教師同様、高くない」という声があり、就学前教育に対する認知は低いということがうかがえた。

カンボジアにおいて公立幼稚園教諭の職に就くには、原則、高卒後、首都にある唯一の幼稚園教諭養成校の養成課程を修了する必要がある。教員の質向上を目的に、1年間であった養成期間は2004年度から2年間に延長され、また、定員も100名から200名へと増員されている。しかしカンボジアの公立幼稚園の予算は非常に低く、予算といっても職員の給与のみで、それもとても低いのが現状だ。

教育課程については、2008年に教育省がUNICEFの支援を受けて定めた5歳児向けの「幼児の学びと発達基準（Early Learning and Development Standards: ELDS）」があり、それに沿って幼稚園での活動が行われている。カンボジアはリテラシーが低いということもあり、幼稚園での活動は主に読み書きが中心になっている。

表1 カンボジア公立幼稚園の日課

| 時限 | 時間   | 活動                        |
|----|------|---------------------------|
| 1  | 15分間 | 登園・国歌斉唱                   |
| 2  | 20分間 | 運動                        |
| 3  | 20分間 | 朝の会・しつけ(朝食)               |
| 4  | 30分間 | 初歩的算数／初歩的国語               |
| 5  | 10分間 | 休み時間                      |
| 6  | 30分間 | 理科(野外や室内での観察／実験)／図工(絵／製作) |
| 7  | 30分間 | 英語・絵本／歌／ゲーム／詩             |
| 8  | 25分間 | 終わりの会・評価・掃除・降園            |

(注)／の部分は、その時限内でいずれかの活動を行う。朝食は国際援助機関の支援を受けている場合のみ。

(出典)MoEYS(2008)より、筆者一部修正。

#### 4. 考察

母子健康分野は改善されつつあるが、その後の乳児のサポートシステムから小学校就学前までの環境はまだ十分であるとは言えない。まず、乳児のサポート体制を整えていくために、まずはカンボジアでも1歳児検診や3歳児検診の仕組みを作っていくべきだと考えた。それを実施するにあたり、以前からカンボジアで課題になっている「人材不足」を解決していくことが急務であるように感じる。また、カンボジアにおける就園率を向上させるために必要なことは、①幼稚園教諭の育成、②就学前教育の重要性の認知向上、③資金の充実、④幼児教育内容の見直し、だと考える。特に幼児教育の内容に関して、即戦力が求められるカンボジアでは就学前教育の内容も小学校の学びに応じたものになってしまっていることが多い。しかし、子どもが自由な遊びの中で人間関係を築いたり、社会性を身につけていくなどの幼稚園での経験は、長い目で見ればカンボジアの今後の発展の基盤にもなりうるものなのではないか。カンボジアの文化は大切にしつつ、この時期の子どもたちのためにどのような環境を整えていくべきなのかしっかりと考えていく必要があるように感じた。また、母子健康分野にも就学前教育にも言えることだが、ポル・ポト時代に知識人が殺されたという歴史的背景を持つカンボジアでは、将来人材を育成していく人材（教師や母子保健分野に携わる人材）の育成が何よりも重要であると感じた。

#### 5. 調査に参加した感想

実際に現地に赴くことで、事前学習等で自分の中に描いていた「カンボジア」が現実と大きく異なり衝撃を受けたりすることもあったが、それは現場を訪れたからこそ味わえた体験であったのだろうと思う。スタディツアーに参加するまでの私は「途上国の現在の状況は改善するべきだ」という思いが自分の中にあったのだが、今回の訪問を通して、現地の人々の笑顔から貧しさの中にもその人たちなりの幸せがあることを身を持って感じた。途上国を支援する際、私たちの価値観で作られた物差しで現状を捉えるのではなく、「その国の良さ、その国らしさ、その国の幸せ」を忘れてはいけないことを強く実感させられた経験であった。

また、これまで何か社会問題を目の当たりにするたび、問題の大きさに自分は何もできないと無力感を感じることも多かったのだが、JICAカンボジア事務所小島次長から「途上国には解決すべき問題が山ほどある。その中から、何を先に取り組むのか見極めることが必要だ」というお話を聞いて、まずは自分ができることから考えてみようという前向きに考えられるようになった。今回のスタディツアーで得た学びを自分に落とし込み、今後の学びをさらに豊かなものにしていきたい。

#### 6. 参考文献

浜野隆・三輪千明（2012）『発展途上国の保育と国際協力』東信堂

岩本あづさ (2016) 「世界の小児医療第 15 回「カンボジア—新生児ケアとフォローアップ」  
『小児内科』

幼稚園児数の推移などをグラフ化してみる (2016 年) (最新)

<http://www.garbagenews.net/archives/1640543.html>

文部科学省 第 1 章 子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の方向性

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/04102701/002.html](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/04102701/002.html)

三輪千明【カンボジア】カンボジアの幼児教育—途上国農村部におけるアクセス拡大の  
法と課題— <http://www.blog.crn.or.jp/lab/01/56.html> (2014 年 7 月 18 日掲載)

野村美知子 カンボジアにおける幼児教育の現状と課題—JICA シニアボランティアとし  
ての活動から—

[http://www.ocha.ac.jp/intl/cwed\\_old/eccd/symposium\\_seminer/seminar2004/nomura040717.pdf](http://www.ocha.ac.jp/intl/cwed_old/eccd/symposium_seminer/seminar2004/nomura040717.pdf)

海外視察報告：カンボジアの現状と課題 外山紀子

[http://www.ocha.ac.jp/intl/cwed\\_old/eccd/symposium\\_seminer/sympo2003/toyama.pdf](http://www.ocha.ac.jp/intl/cwed_old/eccd/symposium_seminer/sympo2003/toyama.pdf)

国際協力機構 (2009) 「カンボジア王国 地域における母子保健サービス向上 プロジェク  
ト終了時評価調査報告書 [http://libopac.jica.go.jp/images/report/11987781\\_01.pdf](http://libopac.jica.go.jp/images/report/11987781_01.pdf)

## カンボジアの教育の現状と問題点

是永 聖香 理学部数学科 1年

### 1. 調査のテーマ

教育の現状と問題点、その解決に向けたカンボジア政府の取り組みと日本の支援について。

### 2. 調査設問

小学校の就学率は94.7%と高い数字だが中学、高校と上がるにつれて就学率はどんどん低下していくこと、教師の地位が低く賃金も少ないため教養のある人が教師という職に就かずカンボジアの教育の質が上がらないことなどを学んだ。現地調査により、さらにカンボジアの教育の現状と問題点、その解決について、カンボジア政府の取り組みと日本の支援から明らかにする。

### 3. 調査結果

事前学習では、ネットで得た知識もあったので本当に事実とあっているのか疑わしかったが、カンボジアでは実際にお話を聞いて多くは学習した内容と当てはまっていたことが分かった。カンボジアでは1975年に設立したポル・ポト政権によって教師を含む知識人が多く殺されてしまい、政権崩壊後は何も教わらないまま育ってしまった大人たちが教師の役割を担ってきたので教師はあまり尊敬される職ではなくなってしまった。政権交代後、急速に教育システムの復興が行われたが先に述べた状況は未だに変わらず、現在でも留年率と退学率の高さと教師の質の低さが課題となっている。カンボジアの教育が整っていない例として学校が午前と午後の二部制であることが挙げられる。字の通り、カンボジアでは午前だけ学校で授業を受ける生徒と午後にだけ学校で授業を受ける生徒に分かれる。つまり日本の子どもよりカンボジアの子どもの方が勉強時間が少ないということだ。しかし滞在中カンボジアーの大学であるプノンペン大学の学生と交流する機会があったが勉強意識と語学力が高くとても驚いた。だが、カンボジアでは大学まで進学する人数は2%で、しかも大学まで進める子どもは裕福な家庭に限られる。日本でもお金がなくて大学に通えない子どももいるが大学進学率は51%（文部科学省のホームページより参照）なのでカンボジアはさらに教育格差があるといえるだろう。将来的な産業の高度化を図るうえで教育は重要なので今後のカンボジアの取り組みが国の発展に関わると言える。そこでJICAでは2000年～2005年と2008年～2012年の間に理科教育改善プロジェクト実施したそうだ。理数科目に絞った理由は、カンボジアでは過去に理数科目が支援の対象になったことがなく早急な質的改善が求められており、高校教諭の養成学校である国立教育研究所（NIE）で理数科教育に関係する能力と機能の向上を目指した理数科教育改善プロジェ

クトを行う必要があったからだ。2000年～2005年の間のプロジェクトは STEPSAM と言  
い、理数科目の教員の養成と研修の支援を行い、2008年～2012年の間に行われたプロジ  
ェクトは STEPSAM2 と言、初等教育と前期中等教育の理科分野において教員養成課程  
の支援を行った。その目標は前期中等教育理数科の授業改善に向けて、教育・青年・スポ  
ーツ省が教員を支援するための基盤が改善されること、さらに言えば、プロジェクトで開  
発された人材と教師用指導者が教育・青年・スポーツ省の実施する研修を通じ他地域で普  
及活動がされることだ。その活動は教師用指導書の作成から始まり試行、改訂まで及ん  
だ。STEPSAM の一連の活動の流れは以下の通りである。教師用指導開発ワーキンググル  
ープを科目別に組織し、第一ドラフトを作成。その後ワーキンググループによるワークシ  
ョップを通じて教師用指導書の第二ドラフトを作成する。そして学校で試行的に使用し、  
RTTC 協力校において教師用指導書が生徒の学習達成度に与えるインパクトを測った。次  
にワーキンググループが学校教員のコメントと提案を反映して教師用指導書を改訂し、そ  
の使用法と使用頻度をモニタリングした。そして、より多くの教員が活用できるように  
使用促進活動を行う。更に、仕様経験に基づき教師用指導書を改訂した。

一方、STEPSAM2 は対象州（プノンペン、コンポンチャム、カンダール、タケイ、プ  
レイベン、バタンバン）の前期中等理科教員に教師用指導書を導入するための研修計画  
を作成、準備のためのワークショップ実施、研修実施という流れだ。これらの活動により  
得られた成果は STEPSAM では前期中等教育理数科授業の改善のための教師用指導書の開  
発で STEPSAM2 では前期中等教育理数科授業改善のための RTTC 教官の能力の改善だっ  
た。カンボジアの教育についての報告は以上である。

#### 4. 調査に参加した感想

私はカンボジアを訪れて自分なりに色んなことを考え直す良い機会になったと思う。今  
回のスタディツアーで初めてカンボジアを訪れたのだが、スタディツアーに参加したきっ  
かけは「未来世紀ジパング」という番組でカンボジアにうどんのチェーン店を作ってカン  
ボジアの発展を支えるという内容を放送していて、その時一緒にカンボジアで大量虐殺が  
起きたことを知り色々とカンボジアに対して興味を持ったからで、事前学習でカンボジア  
についての勉強はしていたが百聞は一見にしかずという諺があるように実際にカンボジア  
を訪れる前と後ではカンボジアに対して持つ印象が変わった。行く前はやはり地雷や発展  
途上国というイメージが強かったが、都市部のプノンペンは発展途上国というワードが思  
い浮かばないほど発展していた。ケンタッキーや吉野家などのチェーン店以外にもおしゃ  
れな外装のパン屋さんやイタリアンのお店があり、交通量も多く賑わっていた。今回のス  
タディツアーに参加しなければずっと発展途上国というイメージを持っていただけだっ  
たと思う。しかし、この度のツアーでカンボジアは発展に向けて様々な活動をしている。若  
しくはし終わっていることを知り、知るということの重大さに改めて気づいた。他にも変

化したこととしては、海外に行くことへの姿勢と自分の将来についての考え方だ。今回の学習で正直、将来したいことが明確に決まったわけではないが、今から考え始めることの大切さは実感した。高校生の時は何となくカッコいいから海外で働きたいなど漠然と考えていたが JICA や AAR や病院で働く日本人の方からお話を聞いて実際問題難しいなと思った。理由は異国の地、特に発展途上国で働き、暮らすとなったら病気になったときとかに機関があまり整っていない地で治療を受けることに不安を感じるし、食べ物や価値観の違いで苦勞をすることもあろうし、自分にそれが耐えられるのか再度疑問に思ったからだ。しかし、社会に出て働くうえで同じ日本人同士で価値観の違いに悩まされることもあるだろうし、自分の意志とは反対に海外に派遣されることもあるかもしれない。だから、カンボジアで働いている方たちのようにたくましく働けるようにこれからは色々な人生経験が必要だなと思った。私は今までに海外旅行などの短期滞在は何度もしたことがあるが留学などの長期滞在はしたことがないので、これからは留学の募集などがあったら積極的に参加して、今回のスタディツアーのように学生のうちしかできない貴重な経験をしていきたいと思う。そして、いつかまたカンボジアを訪れて、今回とは違う角度からカンボジアの良さとかを発見できたらいいなと思った。

## 5. 参考文献

JICA「各国における取り組み：カンボジア」<http://www.jica.go.jp/cambodia/>（2016年9月11日アクセス）

## カンボジアにおける貧困

望月 梨帆 文教育学部言語文化学科 2年

### 1. 調査のテーマ

カンボジアは現在、国連により後発開発途上国に認定されている。そのほかの国際的な経済指標や開発指数をみる限りでも、カンボジアは決して豊かということとはできない。しかし、一方で 2011 年以降は経済成長率が 7% を超えるなど急速に発展が進んでいる国でもあり、首都プノンペンには多くの建設中の高層ビルが見受けられる。数値や今までイメージしてきたカンボジアと実際に訪れた際の印象とのギャップから、どのように貧困をとらえるべきかを考えていく。

### 2. 調査設問

- ① 数値から見るカンボジアの貧困
- ② 観察結果、およびカンボジアにおける格差

### 3. 調査結果

#### 3.1 数値から見るカンボジアの貧困

冒頭でも説明した通り、まずはさまざまな指標の視点からカンボジアの貧困について考える。

まず、後発開発途上国とは、(1) 一人あたり GNI (2008-2010 年平均) : 992 米ドル以下、(2) HAI (Human Assets Index : 人的資源開発の程度を表すために国連開発計画委員会 (CDP) が設定した指標で、栄養不足人口の割合、5 歳以下乳幼児死亡率、中等教育就学率、成人識字率を指標化したもの)、(3) EVI (Economic Vulnerability Index : 外的ショックからの経済的脆弱性を表すために CDP が設定した指標) の 3 つの基準を満たしている国のことである。

たしかに、カンボジアの 1 人当たりの GNI は 880 ドル (2012) であり、中学校への進学率は 53%、5 歳以下の幼児死亡率は 100 人あたり 45 人、乳児死亡率は 35 人である (2015)。また、石井 (2014) が貧困とは「かろうじては生きていけるが、何か一つでも問題が起これば崩壊してしまうほどろい生活」と述べていることから、経済的脆弱性は貧困を計る重要な指標の 1 つであると言える。また、他の ASEAN 諸国、および日本との GDP の比較を見ても、カンボジアがアジアの中でも貧しい国であることがわかる (表 1)。以上を踏まえると、やはりカンボジアは経済指標や数値の面では「貧しい国」であることを認めざるを得ない状況であるといえよう。

#### 3.2 観察結果、およびカンボジアにおける格差



3.1に見られたようにカンボジア全体の国単位の指標に注目しがちであるが、カンボジア国内には都市部と農村部の格差、またプノンペン市内でも格差があるということに注目しなければならない。

まず、都市部と農村部の格差について述べる。それぞれの貧困率を見てみると、プノンペンでは 0.83 であるのに対し、農村部では 34.2 である。識字率も都市部では 78.6% であるのに対し農村部では 65.3%、所得や資産の分配の不平等を測るジニ係数も 2007 年には 0.431 であり格差の存在を証明している。また、ジニ係数が 2004 年には 0.396 であったことを踏まえると、急速に発展する都市部と取り残される農村部という構造を見ることができる。実際に、プノンペン市内は「後発開発途上国」というような印象ではなく、日本でも見かけるようなチェーン店やショッピングセンター、ブランドショップが並んでおり、また多くの高層ビルが建設されていて、街並みから直接「貧しさ」を感じることは少なかった。一方でプノンペンから少し離れたところとなると、道が十分に舗装されていなかったり、住居もあばら家が多かったりと、まったく異なる風景となっていた。夕方ごろはちょうど労働者の帰宅時間にあたり、出稼ぎの労働者を荷台いっぱいに乗せたトラックが何台も道を通る光景も見られた。

続いてプノンペン市内の格差について述べる。プノンペン市内での貧富の差も 1 つの問題となっており、例えば、富裕層は重病となった際には国外の私立病院まで行くことができるが、貧しい家庭では公立の病院に行くことしかできない。また、もっともプノンペン市内での貧富の差を感じた場面は、幼い子供が働いている光景を見たときである。王宮近くの広場で観光客に向けハトの餌を売る子供たちに出会った際には日々の生活のためにこういった子供たちも働かなければならない現状というのを知った。

#### 4. 考察

調査結果ではカンボジアが抱える格差について考えたが、本当にこれらの格差をなくすことを目指すことがよいことなのかということについて考えていきたい。普段から日本に暮らしていると無意識のうちに日本の基準でとらえてしまいがちであり、例えばマーケットで常温のまま売られている肉類の衛生面や道端にゴミが多く捨てられている状態に抵抗を感じることもあると思う。しかし、こういった状況を「変えなければならない状態」と一面的にとらえることは文化の押し付けともなりかねないと思う。現地に暮らす人々が問題なく生活できているのであれば、それを無理に変えたり、新しい基準を押し付けたりする必要はないのではないかと私は考える。3.2 では農村部と都市部の格差について述べたが、そこから農村部＝不便・貧しい、都市部＝便利・豊かさと捉えることは必ずしも正しいとは限らない。今回の調査ではそれぞれの地域に暮らす人々が自分の生活についてどのように感じているかを聞くことはできなかったが、独りよがりな支援とならないためにも現地的心声をしっかりと聞くことが大切だと思う。このことについては JICA 事務所等多くの訪問先に

て「オーナーシップは被援助国の方々にあるので、何を開発課題とするのか、そのコンセンサスづくりを促したり、その課題の解決方法を一緒に考える」のが重要であるとの話を伺った。しかし一方で文化という枠を超えて、社会問題と捉えるべき現状も存在している。プノンペン市内での格差として子どもの労働を挙げたが、これは発展するプノンペンの一方で子どもが働かなければ生きていけない人々や家族がいることを表していると言える。一つの街に豊かな人と貧しい人の大きな 2 つの生活様式が共存し、その溝がこれからの発展に伴いさらに広がっていくことは文化というよりも社会問題として捉えることが適切だと私は考える。日本では見られない状況を「異文化」と捉えるか「問題」と捉えるかは非常に難しい問題であり、どこに境界線を引くかは慎重にならなければならないと考える。また、この問題意識というのは、被援助国のオーナーシップという観点から被援助国が主体となるからこそ発見される課題もあれば、援助国が主体になるからこそ発見される課題の双方が存在していると考えられる。生活向上の実態と実感の伴った支援のためには、常に双方の視点から支援を評価する姿勢が必要なのではないかと私は考える。

## 5. 調査に参加した感想

私はカンボジアに行く前は実際に訪問することで、貧困に限らず解決しなければならない重要な社会問題に多く直面するだろうと思っていた。たしかに訪問を通してさまざまな社会問題に直面することはあったが、それ以上に「文化と問題意識の境界」という新たな考え方が生まれた。たしかに医療や教育分野においては現地の人々が問題視していなかったとしても、それはその重要性に気が付いていないだけであるため外部による支援が必要であると言える。しかし貧困問題などはあまりにも現地の人々の生活と密接に関係しており、どこまでを文化として捉えどこからを問題として捉えるかは非常に難しい問題であると思った。文化とは長い時間をかけて形成されるものであり、私たち訪問者という「外部者」の立場ではなかなか現地の人々の感じ方や問題意識をすぐに取り込めるものでもないと思う。私たちができる支援には外部だからこそできることもあれば外部だからこそ誤って捉えてしまうこともあるということ念頭に置く必要を強く感じた。

表1 ASEAN 諸国および日本との GDP 比較

|        | 名目 GDP (億米ドル) |        | 名目 GDP (億米ドル) |
|--------|---------------|--------|---------------|
| カンボジア  | 167           | ブルネイ   | 173           |
| インドネシア | 8,885         | ラオス    | 118           |
| マレーシア  | 3,269         | ミャンマー  | 643           |
| フィリピン  | 2,846         | シンガポール | 3,079         |

|    |        |      |       |
|----|--------|------|-------|
| タイ | 3,738  | ベトナム | 1,862 |
| 日本 | 46,015 |      |       |

出典) 平成 28 年アジア大洋州局地域政策課

## 6. 参考文献

石井光太 (2014) 『世界「比較貧困学」入門』PHP 新書

### 参考 URL

外務省「後発開発途上国」(平成 24 年 12 月)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ohrlls/ldc\\_teigi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ohrlls/ldc_teigi.html) (2016/9/11 アクセス)

外務省「国別データブック」 <http://www.mofa.go.jp> (2016/9/11 アクセス)

アジア大洋州局地域政策課

目で見る ASEAN-ASEAN 経済統計基礎資料一」(平成 28 年 1 月)

<http://www.mofa.go.jp> (2016/9/11 アクセス)

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 「カンボジア王国貧困プロファイル調査 (アジア) 最終報告書」 <http://www.jica.go.jp> (2016/9/11 アクセス)

Japan International Cooperation Agency (JICA) 「FINAL REPORT CAMBODIA: Country Gender Profile」(March 2007) <http://gwweb.jica.go.jp> (2016/9/11 アクセス)

外務省「カンボジア王国基礎データ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html> (2016/9/11 アクセス)

### 参考資料

・乳幼児死亡率

For the Health of Mothers and Babies in Cambodia (国立母子保健センター配布資料)

・中学校進学率

UNICEF EFA Global Monitoring report 2012, Education Statistics & indicators, 2013/2014 (Ministry of Education, Youth and Sports, Cambodia)

Education Statistics 2012-2013 (Ministry of Education and Sports, Lao PDR)

## カンボジアのインフラ（水・電気・道路）が開発に与える影響とその地方格差

星 綾夏 生活科学部人間生活学科 2年

### 1. 調査のテーマ

事前学習を通してカンボジアの現状と様々な問題、そして日本からの支援について学んだが、経済、教育、医療保険分野、障がい者支援、どの分野においてもその根底にあってしかなるべきものは道路、水、電気をはじめとするインフラ整備であるように思えた。高層ビルが立ち並び、日本でも目にするような有名チェーン店が出店し、たくさんの車やバイクが行きかうプノンペンの街は一見インフラ整備が十分であるように感じられるが、その問題は地方部にあるというお話も事前学習の講師の方からうかがった。そこで、今回の調査のテーマを「カンボジアのインフラ（水・電気・道路）が開発に与える影響とその地方格差」に設定し、インフラからカンボジアの住環境を考察する。

### 2. 調査設問

上に挙げた調査テーマのもと、私は以下の2つの設問を立て、調査した。

- 1) カンボジアのインフラが各開発分野でどのように影響しているのか。人々の意識にどのように影響しているのか。
- 2) プノンペンとカンボジアの他の地域でインフラの整備状況はどのように異なるのか  
なお、ここで述べる「カンボジアの他の地域」とは滞在5日目（8月25日）に訪問したコンポンチュナン州と滞在6日目（8月26日）に訪問した、カンダール州のAARの車いす受益者宅のことを指している。

### 3. 調査結果

#### 3.1. 水

プノンペン、コンポンチュナン州には水道が通っており、そこから比較的きれいな水を得ることができた。水道水は観光客には飲料水として利用できなかったが、プノンペンの水道水はWHOのガイドラインを満たす水質であり、現地の人は飲料水としても利用できるという。カンボジア政府とプノンペン市水道局、そしてJICAをはじめとする機関の国際協力の甲斐あって、1990年代初頭には蛇口からトレンサップ湖と同じ色の水が出る上に20%程度であったプノンペン市街地の水道の普及率が、2009年には90%にまで劇的に向上し、水質も改善された。

しかし、カンダール州で伺ったAARの車いす受益者のうちのひとつのお宅では、水道の水が通っているかを口頭で聞いて確認することはできなかったが、家の脇にある水がめの水で体を洗っている子供たちの姿が見受けられた。さらにそのお宅には飲料水用と見られる大きめの水のボトルが何本も置いてあるのも観察できた。地方都市の給水サービスの質

は依然として低く、2008年の時点で安全な飲料水へのアクセス率は33%に留まっている。カンボジア王国政府はミレニアム開発目標（CMDGs）において2015年までに農村部の安全で安定した水の給水率を50%にすることを、また、国家給水衛生政策において2025年までに農村部の全ての住民に対して安全で安定した飲料水を給水することを目標に掲げており、JICAもこの目標達成のための支援を進めている。

### 3.2. 電気

プノンペンで滞在したホテル、訪問した先々はどこも電気が通っていてクーラーが効いており、日本と変わらないような快適な生活を送ることができた。一方、コンポンチュナン州立病院でお話をうかがった青年海外協力隊員の方は、電気は通っているものの、時々停電が起こるために冷蔵庫で保管しているものが冷やせなくなり困るとおっしゃっており、電力の未整備が保健医療分野にマイナスの影響を及ぼしていることがうかがえた。カンダール州の車いす受益者宅では電気も通っているか直接は確認できなかったが、家に置かれているテレビやスマートフォンを持っている子供を見ることができたことから、何等かの方法で電力を得てはいるのだろうと考えられる。

カンボジアの電化率は51%であり、タイの99%、ベトナムの98%、ラオスの87%と比較すれば周辺諸国に大きく後れを取っていることが分かる。また、カンボジアの自国での発電は35.8%であり、必要な電力の大半を隣国ベトナム、タイから輸入していることから、電力料金が高く、キロワットアワー当たりタイの1.5倍になる。電力不足・停電を日系企業が進出する際に問題点として挙げる例もあり、経済面でも影響を与えていると言えるだろう。

### 3.3. 道路

プノンペンと他の地域では道路状況は大きく異なっていた。プノンペンの道路は歩道、車道とも舗装されておりバスでの通行も難なくできた一方、コンポンチュナン州への道のりでは舗装こそされているもののバスは大きく揺れた。カンダール州においても、大きな道は問題なく通行することができたが、一步奥に入った小道は舗装がされておらず、毎日のように降る雨でぬかるんでおり、歩くのも困難であった。AARの車いす受益者は車いすがあれば大きな通りまで出ることができるとおっしゃっていたが、歩くのも困難な道を車いすで通行するのは難しいはずである。

カンボジアでは約51422 kmある道路のうち舗装されているのは全体の約11%、5474 kmである。4日目（8月24日）に訪れた国立母子保健センターでは、農村部で子供を産む際に助産師さんがいない、病院が遠く、行く手段がないなどの問題点を解決する手段の一つとしてインフラ、とりわけ道路の整備が挙げられていた。ここでもインフラの未整備が保健医療分野に与えるマイナスの影響が見受けられた。

また、道路において都市と地方が異なっていた点は道路の舗装状況だけではなく、道路の混雑具合にもある。プノンペンの道には非常にたくさんのバイクが行き交っており、ヘルメットをつけずに子供を乗せていたり、1つのバイクに4人も乗車していたり、という危なっかしい光景を見ることが珍しくなかった。3日目（8月23日）にCJCCで会話をしたバンテアイ・ミアンチェイ州出身のカンボジアの学生は、地方とプノンペンでの生活のしやすさの違いについて尋ねたところ、出身地の方が道路は空いているので生活しやすいと答えていた。復興と発展に伴い登録車両台数は増加し続けており、交通事故の死亡者数は2256人にまで増加している。これは地雷と不発弾による被災者数111人のおよそ20倍にあたるものだ。交通事故の原因は自動車やバイクの保有増加の他、運転者の違法通行にもあるという。JICAはこの交通渋滞の解消や事故軽減のため、市街地の道路整備や公共交通の導入、免許・取締りの確立などの支援を行っている。

#### 4. 考察

インフラの整備が不十分であることが医療保健分野や経済発展など他の分野にさらにマイナスの影響を与えていることは今回様々な施設の訪問を通して改めて理解できた。また、プノンペンの市街地と郊外の地方部の様子を比較することで、その整備状況の違いと生活格差があることも分かった。

水、電気、道路といったインフラは日常生活に不可欠なものであり、その整備は人々の生活に最も密着した支援であるとも言える。今回の調査を経て、他国の支援も借りながらその整備を進めて地域格差を狭める必要性を感じるとともに、そこで暮らす人々の様子から、その発展を急がなくても良いのではないかと考えさせられた。日本人である私たちが不便だろうと思うことでも、現地の人たちはそこまで不便だと感じているように見えないことがあったのだ。汚い水により病気の感染が広がったり、交通渋滞により死亡事故が増加したりという事実からは明らかに改善が求められるが、現地の人々の考え方やそれまで育まれてきた文化を尊重しつつ、うまく折り合いをつけて開発をすることが求められるのではないだろうか。

#### 5. 調査に参加した感想

調査に参加することを決めた当初と参加後の現在とでは、私のカンボジアに対する印象は大きく変化した。想像以上に発展しているプノンペンの街に驚いたと同時に、少しバスを走らせたところにある郊外には思い描いていたカンボジアに似た風景が広がっており、そのプノンペンとの格差にも驚かされた。8日間という短い滞在ではあったが、様々な人のお話をうかがい、観光では見ることのできないような場所を視察することができて、非常に貴重な経験だったと実感している。この研修を通して学んだことを今後の学部の研究のみならず、社会に出てからも役に立てることが出来たらと思う。

## 6. 参考文献

上田広美、岡田知子（2012年）『エリア・スタディーズ 56 カンボジアを知るための62章【第2版】』明石書店

鈴木康次郎、桑島京子（2015年）『プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジア水道改革』佐伯印刷株式会社

ジェトロ（日本貿易振興機構）編（2013年）『海外調査シリーズ No.389 アジア新興国のビジネス環境比較 カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ編』ジェトロ

「コンポンチャム及びバットバン上水道拡張計画事業事前評価表」

[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013\\_1360280\\_1\\_s.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_1360280_1_s.pdf)（2016/09/22 アクセス）

「コンポンチャム州メモット郡村落飲料水供給計画基本設計調査報告書」

[http://libopac.jica.go.jp/images/report/11932662\\_01.pdf](http://libopac.jica.go.jp/images/report/11932662_01.pdf)（2016/09/22 アクセス）

『「プノンペン市都市交通計画プロジェクト」事業事前評価表案』

[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011\\_1000212\\_1\\_s.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_1000212_1_s.pdf)（2016/09/22 アクセス）

「カンボジア国プノンペン都 総合交通計画プロジェクト（開発調査型技術協力）2014年12月最終報告」

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12245825.pdf>

（2016/09/22 アクセス）

## 1-4 訪問記録

### 国家雇用機構（National Employment Agency : NEA）訪問

日時：2016年8月22日 9:00~10:30

面会者：西村寛 JICA シニアボランティア

内容：

カンボジア日本商工会の会員数は122社（2012年10月時点）、134社（2013年3月時点）、143社（2013年5月時点）、176社（2016年9月現在）と増加を続けているように、日系企業など外国資本の進出も急増している中、企業と求職者とのマッチングを進めることが重要になっている。特に、従業員数100人以上の大企業はわずか782社（0.2%）にすぎず、従業員数100人以下の中小企業が就業人口の約73%の雇用の受け皿となっているものの、中小企業と求職者との間で、就職関連情報が円滑に流れているとはいえず、ミスマッチが絶えない状況にあると言う。

このような状況の中、雇用-就業関係を改善するために、2010年にNEAは設立され次の3つのサービスを提供している。いわば公共の職業安定所であると言える。

- ① 雇用者へのサービス：労働市場情報の提供、求人案内サービスの提供、求職者情報の提供、面接で使用する部屋の提供、ウェブ上での人材募集コーナーの提供、就職説明会や求人・求職イベントの開催
- ② 求職者サービス：求職者登録サービス、求職に関する助言、企業紹介、求人情報の提供、カウンセリング、インターンシップ情報、キャリアセミナー、キャリアフェアの提供。
- ③ 求職者教育サービス：学生へのキャリアガイダンス、キャリアセミナー情報の提供および実施、インターンシップおよびパートタイムジョブの紹介、ソフトスキルトレーニングの実施。

ここで、ボランティアとして活躍する西村シニアボランティアに期待されている主な業務は次のとおり。

- ① カンボジア中小企業のみならず、特に日系企業との良好な関係の構築。
- ② NEAの知名度の向上を図るために、メディアや日本人対象の雑誌を通じた広報活動を行っている。
- ③ 就職ガイダンス内容の改善とキャリアセミナーの質の向上に向けたアドバイス。
- ④ 雇用情報サービスシステムの運用状況の改善に向けたアドバイス。
- ⑤ 健全な労働市場を育成するためのシンポジウムやワークショップへのアドバイス。

西村さんは、カンボジアの日系企業にNEAをアピールするため、日系企業の会合に出席し、NEA業務および人材確保と提供が無料であることを説明している。日系企業以外との関係構築について質問したところ、現段階ではまず日系企業にNEAを知ってもらうことを



最優先に取り組んでいること、そして徐々にではあるが人材確保の依頼が増えてきているとおしゃっていた。NEA でともに働く職員は、若く優秀でやる気もあるそうだ。カウンターパートのモニカさんが私たちに NEA 業務を説明してくれた。西村さんが若い職員とともに若いカンボジアの雇用創出に奮闘されている様子がかがわれ、とても印象的だった。

## プノンペン大学の女子学生との交流

日時：2016年8月22日 11:00～13:00

場所：プノンペン大学（CJCC 会議室）

面会者：CJCC 吉川景子（国際協力基金派遣日本語教師）、新倉真希（国際協力基金派遣講座調整員）、プノンペン大学の女子学生

内容：

プノンペン大学の教室にて、お茶大生とカンボジア女子学生が3グループに分かれ、各々対談をした後に各グループのお茶大生が日本についてプレゼンテーションを行った。1グループ目は日本の食文化について発表を行い、プノンペン大学の女子学生に日本の食文化を尋ねたところ、お寿司やおにぎりなど多くの日本食が挙げられた。また、なぜ日本食を紹介しようと思ったのか、また自分の好きな日本食は何かと質問され、日本人はお米を主に食べていると思われがちだが、他国の洋食や中華など多くの種類の食べ物を食べていることを紹介したく思ったから、と返答した。また各々自分の好きな日本食を返答した。2グループ目は、お茶の水女子大学の説明、またお茶大生である私たちの日々の生活（学業、サークル、アルバイトなど）について紹介した。3グループ目は日本の文化について、アニメやアイドルについて紹介した。プノンペン大学の学生たちは、日本の文化についてよく知っており、特にアニメについて非常に興味を持っている学生が多かった。特にワンピース、ドラゴンボール、クレヨンしんちゃんは多くの学生が知っており、日本のアニメの素晴らしさを再確認することができた。また、少しの間女子学生と意見交換を行ったが、各自カンボジア人の学生の生活の様子や授業などについて詳しく聞くことができ、理解を深めることができた。その後、皆で昼食をとり、各々で女子学生との会話を楽しんだ。ここでも日本のアニメについての話題で盛り上がり、各々の話題で会話を楽しみ、お互いの交流を深めることができた。帰り際には記念撮影を全員で行った。意見交換を行い、お互いに知識を得ることができとても貴重な体験をすることができた。

文責：尾形 美穂

## カンボジア人女性企業家との交流

日時：2016年8月22日 14:00~15:00

場所：JICA 事務所、プノンペン

面会者：Ms. Keo Mom, CEO of LyLy Food Industry

内容：

LyLy 食品会社は 2002 年に設立され、主にカンボジアで生産されるジャスミン米を使ったおせんべいやクラッカーなどをはじめとした、スナックを製造販売している企業である。その起業者である Keo Mom さんに直接お話をお伺いすることができた。彼女が起業するまでの経緯（きっかけ、資金工面）、設立当時や、女性経営者としての困難、そして成功への鍵といったお話をしていただいた。

設立して今年 14 年目を迎える LyLy 会社は、当初の従業員 27 名から、今現在ではおよそ 250 名に達する。海外に輸出もしており、アジアだけではなく、アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパなどでも商品を販売している。近々は日本の亀田製菓と提携をして新たなビジネスチャンスを広げていくつもりだ、と CEO の Keo Mom さんは嬉しそうに教えてくれた。創業以来貫いてきた健康、安全（クリーンプロダクション）、高品質への追求はカンボジア国内に限らず、世界でも評価されていて、2006 年にはモデル企業として国際連合工業開発機関（UNIDO）から評価されている。

Keo Mom さんが起業に至ったのは、勿論自身が富を成したいという願望があったそうなのだが、それに加えてカンボジア人の子供たちが賞味期限切れだったりする輸入品のスナック菓子よりも健康に良いメイドインカンボジアのお菓子を食することで健やかに成長すること、更にカンボジアの農民や低所得グループが必要としている雇用機会を提供し、カンボジア社会にビジネスという形で貢献できるのではないかと、という考えもあったという。会社を設立するために、十分な資金がなかったため、自分の家を売り、親戚などからもお金を借りたという。とても大きな賭けだったが、カンボジアで生産されているおせんべいはなかったため、成功する自信があったそうだ。しかし、創業直後は決して順風万風ではなかった。直面した難題は、女性は男性よりも信頼度が低いというカンボジア社会にあっての女性経営者へのハンデ、人的資源の不足、機械の操作方法の理解不足などがあったという。マイナスからのスタートだったが、Keo Mom さんは従業員との絆を築くことで、会社を軌道に乗せた。従業員向けのトレーニングを設け、繰り返しコミュニケーションをとり、理解してもらうことで企業の効率性も上がったそうだ。勿論会社の成功に欠かせなかったのは、日本の JICA や、カンボジアの省庁・団体からも支援のお蔭とも言っていた。

また、彼女が経営者として一番大事にしていることは、他人の失敗に寛容になることだそうだ。たとえ失敗したとしても愛を与え、励まし、共に成長することが企業の成長に繋がる秘訣と考えを彼女は持っていた。寛容になるには、常に心を広く持ち、他人の声やアドバイ

スに耳を傾けることが必要、という大切なメッセージをいただいて、Keo Mom さんからのお話は終わり、質疑応答に移った。

質疑応答：

① Q: なぜカンボジア人女性の起業率は高いのでしょうか？

A: それは、カンボジア人女性が自身に自信があり、大胆さを内に秘めているからではないでしょうか。経済的にも、精神的にも強く、自立した一人の女性として起業という選択肢はとても魅力的に見えるのだと思います。

② Q: 創業するにあたって、家庭と仕事の両立は大変だったのだらうと察します。とても理解があるご両親と夫に恵まれているのではないかと思います。彼らは Keo Mom さんが会社を設立したことにどう感じていたのでしょうか？

A: 私は既に離婚している身なので、夫の理解というのは語れないと思いますが、私の両親はもともと貿易事業者だったので、理解は示してくれました。

③ Q: 創業資金を工面するために、家を2つも売って用意したということでしたが、それは一種のギャンブルであり、賭けに負けたら何もかも失ってしまうという恐れはなかったのでしょうか？

A: 確かにとても大きな賭けをしたと思います。ですが、迷いはありませんでした。それは私が、自分の選択を信じ、自分自身が成し遂げられると信じぬいたからです。くよくよ考えず、一生懸命に働き、目の前の課題に常に向き合っ、その都度解決していくことをしていれば、なんとかなるものです。

④ Q: お話を聞いていて思ったのが、女性経営者としての困難はたくさんある、ということなのですが、逆に女性としてのメリットというものはありますか？

A: 残念ながら、ビジネスにおいて女性は男性に比べて、直面する難題が多いことからメリットは基本的に無いに等しいと感じます。それは、アジアの文化は、女性は職業・仕事よりも家庭・家事に優先順位を置くことを期待されているからだと思っています。その点では、ヨーロッパなどの先進国は認識が違ってきます。こういうことを私たちは学ぶべきなのではないでしょうか。

たとえ、女性がリーダーになる道が険しいものであったとしても、現状を直視して、勇気をもって障壁を破り、恐れず前へ進むことが私は大事だと思っています。

文責：小澤 萌々子

## 在カンボジア日本人女性企業家との交流

日時：2016年8月22日 16:00~17:00

面会者：佐藤 奈緒 日系人材紹介会社カムアップジョブ (CamUp Job) CEO

木村 文 ジャーナリスト、Phnom (現地フリーペーパー) 編集長 (ファッションライター)

内容：

始めに佐藤さんの経歴について簡単にお話があった。新卒でベンチャー企業に就職し、初海外支店開設、新規事業立ち上げに伴い台湾に渡航される。中国語がほとんど話せない状態で半年間過ごす中で調茶師の資格を取得し、帰国後は春水堂日本一号店をオープンさせる。退職後、世界10カ国を巡った後、カムアップジョブに就職し現在に至る。

次に佐藤さんが CEO をつとめるカムアップジョブという会社について説明していただいた。カムアップジョブは「企業と人をつなぐことでカンボジアの成長に貢献しよう。」というミッションのもと「カンボジアでナンバーワンの人材紹介会社になる！」というビジョンを掲げ、社員の平均年齢が25歳という若い世代を中心に活躍している企業である。ナンバーワンを目指す、というはっきりした目標を掲げていることがモチベーションにも繋がっているようだった。

次は佐藤さんから、大学生である私たちに向けてメッセージをいただいた。将来を考えるときは、“What do you want?”、つまりどうなりたいかを理解することが大事である。そして始めは小さな一歩から踏み出す努力をし、踏み出し続ける努力をすることを忘れない。自分の好き嫌いを知り、常に全力で挑む。佐藤さんはこれらを実行するために、学生時代にやりたい大小様々なことを100個書き出し、片端から実行したそうだ。とにかく具体的に書いたリストがこなされていくことで達成感を得られるし、そこで自分の目指したいものはっきりしていったとのことだった。

お茶大生がひとりひとり、なぜこのツアーに参加したかを述べる時間も挟んだ後、最後は質疑応答が行われた。まずなぜカンボジアで仕事をしようと思ったのかという質問については、大好きな人と、社会に直接役立つ仕事があったからとのことだった。異文化、価値観など育った環境の異なる人々と関わる時に重要なことは何かという質問に対しては、自分が正しいと思わないこと、またお互いに寄り添っていかうとする姿勢が大事であるとのことだった。今までの仕事の中で失敗や苦労があったのかという質問に対しては、営業マネージャーになったときに、指導しなければならないと意気込むあまり、言葉や姿勢に先進国の自負心などが滲み出てしまったことが失敗だったそうだ。そこで、お互いに学び合おうとする姿勢を心からもつことの大切さを学んだとのことだった。また、カンボジアに支援をしているのは日本だけではないのであり、どの国を選ぶのかはカンボジアに任せるところなので押しつけのような支援は不適切であるから、常に謙虚な姿勢をもっておくことが重

要とのことだった。またカンボジアで仕事をしていて社会に残っている傷を感じることはあるそうで、過去の加害者と被害者が一緒に暮らしているという発展の裏の問題は今もなくなっていないとおっしゃっていた。支援する側という不遜な態度でなく、常に相手に尊敬の念と愛情をもって接することが必要になるというお話で交流は終わった。

文責：櫻打 鈴子

## カンボジア日本人材開発センター

日時：2016年8月23日

場所：RUPP-CJCC, Russian Confederation Blvd., Toul Kork, Phnom Penh（王立プノンペン大学内、カンボジア日本人材開発センター）

面会者：灘本智子、日本人材開発センタープロジェクトコーディネーター

内容：

8月23日私たちはカンボジア日本人材開発センター（CJCC：Cambodia-Japan Cooperation Center）とJICAカンボジア事務所を訪問した。まずはCJCCの様子からまとめていく。CJCCとはその名の通りビジネス、言語、文化プログラムを通しカンボジアの高有能な人材の育成と相互理解を計るカンボジアの政府と日本政府の国際協力機構（JICA）と国際交流基金（JF）によって支援されている機関で、プノンペン大学の一角にある。その日私たちはCJCCで働く灘本智子プロジェクトコーディネーターからカンボジアの人口や面積等の基本情報を始めとする様々なお話を聞いた。さらに、地雷は山の奥や家・畑の開拓時に見つかる程度で地雷よりも雷に打たれて亡くなる方のほうが多いこと、500リエル札の裏側は日本が建設したきずな橋や日本国旗が描かれていること、カンボジアでは英語が堪能だとできない人より賃金が2倍近く高いことなどのお話も聞いた。その後館内を案内してもらったが、特に印象に残ったのは図書館だった。そこには日本のあらゆる本が陳列されており、“cancan”などの女性雑誌も置いてあった。他にもことわざ辞典や漢字ドリルなど多岐にわたって蔵書していて私たちは驚きの連続だった。館内を見終わった後はCJCCの敷地内にある現地のお店で昼食をとった。多くの生徒が豚肉あるいは牛肉のフォーを頼んだ。そうめんのような麺で慣れない旅で疲れていた私には食べやすかった。そして昼食後は日本語の授業に参加させてもらった。授業内容も教材も想像していたものとは違いとても実践的な内容だった。例えば「久しぶりにスカイプする友達との会話」や「エアコンや電気がつけばなした時の言い方」など実生活で遭遇しやすい場面を踏まえた会話構成になっていた。また私たちが見学させていただいた日の授業では人から聞いた話を伝達する際に使用する「～って」について取り扱っていて、普段日本語を話すときには授業で扱っているように意識したことがなかったので不思議な感覚だった。教え方を聞いていても、こういう風に教えるんだと勉強になったり、改めて日本語の難しさを実感するきっかけにもなった。しかし学生たちは、そんな難しい日本語を難なく使いこなしていてその言語能力の高さに驚いた。しかも全員が日本語を習い始めて1年や2年しか経っていないと知り、数年でこんなにも上達するものなのかと驚愕してしまった。また授業中の説明も講師の人は日本語を使用しており、その説明に対してもしっかり理解している学生たちを見て中学生から6年間英語を勉強していても未だに使いこなせない自分が情けないと感じてしまうほどだった。ここでCJCCでの活動は終了となり、次にJICA事務所を訪問した。JICAでは小島次

長から詳しいカンボジアの生活状況を教えていただいた。カンボジアの首都、プノンペンでは交通整備が問題となっているのだが、その原因はプノンペン市内に住んでいる人のほとんどが地方上がりかその子どもで農村部の人口密度の低いところでの生活に慣れているため交通に対する意識が低く交通マナーがなっていない人が多いそうだ。交通渋滞を改善するために最近市内ではバスが走り始めたそうだが台数も乗客数も未だ少なく交通問題が改善されるにはまだ時間がかかりそうだとのことだった。将来的にはモノレールやゆりかもめのような LRT (*Light rail transit*) により渋滞を解消させるのが目標だそうだ。そしてカンボジアと日本の違いとして挙げられるのは女性企業家が多いことだ。日本と同様にカンボジアでは、ある程度の学歴を持つ男性は公務員や銀行に勤めるのだが女性は手に職を持つ意識が高いようで親から教わった技術等で起業する人が多いそうだ。また土地代も安い上に法規制も少なく日本よりも起業しやすい環境にあることも一因と考えられる。実際、今回のスタディツアーでカンボジア人女性企業家と日本人女性企業家のお話を聞く機会があったが、そのような様子が感じられた。他にも日本との違いを感じて驚いたことが病院に対する意識だ。日本人は自国の医療機関に対して信頼を持っているがカンボジアの富裕層は自国の病院よりも他国の医者が経営している病院のほうが信頼しているらしく、病気になったときはそれらの病院、もしくはご近所のタイなどにまで出向いて治療を受けるそうだ。このように JICA では JICA の活動以外にもカンボジアに住んでいるからこそ知っている貴重なお話をたくさん聞かせてもらった。この日は CJCC と JICA 訪問という充実した一日だった。

文責：是永 聖加



## JICA カンボジア事務所

日時：2016年8月23日 14:30～16:30

場所：JICA カンボジア事務所

面会者：小島岳春、JICA カンボジア事務所次長

小川紀子、JICA カンボジア事務所 JICA プラザコーディネーター

内容：

JICAとは日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として開発途上国への国際援助を行っており、カンボジアに対しては、経済インフラの整備、民間セクターの強化、農業・農村開発といった「経済基盤の強化」、上下水道インフラの整備、保健医療の充実、対地雷除去といった「社会開発の促進」、法整備や行政機能の向上、公共財政管理といった「ガバナンスの強化」の3つの重点分野のもと開発支援を展開している。この度のJICAカンボジア事務所訪問では、まずカンボジアの概要とカンボジアにおけるJICAの支援についての説明を受け、その後質疑応答の時間が設けられた。カンボジアの国土面積は日本の約2分の1、人口は日本の約9分の1ほどであり、人口の52%を24歳未満が占めている。1975年～1979年の間カンボジアを支配したクメール・ルージュにより、120～230万人が殺されたといわれており、多くのものが否定された影響はいまだにこの国の人々に深い傷跡を残している。その後の経済成長を経て2015年の経済成長率は7.0%となり、アセアン諸国で二番目に高くなったが、舗装されている道路は全体の約11%、電化率は51%、86%の人が料理に使うエネルギーを巻きや石炭から得ている、などまだ課題は残されていることを学んだ。JICAでは先に述べた3つの重点分野のもとに、着実かつ持続可能な経済成長と均衡のとれた発展を目指している。具体的には「経済基盤の強化」として南部経済回路をつなぐつばさ橋（ネアックルン橋）の開通やカンボジア日本開発センター（CJCC）における就職説明会の開催、「社会開発の促進」としての上下水道インフラ整備プログラム、「ガバナンスの強化」として民法・民事訴訟法が日本のODA支援により整備されたことなどを挙げられた。

質疑応答では教育、インフラ整備、保健医療、ジェンダー、法整備などそれぞれの関心に応じて多岐におよぶ質問に答えていただいた。教育については、カンボジアの教師の社会的地位の低さについて疑問が投げかけられた。カンボジアの教師は他の職業と比較して給料が低く、副業で家庭教師をしたり、試験問題を流出させたりしてしまうという。また、クメール・ルージュの支配下にあった時代に知識人から殺害されたことが、教師の社会的地位を下げる志向を生んでしまい、また、このことが原因で子供に教育を受けさせたくないと考える人もいるそうだ。保健医療分野に関しては、支援の詳細についての質問があった。診療所レベルへの支援が難しいので、政府とも協力して大きな病院の建物、人材、システムの整備から支援を行っているという。ジェンダーについてはカンボジア女性

の就職について質問があった。カンボジアでは官僚は男性が多くを占めているが、起業する女性が多いそうだ。カンボジア女性には自分の身は自分で守るという意識が強いらしい。法整備に関しては、どうして民法を取り上げたのかという疑問が投げかけられた。民法は憲法の次に大切な法律ともいわれており、戦争で土地所有者が分からなくなったカンボジアではとりわけ重要であるとのことだ。民法により土地所有の方法がきちんと定められていた方が、他国の企業が進出するときにも都合が良いらしい。他にも多くの質問がなされ、各々有意義な時間を過ごすことができたことだろう。

文責：星 綾夏

## 国立母子保健センター

日時：2016年8月24日 10:00~12:00

面会者：岩本あづさ、JICA 専門家チーフ・アドバイザー

内容：

カンボジアでのスタディツアーの中で、母子保健の分野について学ぶため、8月24日にプノンペンにある国立母子保健健康センターを訪問してきた。同センターは、1990年代前半から日本政府が支援を続けてきた組織であり、「母子行政保健（日本で言うところの厚生労働省 母子保健課）」、「人材育成（スキルラボや地方の助産師を招いての研修機能）」、「産科・新生児科臨床」という3つの機能を併せ持つ施設である。カンボジアには国立という名がつく病院は8つしかなく、母子保健の分野では唯一のセンターである。また、このセンターの特徴としては、保健機関と行政機関を兼ね備えていることである。つまり、国立母子保健健康センターはカンボジアの母子保健事業のための中枢施設であると言えることが分かった。

活動の内容は主に①生と死に関する健康の教育、②栄養教育、③HIV 感染予防、④予防接種、⑤小児保健の5つあるようだ。①の生と死に関する健康の教育には、リプロダクティブヘルス（家族計画）も含まれており、後述するような課題があり、カンボジアの伝統的な家族のあり方や社会状況を考慮しながら進めていかなければいけない問題ということで、なかなか難しいものを感じた。②の栄養教育は、特に小児が対象とのことであった。カンボジアでの栄養の問題というと、飢餓などによる栄養失調などを思い浮かべてしまう自分がいたが、私たちが連想するような急性の低栄養児は少なく、食べ方が悪かったり、バランスが悪い食事をしたりすることによる慢性的な栄養失調が多いということを知り、意外に感じた。例を挙げると、新生児が流動食から離乳食に切り替えるというのは日本では当たり前の文化となっているが、カンボジアではそのような知識を持っている人が少なく、子供に何をあげればいいのかわからないということなどがあるということであった。そのため、食料をあげる余裕があっても、お菓子しか食べないため、慢性的な栄養失調になってしまうらしい。自分が何気なく受けてきた食育は、生きていく上でとても重要なものだったんだと気付くとともに、栄養教育の必要性を強く感じた。また、発展途上国というと食料がないことだけが問題と捉えてしまっていたが、ものがあってもそれをどう活かすかの知識がないと意味がないということを真に理解できたように思う。国際協力というもののあり方について考えさせられるとともに、どの分野においても教育の普及というのは重要な課題になってくることが分かった。③の HIV 母子感染予防は HIV に感染してしまっている母親から子供に感染しないように、出産の際に HIV に感染しないように施術をするというものである。母子感染予防の母の部分として、避妊という方法の普及も必要だと感じた。また、これは、①の家族計画にもつながるものであると考える。⑤の小児保健だが、この施設では、主に ORS（Oral Rehydration Solution：経口補水液）を配布することを活動として行なっ

ているということであった。しかし、ORS は粉を水に溶かして飲むものであり、そうならば、粉だけではなく安全な水を確保しなければならなくなってくる。支援をしようと思っても、他の分野の発展も追いつかなければ意味のないものになってしまう。全体を見通した計画的な支援が重要だと分かった。

またカンボジアでの母子保健の問題点のいくつかを紹介していただいた。カンボジアでは伝統的に TBA (traditional birth attendants) という伝統的分娩介助者という、家計で助産を行なっている地域が多く、医療知識がない、危険な出産が行われてしまっているらしい。その改善のために SBA (skilled birth attendants) という、訓練を受けた分娩介助者でなければ助産ができないように制度を改正しようと活動をしているということであった。しかし、伝統的なものとして TBA がやはり信頼されてしまうことも多く、伝統的慣習を変えるには時間をかけた教育・啓発が必要だなと感じた。また、都市化したプノンペンにばかり助産師が集まってしまって、農村部に人材が行き渡らないという問題もあった。日本と同じような状況でもあると感じた。また、そのため、しっかりとした設備のある病院まで行こうと思ったら、遠すぎて、交通手段がない、子供が家に多くいるため、残していけないなどの問題があり、それらの解決もこれからの課題であるとのことだった。

お話を聞いた後、施設内を案内していただいた。施設は今、日本の無償資金協力により大規模な拡張工事が行なわれている最中で、カンボジアで母子保健への意識が高まっているように感じた。私たちは、妊婦さんや産後の母親の方々が入院していらっしゃる部屋と、実際の分娩室などを見学させていただいた。どの部屋も風通しが良く、清潔に保たれていた。分娩室もしっかりと管理が届いていて、緊急出産に備えられているように感じた。また、どの患者さんのベッドにも家族の方々がいらっしゃっていて、家族ぐるみで子育てをするというカンボジアの家族のあり方が実感できたし、とても素敵な雰囲気であった。

この国立母子保健健康センターは、現地の人々には Japan Hospital と呼ばれているらしく、全体を通して日本の協力がカンボジアの人々の中に根付いていることが感じられた。今年から始まった II Neo C Project も含め、これからこのセンターの活動がより実りのあるものになっていくだろうという確固たる期待が持てると感じた。プロジェクト関連サイトは次の通り。

<http://www.jica.go.jp/project/cambodia/001/index.html>

文責：嶋 千瑛美

## 地雷対策センター (CMAC) 訪問

日時:8月24日 14:00～16:00

場所:地雷対策センター,Cambodia Mine Action Center (CMAC)

面談者 : H.E Hang Ratana, Director General

Mr.Lang Chreang, Director of Mine Risk Education, Victim Assistance and Post Clearance Development

Mr.Khun Ratana, Director of Quality Assurance & Quality Control

Mrs.Mar Phalay, Deputy Director of Human Resource

Mr.Heng Kra, Deputy Director of Support

Ms.Oum Sopheavy, Chief of Project Management

Mr.Sam Veasna, Chief of Administration and Protocol

内容:

14:00に地雷対策センター(CMAC)にお邪魔した。ちょうど雨季の季節だったこともあり、訪問した時間には急に雨が降ってきた。まず、センターの方の案内で実際に地雷や不発弾が展示されている部屋を見学した。これまでに地雷や不発弾が撤去された部分に印をつけた地図や、本物の地雷が対人用・対戦車用などの種類別・生産国別にガラスケースの中に展示されており、非常に多くの種類の地雷が展示されていた。カンボジアに撒かれている地雷や不発弾はさまざまな勢力によって撒かれたものであり、西部のタイ国境沿いに追い詰められたクメール・ルージュが防衛のために埋設したものだけでなく、ベトナム戦争時に東部のカンボジア領内に逃げたベトナム兵を攻撃するためにアメリカが投下した爆弾の不発弾、タイ政府が防衛のために撒いたものなどがあり、生産国もアメリカを含めソ連や中国など多様である。地雷は生産や設置が簡単であるため、撒いた当事者もどこにどれほどの地雷を撒いたのか把握しておらず、地雷の発見が困難となっている1つの理由でもある。また展示されている不発弾やクラスター爆弾は分厚い鋼鉄で作られているにも関わらず、爆発の影響で曲がってしまっているものや自分の身長以上もあるものを間近で見ること、兵器の恐ろしさについて考えることとなった。

その後は、CMACの方からセンターの概要や活動についてお話を伺った。CMACでは「Saving lives and supporting development of Cambodia」を指針として活動している。主な活動としては地上の地雷調査はもちろん、橋の建設前に河川の底の地雷調査といった調査活動(survey)、手作業での除去(manual clearance)、地雷や不発弾に対する知識を伝える危機管理教育(risk education)などを中心に行っている。この除去作業の研修センターは隣のコンポンチュナン州にあり、翌日25日に訪問した。カンボジアで1992～2015年に地雷を撤去した土地のうち、CMACが行ったものが52%を占め、地雷・不発弾の数においては71%がCMACによって行われたものである。現在は地雷撤去が進んだこともあり、地雷

による年間の死亡者は交通事故による死亡者よりも少なくなっている。そのため、さらに被害を減らすためには地雷や不発弾を見つけた際に、不用意に触ってしまわないよう、正しい知識を身につけてもらうことが必要であるとおっしゃっていた。また、指針に **development** が含まれているように、**CMAC** は地雷等が撤去された地域の開発にも力を入れている。道路や施設の建設、水源の確保、小学校の建設、農業訓練等を行うことで、地雷撤去の済んだ農村部の開発の援助も行い、「人が住める地域を増やす」ということを目標としている。

その後の質疑応答では、**CMAC** が行っているアンゴラやコロンビアの地雷・不発弾撤去への知識や技術提供の南南協力についてやベトナム戦争の際に隣国への逃亡を防止するためにアメリカ等によってカンボジアに投下された爆弾の不発弾の処理について、撒いた当事国がどのように責任を負っているのかについて伺った。まず南南協力についてだが、これは途上国同士であるからこそ有益な情報共有や除去方法の教授ができるとの観点からの支援であり、**JICA** の取次により実現したプロジェクトであるとの説明を受けた。また当事国の地雷除去への支援については主にアメリカの支援について伺った。アメリカは年間 300 万 US ドルを支払っており、主に水面下の地雷除去に対して支援を行っているがやはりそれでも十分ではなく、多大な被害を与えたにもかかわらず支援としては十分ではないとのことであった。以上の質疑応答ののち訪問を終えた。

文責：望月 梨帆

## 青年海外協力隊員（JOCV）と昼食・意見交換、活動視察

日時：2016年8月25日 11:30～14:00

場所：コンポンチュナン州立病院

面会者：JOCV 隊員 2 名：藤塚依美（看護師）、佐川智栄子（臨床検査技師）

内容：

8月25日（木）、青年海外協力隊員としてカンボジアのコンポンチュナン州立病院に派遣され活動しておられる2名の方と、食事をしながら意見交換をし、また実際の病院の中の様子を見学させていただいた。この前日には、国立母子保健センターの視察も行っており、国立の病院と州立の病院の違いも意識しながら見学を行った。

コンポンチュナン州立病院は1962年に設立され、1970年代後半のポル・ポト政権時代に一度破壊されたが、その後再建され現在に至る。ベッド数は現在214床で、これを超えた場合は、患者は床や外で寝ざるを得なくなる。実際、私たちが見学に訪れた際も、多くの患者さんが床に直接寝かされていたり、病室に入りきらず外にまで溢れていたりする様子を目にした。それは小さな子どもであっても関係なく、小児病棟の入り口の床では酸素チューブを付けた赤ちゃんが眠っていた。また、ベッドで寝ている人であっても、そのベッドをよく見ると、横たわっていると体が痛くなりそうな、固い木の板がむき出しになったものであった。JOCVの方もここに来た当初はこのベッドに驚いたそうだが、現地の人にとってはこれが当たり前なのだという。日本の病院の何でもやってくれる環境とはかけ離れている。ここでは体の強い人しか生きていられない、と話しておられた。

職員の方も、かなり厳しいスケジュールの中働いている。夜勤のある時には17.5時間も働いているそうだ。その間3時間ほどある昼休みも、子どもの迎えや家の食事の用意に充てられる。JOCVの方は、こうした長い労働時間を改善するため、病院にいる必要がない場合には職員が早めに家に帰れるよう働きかけている。

病院内を見学して回っていると、様々なところに、JOCVの方の病院の環境を改善する工夫を見つけることができた。初めてここに来た時にはゴミの分別が全くされておらず、注射針も薬も何もかも一緒に捨てられていたが、手書きの貼り紙を作ったことで、まだ不十分ではあるものの以前よりは皆注意して捨てるようになった。職員から挙げてもらったこの病院の良いところと改善点をポスターにまとめ、数週間後、数ヶ月後にもう一度振り返る時間を作るようにしている。このようなお話を聞き、実際にクメール語で書かれた注意書きや、ハローキティなどのキャラクターの書かれた可愛いポスターを見ると、JOCVの方が毎日どのように現地の人と向き合っておられるのか、その真剣な姿勢が伝わってきた。

ベッドの不足を感じさせる光景に度々出会ったが、不足しているのはベッドだけではない。日本では使い捨てが当たり前の酸素チューブが、ここでは数に限りがあるために使い

回すしかない。洗ったチューブが干してあるのを見せていただいたが、今でも洗い方や水の切り方が不十分で、衛生面に問題が残っている状況だ。また、本来なら手洗い場に、洗った手を乾かすための機械を置くべきなのだが、以前そうしていたら高価な物のため盗まれたことがあり、現在は盗難を防止できるナースステーションに置いているのだそうだ。手を洗う際には、手洗い場とナースステーションを行き来しなければならず、効率が悪くなってしまっている。こうした今現在抱えている課題について具体的に見聞きすることで、漠然としていたカンボジアの医療現場の状況が、生の声をもとに輪郭がはっきりしてきたように思われる。非常に密度の濃い見学時間となった。

病院の外での JOCV の方との交流は、また違った側面から国際協力について考えさせられる内容だった。カンボジアで罹った病気の話などから、JOCV として活動する上での苦労や、それでも異国の地で日々挑戦を続ける気構えを強く感じた。JOCV の方が普段の生活で利用しているという市場にも寄り、現地の人々の日常生活の一端を垣間見るような体験もさせていただいた。

今回の訪問は、課題も多くある中で日本人の立場から懸命に国際協力に携わっておられる方のリアルな声を聞き、現場をこの目で見る大変貴重な機会となった。

文責：若槻 由衣



## 地雷対策研修センター

訪問日時：2016年8月25日 14:00~16:00

場所：コンポンチュナン州

面談者：Park Somathy, Director of Dog Center、Leh Hout, Training Officer

Phan Darasometa, Sr. Veterinarian

内容：

地雷対策研修センターでは、はじめに地雷を捜索する犬のトレーニング方法や実際にトレーニングの様子を見学した。その後、地雷対策研修センターのセンター棟に移動して、地雷対策研修センターの施設概要や、トレーニングコースについてお話を伺った。地雷犬は通常1年半~2年のトレーニングを受け、その後実際の現場で活動しながら時々研修センターに戻ってトレーニングを続けるそうだ。引退は8歳頃で、その後はボランティア家族に引き取られるらしい。研修センター内には、職務を全うし終えてその後亡くなった犬のお墓があった。職員さんはそのお墓を見ながら地雷犬は人間の命を守るために共に働いてくれた仲間であり本当に尊敬していると話しており、地雷犬をパートナーとして大切に思っている様子が伝わってきた。地雷犬のトレーニングでは、火薬のにおいを覚えさせ、小さな破片でも発見できるように様々なメニューが用意されていた。例えば、穴の開いたレンガのようなブロックが積み上げられた列があり、その穴のひとつに火薬が入っておりそれを発見するトレーニングや、直線のコースに小さな火薬が埋められておりその直線上からピンポイントで火薬の場所を割り出せるようにするトレーニングなどがあった。また、高い塀やハードルも軽々乗り越えるようにトレーニングされていて、身体能力も重要なのだと思った。見つけさせる火薬は、最初は大きな破片から始めだんだん破片を小さくしていったり、最初は地表に置くがだんだん地面に深く埋めていったりと段階的に教えているという。一つのメニューが終わる度に職員さんが犬を褒めていて犬も喜んでいる姿が非常に印象的で、信頼関係の強さを感じた。後で伺った話によると、ドッグトレーナーは寝るときも犬と一緒にいるそうだ。続いてセンター棟では、犬ではなくCMACの地雷除去者を育てるトレーニングについての説明を聞いた。CMACでは全部で9つのトレーニングコースが用意されており、海外の団体に対してリーダーシップやマネジメント、地雷除去の方法などの指導を行っているようだ。「地雷除去活動において自分自身の身を守るためにどのように注意しているのか」という質問に対して、CMACのトレーナーは「地雷除去班のメンバーは身の安全を守るために十分なトレーニングを受けて現場に出ているから、その経験に自信を持って活動している」というようなことをおっしゃっており、CMACのノウハウや仕事に誇りを持っているのだと感じた。だからこそ、海外の団体にも依頼を受けて指導にあたることができ、信頼を得ているのだろう。

文責：鈴木 悠加

写真：ドッグトレーニングの様子



## AAR（難民を助ける会）、WCD 車いす工房

日時：2016年8月26日 10：00～12：30

場所：コンポンチャム州

面会者：Mr. Chin Yok, Director of Kien Khleang Wheelchair Production and Service Center (Association for Aid and Relief, Wheelchair for Development)

向井郷美さん AAR Japan（認定 NPO 法人難民を助ける会）プノンペン事務所プログラムコーディネーター

内容：

この日は AAR Japan が支援する現地の車いす工房を訪問し、担当者の方からお話を伺い、その後に見学をさせていただいた。

まず Yokさんから WCD についてお話しがあった。1994年から AAR が運営してきた車いす工房は、2006年に現地 NGO として独立。現在は AAR からの支援を受けながら、車いすを提供することで障がいを持った人々の社会参加を支援しているという。ここで行われている車いす製造で使われている資材は、カンボジアで入手したもので、その製造には障がいを持った人も多く携わっている。車いすが製造され障がい者のもとに届くまでには WCD のきめ細やかな工夫とサポートがある。まず、受給者へのカウンセリングに始まり、そのカウンセリングをもとに一人ひとりのニーズにあった車いすを製造していく。そして、受給者のもとに車いすが渡った後もアフターケアや修理サービスを提供している。このような包括的で長期的なサービスが行われているようだ。また、今後はさらに農村部の方にも車いすを提供していきたいとおっしゃっていた。

次に、向井さんからインクルーシブ教育事業についてお話を伺った。インクルーシブ教育事業とは障がいの有無に関わらず、すべての子どもたちが学校で学べるように環境を整えていくことである。2013年からこの事業を開始し、2016年からは新しい対象地でインクルーシブ教育事業が行われているようだ。2012年に国連障がい者権利条約が批准され、カンボジアも障がい者の権利の擁護及び保護法を成立しているが、うまく施行されていないのが現状だ。障がい児が排除されない学習環境を作るべく、障がいを生み出している3つの課題、「地域や同級生、教員の知識不足」「バリアフリー環境の未整備」「適切な治療や補助具の不足」の解決に取り組んでいる。具体的な活動としては、障がいがあっても使いやすい後者にするために「バリアフリー化」を進め、様々なニーズに応えられる体制を作るために「教員研修」を行い、さらには障がい者に対する差別や偏見をなくすために「地域住民への啓発活動」を行うなどして包括的な支援を行っている。また、この事業は地域の村長や住民を含んで構成された「ワーキンググループ」を結成し、そのメンバーを中心に現地に根付いた活動を行っている。

文責：野原 咲子

写真：



講義の様子



車いすの説明の様子

## 車椅子受益者訪問

日時：2016年8月26日 午後

場所：コンポンチャム州

面会者：車椅子受益者 Sambath Sokchin さん、Nieng Chann さん、Hong Kimhay さん

内容：

車椅子工房、AAR,WCD (The association for Aid and Relief, Wheel Chair for Development) から車椅子を受益した3人の方のお宅を訪問し、お話を伺った。

### ・Sambath Sokchin さん

Sokchin さんは23歳の男性で2012年からWCDの支援で車椅子を使い始めた。彼は生まれつき下半身が麻痺していて動かすことができない。学校までの送迎が家族の負担となり、小学校を2年生で中退し、家で勉強していたようだ。現在は、結婚し1歳の娘を持ち、家で飲み物やケーキを販売する妻の手伝いをしながら生活している。また、4つの車輪がついた一般的な車椅子と手で漕いで進むことができる車椅子を使い分けており、家から20分ほどの距離まで車椅子で移動できるそうだ。車椅子のおかげで、水浴びやトイレなどを、家族の力を借りずに自分でできるようになったと嬉しそうに話してくれた。

### ・Nieng Chann さん

Chann さんは63歳の男性で、1978年、内戦中に負った傷が原因で両足を切断することになった。彼はボル・ポト反対派として戦っていたが、敵が近づいてきた際、周囲に地雷が埋まっていたために容易に逃げられず、負傷したそうだ。当時は足を動かすことができ、しばらくは不自由なく生活していた。しかし、適切な治療をしなかったため腫れや膿みが生じ、2005年に切断手術に至ったという。その後は義足を使用していたが、2014年にWCDから車椅子を受け取った。現在は家を見張る仕事をしたり、植物を植えたりして過ごし、義足と2種類の車椅子を使い分けている。車椅子の修理も部品を取り寄せて自分で行っているそうだ。

### ・Hong Kimhay さん

Kimhay さんは58歳の女性であり、内反足で足が曲がってしまっている。彼女の娘も同じ病気だったが、治療した結果自力で歩けるようになったという。しかし、金銭的な問題で彼女自身は治療を受けていない。彼女も4人の子供達も、貧しいために学校を中退してしまったそうだ。彼女は2015年から車椅子の使用を始めた。現在は87歳の母親と暮らし、知り合いに手伝ってもらいながらカンボジアの伝統的なケーキを家の外で販売している。心臓の病気も患っていて腕の力が弱いため、長距離の移動は困難だが、家と家の外にある売り場への移動が楽になったと話してくれた。

文責：佐橋 ひなの

写真



Sokchin さんと



Chann さんと



Kimhay さんと

## 1-5 写真



国家雇用機構にて。  
JICA シニアボランティアの活動現場視察。



プノンペン大学の女子学生との交流。  
日本の食文化を紹介する学生達。



カンボジア女性起業家と。



在カンボジア日本人女性起業家による講義。



JICA カンボジア事務所にて。  
小島次長から事業説明を受ける。



国立母子保健センター視察。  
JICA 専門家から説明を受ける。



カンボジア地雷対策センター視察。



コンポンチュナン州立病院にて。  
青年海外協力隊員(看護師、臨床検査技師)  
の活動視察および意見交換。



## Ⅱ. 学生報告書

### 2. ネパールスタディツアー

## ネパール連邦民主共和国基礎情報

|           |   |
|-----------|---|
| 政体        | 連邦民主共和制   |
| 面積        | 14.7 万平方キロメートル（北海道の 1.8 倍）  |
| 人口        | 2,649 万人（2011 年、人口調査）<br>人口増加率 1.35%（2011 年、人口調査）   |
| 首都        | カトマンズ   |
| 民族        | バルバテ・ヒンドゥー、マガル、タルー、タマン、ネワール等  |
| 言語        | ネパール語   |
| 宗教        | ヒンドゥー教徒（81.3%）、仏教徒（9.0%）、イスラム教徒（4.4%）他  |
| 主要産業      | 農林業、貿易・卸売り業、交通・通信業  |
| 一人当たり GDP | 79,370 ルピー（約 752 ドル）（2015/2016 年度、ネパール中央統計局）  |
| GDP 実質成長率 | 0.56%（2015/2016 年度、ネパール中央統計局）   |
| 物価上昇率     | 9.9%（2015/2016 年度当初 11 ヶ月間平均値、中央銀行）   |
| 経済概況      | GDP 約 212.9 億ドル（2015/2016 年度）、一人当たり GDP 約 752 ドルの後発開発途上国（LLDC）。経済構造は GDP の約 31.7%及び就労人口の約 67%を農業に依存。各国政府・国際機関より多額の開発援助を受けている。 |

## 略史

| 年月          | 略史                    |
|-------------|-----------------------|
| 1769 年      | プリトゥビ大王による国家統一        |
| 1846 年～     | ラナ将軍家による専制政治          |
| 1951 年      | 王政復古                  |
| 1990 年      | 民主的な新憲法導入             |
| 2007 年 1 月  | 暫定憲法成立                |
| 2008 年 5 月  | 制憲議会発足                |
| 2012 年 5 月  | 制憲議会が期限内の憲法制定に至らず任期満了 |
| 2013 年 3 月  | 制憲議会再選挙実施のための選挙管理内閣発足 |
| 2013 年 11 月 | 第 2 回制憲議会選挙実施         |
| 2014 年 1 月  | 制憲議会開会                |
| 2015 年 9 月  | 新憲法公布                 |

※参考 URL:外務省ホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html#section1>（2016 年 12 月 1 日に最終閲覧）

## 2. ネパールスタディツアー

### 2-1 現地調査日程

| 月日（曜日）   | スケジュール  |
|----------|---|
| 9月20日（火） | 羽田国際空港発—バンコク国際空港着 TG661<br>バンコク国際空港発—トリブバン国際空港（カトマンズ）着 TG319<br>AEPC：Alternative Energy Promotion Centre 事業概要説明 |
| 21日（水）   | 在ネパール日本国大使館訪問<br>JICA ネパール事務所訪問<br>青年海外協力隊員との交流   |
| 22日（木）   | JICAによる2015年ゴルカ地震震災支援活動と母子保健病院の見学<br>ユニセフ・ネパール事務所訪問   |
| 23日（金）   | カブレ郡 AEPC 事業地視察   |
| 24日（土）   | カトマンズ市内視察・文化財復旧支援見学   |
| 25日（日）   | NPO 法人サルタック訪問<br>カトマンズ・ダルバール広場の文化財復旧支援の見学<br>トリブバン大学学生との交流  |
| 26日（月）   | トリブバン国際空港（カトマンズ）発—バンコク国際空港着 TG320<br>バンコク国際空港発  |
| 27日（火）   | 羽田国際空港着 TG682   |

## 2-2 参加者名簿

| 氏名     | 学年            | 学科・専攻                   |
|--------|---------------|-------------------------|
| 小幡 鈴   | 1年            | 文教育学部言語文化学科             |
| 後藤 里保  | 1年            | 文教育学部人間社会科学科            |
| 佐藤 琴乃  | 1年            | 文教育学部人間社会科学科            |
| 大竹 遥   | 1年            | 生活科学部人間生活学科             |
| 中村 江里子 | 2年            | 文教育学部言語文化学科グローバル文化学環    |
| 花岡 瑞月  | 2年            | 文教育学部言語文化学科グローバル文化学環    |
| 坂東 恵   | 2年            | 文教育学部言語文化学科英語圏言語文化コース   |
| 南 有紗   | 2年            | 文教育学部言語文化学科日本語・日本文学コース  |
| 服部 菜摘  | 2年            | 文教育学部人間社会科学科グローバル文化学環   |
| 黄 薇嘉   | M1            | 大学院人間創成科学研究科人間発達科学専攻    |
| 日高 亜友美 | M2            | 大学院人間創成科学研究科ジェンダー社会科学専攻 |
|        |               |                         |
| 青木 健太  | 特任講師          | グローバル協力センター             |
| 駒田 千晶  | アカデミック・アシスタント | グローバル協力センター             |

## 2—3 調査報告書

ネパールの開発支援（開発協力）及び復興支援の現場における課題とその背景  
小幡 鈴 文教育学部言語文化学科 1年

### 1. 調査のテーマ

ネパールは 1956 年の国交樹立以来、皇室・旧王室関係や登山等の各種交流を通じ日本と伝統的な友好関係を有する親日国となっている。その背景には交流だけではなく、日本がネパールに対して政府開発援助（以下 ODA）や NGO 等の支援を長年行ってきたという実態がある。ODA 等の開発援助及び開発協力（「援助」という言葉は、援助する側の優越の印象が与えられかねないため避けられ、その代りに「協力」という単語を使うことも多くある）を実施するにあたり、成功例はもちろん様々な課題の出現が予想される。今回は日本がこれまで行ってきたあるいは現在行っている支援の理念や方針と内容、そしてその課題について調査し、課題となっている出来事の背景にあるものはなにかということについて考察することを試みる。またネパールは大地震が昨年起こったばかりであることも考慮し、復興支援についても同様に調査したい。なお、今回の訪問は JICA や大使館、国連の機関の人々からお話を伺う機会が多くあり、日本の NGO と接する機会はほぼなかったため、調査対象に NGO の活動を含めない。

### 2. 調査設問

- ・ネパールへの開発支援の理念や方針
- ・ネパールにおけるこれまでの支援の内容
- ・現在の支援の課題とその背景

### 3. 調査結果

まず、支援の実態についてであるが、在ネパール日本大使館の資料によれば日本政府と JICA は 1969 年から平和構築、保健・衛生、教育、農業等の様々な分野に対してネパールに支援・援助を行ってきた。その額は 1969 年から 2014 年までで円借款、無償資金協力、技術協力の 3 つを合計して 3000 億円以上に上る。JICA の専門家や青年海外協力隊、シニア海外ボランティアとしてネパールで活動した人数は 3500 人以上、JICA の研修生としてネパールからの受け入れ人数 5000 人以上と人的交流も多く行っている。ODA の現在のゴールは「持続可能な開発の達成」、ネパールに対する支援の理念は 3 つあり、それぞれ「地方貧困削減」「平和構築と民主主義への着実な移行」「インフラ整備と組織開発」となっている。このような理念のもと行われてきたプロジェクトには 160km にも及ぶシンズリ道路の建設、水力発電のためのダム作り、約 1 万戸の教室の建設、学校のマネジメント指導、JICA

の専門家による技術指導などがある。また昨年起きた大地震の支援については「ネパール復興に関する国際会議」でインド・中国に次いで 3 番目に大きな額を日本が支援する事が決定しており、現在地震で崩壊した文化財や農村の家屋の修復、学校における防災教育の推進にも携わっている。

以上のように日本は支援を続けてきたわけだが、この支援について在ネパール日本大使館経済協力班の中野卯一郎一等書記官は「目に見える支援」と「目に見えない支援」という 2 つの言葉を用い支援の内容を説明していた。前者はインフラ整備等、後者は教育開発や技術移転等に代表される。中野書記官によると、インフラ整備等は物理的に見ることができるといって「目に見える支援」、教育開発や技術移転等は物理的に見ることができないが人々の記憶には残るといって「目に見えない支援」と定義づけできる。この用語はネパールでの支援の課題点を見るにあたり重要となってくると考えたので、以下、これら 2 つの用語を彼と同様の定義で使用する。

次にネパールにおける支援の問題点であるが、何人かの方々からお話を伺ったのでその内容を見ていくこととする。国連開発計画 (UNDP) でプログラム・アナリストとして活動されている邦人スタッフの方は、政府で働く公務員の仕事へのモチベーションの問題がネパールの支援において抱えられている問題の 1 つに挙げられると話していた。具体的には政府の人々にプロジェクトを提案してもなかなか進まないというものである。なぜそのような課題があるのかについてはネパールの公務員について知る必要があるとその方は説明する。ネパールの公務員は給料が安定しており、また地位もあるという位置付けになっている。それゆえに公務員を目指す動機が「自分たちの国を良くしていきたい」といったものではなく、収入の安定と地位に依っているという現実がある。また基本的にネパールという国自体が貧しく、そのため給料が安定してはいるが高収入なわけではないという点で働く意欲が低下していることも関連している。このためそのような政府の人達の意識改革をどうするかが今後の課題となってくるとその方は述べていた。在ネパール日本大使館の中野書記官はネパールの国民性について、人がよく悪い人が少ないと良い点を挙げる一方で、改善すべき点としては、悪意があるわけではないがと前置きの上で、自分たちの国を自分たちで作っていくことに対して意識が低いこと、また援助され助けられることに慣れてしまっているという依存の傾向を挙げていた。UNDP の方から伺った話にもあったような政府の問題も挙げると共に、海外へ出稼ぎに出る人口が非常に多いネパールで、出稼ぎ労働者がネパールに戻ってこないという現実から国・社会を作っていくという姿勢の欠如を中野書記官は指摘していた。この課題の原因のひとつとして彼が挙げるのは教育システムの問題だ。ネパールでは SLC (School Leaving Certification: 中等教育修了資格) 試験というものを採用している。これは全国一斉に統一問題で実施され高校卒業認定試験と大学 (カレッジ) 入学試験を兼ねた試験であり、日本のセンター試験に相当するような試験である。この試験の結果で大学はもちろん、将来までほとんど決まってしまう。この試験をよい成績で通過するた

めには大きな努力が必要であり、そのため公務員になったとしても、それ以前に自分は苦勞したのだから十分だという考えから自分たち自ら国のために汗を流し一生懸命に仕事をす姿勢がないと彼は述べていた。それを解決するには子どもの教育や現役の政府・技術者の教育・育成等人づくりの支援、つまり目に見えない支援が重要である、それを通して彼らのインセンティブに訴えることが必要であるのだそうだ。

JICA で復興支援を担当している位坂和隆さんはネパール人の国民性について、「おっとりしていて我慢強い。劣悪な環境下にあってもそれに慣れてしまう」と仰っていた。今年の4月25日に起こった大地震から1年半が過ぎようとしている現在も復興は進んでおらず、海外 NGO が建てただけの箱ともいえるトタンの仮設住宅に住み続けるネパールの人々はそれを如実に物語っていると言えるのかもしれない。

このようにネパールでは物理的・資金面的にというだけでなく人々の意識の問題が関係し、開発も復興もなかなか進んでいないということが現実的な課題となっている。

#### 4. 考察

調査結果に挙げたような課題にはどのような背景が考えられるだろうか。私はネパールにおける国家という概念と人々の関係があまり強くないということがそびえ立っているのではないかと考えた。

私がそう思ったきっかけは、関係者へのインタビューで得られた、「自分たちの国を自分たちで作ってゆく姿勢に欠ける」という言葉であった。今回の実習では自分にとって新たな知識・情報・経験がたくさんあり、そのため自分の頭の中を整理しきれなかったため、聞いた当時はそのような課題があることのみを受け止めるだけであったが、帰国し実習の調査内容をまとめ整理するにあたり、ネパールが多民族国家であるという事実とこの課題が関係しているのではないかとすることに気がついた。在ネパール日本大使館の資料によればネパールには現在100以上の民族が存在する。そのように多くの民族が混在する中で、人々はどのくらいネパールという国自体を自分たちのアイデンティティの拠り所としているのだろうか。もし仮に人々があまり国という単位を重視していないのであれば、国を自分たちで作っていかうという姿勢の欠如が見られるのは当然のことなのかもしれない。日本が戦後欧米に追いつき追い越せの精神で高度経済成長を成し遂げたことは「途上国」の「先進国化」あるいは「近代化」の代表例としてよく挙げられるが、その背景には敗北を経験し1つにまとまった「日本」という国の単位があるかもしれない。そう考えてみると、「途上国」と位置付けられるネパールが「先進国化」において成功しない理由のひとつに、国家という概念があまり強く植え付けられていないということがあるのではないかとこの仮説が立つだろう。その要因の1つには多民族国家、またそれだけではなく、外界からの攻撃や敗北を経験したことのない<sup>(注1)</sup>という点でも「国家」という概念が強く植え付けられる経験があまりなかったと言える。ネパールでは大震災が昨年起きたが、外敵との対面や敗北とい

うわけではなく、自然災害でありある意味仕方がないことであったため、国民がまとまる十分な要因にはなり得なかったのではないだろうか。これらの要因から立てた仮説ではあるが、残念ながら思いついたのは帰国後であったため、現地の人々へのインタビューを通してどのくらい国を意識しているのか、ネパールという国にどこまでアイデンティティを見出しているのかを調査することはできなかった。しかし、もしこの仮説が正しいとしても、ネパールがこの先ひとつの「国家」としてまとまり発展を目指すように仕向けるのは非常に近代化論的であり、時代遅れとも言えるだろう。これからこういったネパールの開発支援の課題をいかに解決するかという問題には、今までとは違う支援への姿勢が求められるのではないだろうか。

## 5. 調査に参加した感想

日本大使館や JICA、国連の方々など普段接することのない人々からお話を多く聞くことができ、またそれを実際に現地で自分の目で確かめることができ、非常に有意義であった。いままで考えていた開発援助の内容と実態の違いや方針の違いから、開発援助することの意義について深く考えさせられ、自分の知識不足や自分の今までの考えを見直すきっかけとなった。自分が将来国際的な機関・企業で働きたいと考えていたため、自分の将来を見つめる上でとても良い経験となった。

## 6. 注

(注 1) ネパールは、19 世紀初頭に大英帝国と軍事衝突を経験し不利益を被ったものの、多くの国とは違い外国に支配されたという歴史はなく、独立を保ってきた。

## 7. 参考文献

佐藤寛 (2006) 『開発援助の社会学』世界思想社

(社) 日本ネパール協会編 (2012) 『エリア・スタディーズ ネパールを知るための 60 章』  
明石書店



## ネパールの水に関する衛生状況～都市と農村の差に注目して～

後藤 里保 文教育学部人間社会科学科 1年

### 1. 調査のテーマ

ネパールはヒマラヤ山脈の麓に位置するために、乾期にも川の水が途切れることはないが、それにもかかわらず、WHOによれば、トイレ普及率は205カ国中162位である。水を安全に利用するためには、水資源だけでなく、下水処理する技術も必要であるようだ。

また、ネパールには地域間の経済格差が存在する。原因としては、第一に、気候の差が激しく、農作物の収穫量に差が生じること、第二に、歴史的に、住みやすい丘陵帯にカースト上位の人たちが暮らしていたこと、第三に、貧困から逃れることを目的とした多くの人が都市に移住してきていることが挙げられる。

これらのことから、ネパールの安全な水と衛生設備の利用状況について、都市と農村の差に注目して調査を行う。

### 2. 調査設問

現地での安全な水とトイレ等の衛生設備について、実際にどのように利用されているのか、現地の人々の意識としては現在の利用状況をどのように捉えているのか、現地で生活されている方からの聞き取り、現地視察を通して明らかにする。

また、都市と比べて経済的な生活水準の低い農村部は、安全な水や衛生設備へのアクセスも難しいのか、農村への訪問を通して明らかにする。

### 3. 調査結果

都市と農村の格差について、2003年のJICAの調査によると、ジニ係数が0.41と、所得分配が大変不平等であることが分かる。2010年の最新のネパール生活水準調査によると、地域間格差は改善傾向にあるが、それでもなお、農村部の貧困率は高く、都市部15.46%に比べて、農村部27.43%である。

一方、ユニセフ・ネパール事務所の穂積智夫代表のお話によると、改善された飲料水源へのアクセスは、都市部で96%、農村部で93%、改善された衛生設備へのアクセスは、都市部で63%、農村部で60%と、大きな差は見られない。在ネパール日本大使館の中野卯一郎一等書記官にお話を伺ったところ、彼の経験からすると、山あいの村の方が、川からきれいな水を引いてきており、カトマンズのような人口の密集した都市部の方が水に困っている印象があるということである。観光業で栄えており、比較的経済的に裕福なカトマンズやポカラの水不足は深刻で、日本政府もODAとして、これらの地域の上水道の設置を支援している。一つ目に、2017年夏に完成予定で、カトマンズの需要の半分を満たすことができる、Melamchi Water Supply Projectである。これにより、浄水施設の不足のために1週間に1

回 1 時間しか水道管を水が通らず、タンクに貯めて使っているという現在の状況を、改善することができる。二つ目に、ポカラの水不足を解消するために現在計画を進めている Pokhara Water Supply Project である。

一般的に、下水は川へ垂れ流し状態であることが多く、その下水を浄化しきれずに水を使うため、水道水や井戸水には大腸菌が多く含まれている。タンクに貯めて使用する場合は、その大腸菌がさらに繁殖してしまう。下水が処理されないため、乾期には異臭がするそうだ。新しい技術により、病院などでは下水を細菌で無害化してから自然へ戻したり、異物を防ぐポンプを使用する場合も増えてきている。



写真1 タンク (チベット難民キャンプ)

以下に、実際に訪問した場所の水に関する衛生環境について述べる。

#### (1) ハリシディ村 (カトマンズ近郊ラリトプール郡)

カトマンズから近く、カトマンズへ働きに行けるため、そこまで貧しくはないが、観光名所が少ないため、観光地ほどの経済力はない村である。カトマンズ盆地に位置し、人口密度が高く、水も汚染されやすいという問題を抱えた、都市近郊の典型的な村である。

村には 3 か所の井戸があった。この井戸水は、洗濯などの生活用水として利用されているようで、視察時にはちょうど、井戸のそばで泥とわらを用いてたらいを洗っていた老婦人に出会った。貧しい人たちはこの井戸水を沸かして飲料水にする場合もあるそうだが、ほとんどの人たちは、飲料水は購入するそうだ。昔はポカリと呼ばれる池の水で洗濯をしていたそうで、その当時と比べると、衛生的な水のアクセスは改善していると言える。

この村は、2015年4月25日の地震の被害を多く受けており、仮設住宅が集まっている場所があるが、そのコミュニティには井戸が 2 か所と、トイレが 1 か所に 4 つ設置されていた。家から外へ出ないとトイレへ行けないため、電気がなく暗くて足元の悪い道を歩いてトイレまで行くことは困難であることが予想された。



写真2 井戸 (ハリシディ村)



写真3 井戸で出会った老婦人

#### (2) パロパカール産婦人科 (カトマンズ南部)

洗濯機は 3 台あるが、地震による建物の取り壊しのために、1 台しか稼働していない。また、ネパール屈指の産婦人科病院ということで、比較的衛生環境が整っている方にもかかわらず、外来の人はトイレまで行くのに外を歩いていかなければならず、トイレにアクセスし

やすい状況にあるとは言えない。

### (3) ピンタリ村 (カブレ郡)

バスの通れる道からさらに 40 分ほど山道を登っていくところにある 150 戸程度のコミュニティの村で、水田が広がっている農村部である。豊富な川の水を利用して、AEPC (Alternative energy Promotion Centre) という再生可能エネルギーの促進を行う政府機関から引き渡された小型水力発電施設を利用し、電力を得ている村である。

その水力発電に使用した後の川の水も澄んでいて、その水を洗濯などの生活用水に利用しており、飲料水は購入しているようであった。



写真4 ピンタリ村付近の川 (Shindhuli Road から)



写真5 ピンタリ村の小型水力発電施設

## 4. 考察

はじめに、都市と農村の利用水や下水処理などの衛生設備へのアクセスの差については、今回のフィールド調査では経済格差との関係性はあまり見られず、むしろ、人口密度が高く、水質汚濁の危険性の高い都市部の水不足についても改善する必要があることがわかった。川の水をそのまま利用していたピンタリ村と比較して、日本政府が上水道の設置を支援しているカトマンズやポカラの例から、そのように考えられる。

次に、今回の調査を通して、データの面と、人々の意識の面で、不衛生的な衛生環境が隠れてしまっている部分があると、私は考えた。

データの面では、飲料水へのアクセスは 90%を越し、衛生設備へのアクセスも 60%を越しているが、水道水やポンプは故障している場合も多く、また、私が調査する限り、十分に安全にアクセスできる環境ではないと思われるトイレが多くあった。つまり、「アクセスが可能」という統計には含まれているものの、まだ改善の余地を残した設備も多く存在すると言えることができる。

人々の意識の面でも、不衛生な環境を受け入れてしまう要因があると、私は考える。そもそものネパールの人の衛生意識について、JICA ネパール事務所青年海外協力隊員で小学校教育を行っている國友達郎さんにお話を伺ったところ、衛生意識は低く、手洗い指導なども

行われていないようだ。汚れた手をバスのカーテンなどの公共物で拭いたりする人もいるようで、そこまで衛生的な水の利用状況が確保されていなくても、その状況に満足してしまうと考えられる。JICA ネパール事務所の位坂和隆企画調査員から伺った、ネパールの人は我慢強く、今ある環境に適応できてしまうというお話にも通じるところがある。

## 5. 調査に参加した感想

はじめ、カトマンズで飛行機を降りた時、私は雑然としたネパールの雰囲気、日本と異なるものを感じ、とても遠い国へ来たように感じた。路上販売で多く並べられた商品、ゴミが多くガタガタな道、クラクションが鳴り止むことなく行き交う車やバイクに圧倒され、ただただ驚くばかりであった。しかし、最後には、そんな賑やかなネパールを去ることを寂しく感じた。なぜなら、しばらくネパールで生活を送るうちに、日本と同じ面や、なぜか懐かしく感じるような光景、人々の温かさや、街のカラフルな明るさに気がつくようになったからである。はじめは雑然と感じていた交通ルールの中にも、秩序があることがわかり、相手を意識しながら横断したり通してあげたりする交通ルールは、温かみを感じた。

特に印象に残ったことは、人々の心の余裕のようなものである。何をするわけでもなく窓から外を眺めていたり、家の前に座っていたりする人を多く見かけた。また、村へ行くと、日本から来た私たちのことも温かく迎え入れてくれて、「ナマステ」とみんな笑顔で答えてくれた。経済的な尺度では測ることのできない豊かさを感じた。

一方で、カトマンズの都市部ではこのような風景はあまり見られず、「発展」しているのだと感じることが多くあった。もちろん、インフラ設備などを整えてより良い生活を送れるようにすることは重要であるが、それにより心の豊かさを失ってしまうことは防がなくてはならない。この心の豊かさは、現地の人々にとっては当然のことで、私が日本から行って見たからこそ感じることもかもしれない。今回の調査で様々なことを学ばせていただいたので、今度は私から、ネパールの長所であると思う、この心の豊かさを伝えていきたい。今回様々な方の支えによって、様々な経験を通して多くのことを学び、感じさせていただいたことに感謝し、今回感じたことを忘れずに、自分のできることを考えて役立てていきたい。

## 6. 参考資料

WHO (2008) SAFER WATER, BETTER HEALTH (2016/10/30 アクセス)

[http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/43840/1/9789241596435\\_eng.pdf](http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/43840/1/9789241596435_eng.pdf)

Nepal Millennium Development Goals Progress Report 2013

JICA (2012) 貧困プロファイル (2016/10/31 アクセス)

[https://www.jica.go.jp/activities/issues/poverty/profile/ku57pq00001ctw9q-att/nep\\_2012\\_Jreport.pdf#search='ジニ係数+ネパール'](https://www.jica.go.jp/activities/issues/poverty/profile/ku57pq00001ctw9q-att/nep_2012_Jreport.pdf#search='ジニ係数+ネパール')

# 水力発電に注目した、ネパールのエネルギー事情と電気化の中・後での課題

佐藤 琴乃 文教育学部人間社会科学科 1年

## 1. 調査のテーマ

ネパールでは電力不足が深刻である。事実、首都カトマンズの計画停電は恒常的であり（図 1）、乾期には最大 16 時間にも及ぶ。ネパールは山脈に恵まれ水力発電が主な発電資源（図 2）であるが、設備の不備から十分に利用しきれていないのが現状だ（図 3）。そこで、日本の政府開発援助では乾期にも活躍する貯水池式ダム事業に取り組み、タナフダムは 2020 年を完成予定としている（2013 年に有償資金協力案件承諾、151.37 億円供与）。一方、ネパール政府の Alternative Energy Promotion Centre（以下、AEPC）では、地方農村での小型水力発電などを推進している。これらの水力発電が普及する過程、またその後での課題について考察した。

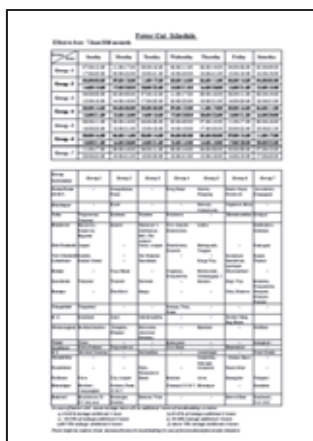


図 1 計画停電表  
（出典：在ネパール日本大使館）

| Electricity                   |               |
|-------------------------------|---------------|
| Source                        | Capacity (MW) |
| Small, medium and large hydro | 762.03        |
| Mini/micro/pico hydro         | 37.78         |
| Thermal plants                | 53            |
| Solar PV systems              | 7.45          |
| <b>Total</b>                  | <b>860.26</b> |

図 2 電力供給に占める水力発電の割合（出典：AEPC）



図 3 発電容量  
（出典：国際協力機構）

## 2. 調査設問

- ・計画停電はどのようなものか。
- ・山間部での小型水力発電とはどのようなものか。
- ・家庭で電力不足への対処法は何か実施されているのか。

## 3. 調査結果

2016 年 9 月 23 日に、カブレ郡事業サイト（ピンタリ・マンガルタル VDC の小型水力発電、バイオガス発電事業）を AEPC の活動の一端として視察した。また、22 日に国際協力機構（以下、JICA）ネパール事務所を訪問し、お話を伺った。

### ○AEPC

農村部での小型発電と電線の延長に重点を置く。これは、険しい地形とまばらな人口から

農村部では電力へのアクセスが都市より大きく遅れているからだ。事実、AEPCは農村部の電気へのアクセス率を過去7年間で約50%引き上げている(図4)。しかしながら、JICAの発表資料によると全国の電化率は44%と依然として低水準である。今回のカブレ郡事業サイトでの調査によって、AEPCが取り組む小型水力発電とバイオガス発電の農村部での使用状況がわかった。

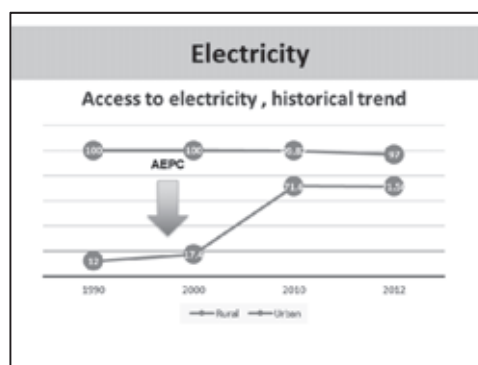


図4 電気へのアクセス率の推移  
(出典: AEPC)

村には約750人が暮らしており(一家族5人と想定して、約150の家が存在するため)、多くの家畜と広い田んぼがある。都市とは異なり24時間電気を使えるポテンシャルはあるが、自主的に停電時間を日中に設けて、その電力は料理用の油を作る機械など農業用機器にまわす(写真1)。これら機械と家での電気を使う電力(一家庭に電球5~6個ほどのこと)は、すべてこの小型水力発電によって供給される。ダウンニ川(Danunne Khola)からパイプを使って取水し、発電所でタービンを回し発電するという仕組みだ(写真2、3)。電気代は1ヶ月1つの電球につき10ルピーほどだという。この発電装置の導入は17年前で、それ以前は村に電気はなかった。導入後6ヶ月の間を経て、小型水力発電の管理はすべて村に引き渡された。この点、電気の生産は持続可能性が高いものとなっている。また、ヤギなどの家畜の排泄物を利用したバイオガス発電では、メタンガスを地下パイプで発生させることで料理に使うガスを供給しているが、これは一部の家庭でのみ普及している(写真4、5)。他の家庭ではLPガスを使って料理をするが、ガスは隣国インドから輸入するため、情勢により安定的な供給は望めない(注1)。一般的には、地方では薪を燃やして料理をするが、これは女性の仕事でありとても時間がかかることに加えて、森林伐採が問題視されている。さらに住民によると、一番の悪影響は煙だという。以上より、AEPCは地方住民の電力へのアクセスの普及を重視していることがわかった。



写真1 油を作る機械



写真2 パイプを使って取水



写真3 タービン



写真4 バイオガス発電



写真5 バイオガスを使うガスコン

## ○JICA

支援の方針は、ネパール全土への電力の供給である。事実、ネパールの電力の 3 分の 1 は、日本が建設したダムによって供給されている。地方への電力供給に重点を置く AEPC に対して、JICA は地方と都市部、両方への電力供給どちらも重点的に行う。これは、地方（山間部）は水も豊富で、電気の需要も大量ではないため、人口密集により都市部の方が生活の状態は悪いという点が重視されているからだと考えられる。また、乾期に停電時間が長くなることから貯水池式水力発電を推進している点と、停電時の代替電力としてソーラー発電を推進している点から、電力供給の安定性を重視している姿勢がうかがえる。

## 4. 考察

以上の調査結果を踏まえて、電力を今より普及していく際に発生する課題について考察する。

### ○途中経過

ダム建設に関して、用地買収の問題がひとつ挙げられる。用地に住んでいる人々の移住先が、山がちな地形のため決めづらくなる。また、民族とカーストの制約から移住してきた人々が受け入れづらい。もう一点、工事が予定通りに運ばない懸念がある。

### ○電気生産量改善後

さらに、送電の問題がある。仮に十分な電気が生産されても、できた電気を送る電線が整備されなければ意味が無いのだ（写真 6）。これは都市部で特に出現する問題であろう。ト



写真 6 カトマンズの電線

リブバン大学の工学部院生の話によると、都市部では停電は行われるものの、電力を節約することはないという。つまり、住民は政府主導の停電には受動的に巻き込まれるほかないが、能動的に自分たちから節電を施行しない。このことは、自分たちで電力の生産から管理、節電まで取り組む地方とは反対の傾向である。したがって、都市部では将来的に十分な電力を供給されるようになって、節度を知らない利用からさらなる需要が生まれることが予想される。この都市部と農村部の節電に対する違いは、電気との距離感にある。村では電気の生産が目に見えるため、電気が身近に感じられるのに対して、カトマンズでは電気がどこのダムから供給されているのかなど誰も知らない。したがって、持続可能な電力消費を推進するには、都市部で電力の情報を発表するといったアクションが提案できる。

## 5. 調査に参加した感想

実際に山を登って村を訪問したことで AEPC の活動を細部まで知ることができた。都市と農村の格差を想定していたが、農村では AEPC と自然資源により都市より潤っている面

があることに気がついた。電気を普及させることが生活改善、経済成長の加速につながると、口をそろえて AEPC と JICA 事務所の方々が仰っていたことが印象に残っており、改めてインフラの大切さを実感した調査であった。

## 6. 注

(注 1) 2015 年 9 月の憲法制定に伴うインドからの道路封鎖により、深刻な燃料危機に陥った。

## 7. 参考資料

国際協力機構ネパール事務所 (2016 年) 『ネパール向け JICA 支援協力概要』国際協力機構

Alternative Energy Promotion Centre (2016), *Energy Situation of Nepal*, Nepal:

Alternative Energy Promotion Centre

在日本ネパール大使館「計画停電表 (8 月 11 日)」[http://www.np.emb-](http://www.np.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

[japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](http://www.np.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html) (2016/10/9 アクセス)



## ネパールとフェアトレード・産業

大竹 遥 生活科学部人間生活学科 1年

### 1. 調査のテーマ

以前から世界各地において生活の基盤となっている産業について興味があった。ネパールの産業について見てみると、主要貿易品目の輸出分野に関しては工業製品、既製服、カーペット、食品（豆、香辛料等）等と記述されており、手工業が盛んに行われているのではないかと感じられた。一方で日本とネパールの一人当たりの GDP を比較してみると、日本が 32,477 ドル（2015 年、世界銀行）であるのに対し、ネパールは 752 ドル（2015/16 年、ネパール中央統計局）となっており、ネパールは決して豊かな経済状況にあるとは言えない国なのではないかと考えられた。また、ネパールの教育の現状や識字率について調べてみたところ、就学率は 90% を超えているにもかかわらず若年層を対象にした識字率は男子が 89%、女子が 77%（2015 年、世界子供白書）と、女子の識字率の低さが目立った。教育制度の充実とともに就学率がここまで高くなったのは最近のことなので、幅広い年齢の人々を対象にした識字率、特に女性の識字率は格段に低いものであると考えられる。以上のようなことから、ユニセフの支援を受けて多くの女性の職場となっているフェアトレード産業の果たす役割について興味を持った。

### 2. 調査設問

先進国から経済的支援を受け、海外への出稼ぎ労働者が後を絶たないネパールにおいて、フェアトレード産業はどのような役割を果たしているのか。また、それによりネパール国内の労働水準の向上や産業のさらなる発展へと繋げられる状況にあるのか。在ネパール日本大使館でのネパールの経済状況や産業に関する話や、チベット難民キャンプ、カトマンズ市内にある「SANA HASTAKALA」というフェアトレード・ショップの訪問をもとに考察していく。

### 3. 調査結果

最初に 9 月 21 日に訪れた在ネパール日本大使館での浜田清彦一等書記官による話を元に、ネパールの経済状況及び日本からの経済協力に関して見ていく。

2015 年 4 月に発生した震災の影響により、2015/16 年度の GDP 成長率は過去 8 年間で最低の 3.4% からさらに 0.56% にまで低下した。主要産業としては、GDP の約 31.7% 及び就労人口の約 67% を占める農業、林業、貿易・卸売業、交通・通信業が挙げられる。またネパール政府は外国投資誘致を積極的に行っていて、出稼ぎ労働者からの海外送金は GDP 比 27.7% にまで及ぶ。日本の経済協力状況に関しては、地方・農村部の貧困削減、平和の定着と民主国家への着実な移行、持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備

が重点分野となっている。貿易面においては、日本の輸出が鉄鋼関連製品、機械・工業製品、車関連部品等で構成されていて、総額 5,797 万ドルに及ぶ。日本の輸入は既製服、紙製品、カーペット・繊維等で構成され、総額は 1,075 万ドルと、輸出の 5 分の 1 ほどの規模に過ぎない。また進出日系企業は 45 社に及び、旅行代理店やレストランが中心となっているようだ。

ここで、先に日本の輸入品としてあげられていたカーペットに着目して見ていきたい。1948 年から 1951 年にかけて中国がチベットに侵攻し、ネパールにチベットからの難民が多く流入するようになった。そこで彼らチベット族はチベット・ウールを用いて蓮や龍、不死鳥などを描く「チベットン・カーペット」を作り始めた。その担い手は女性を中心に、丈夫で暖かいカーペット 1 枚あたりに 2~4 週間もの時間がかかる。そのカーペットが近年ヨーロッパ諸国から注目を集め始め、経済に良い影響を与えているようだ。Trade and Export Promotion Centre (TEPC) によれば、ネパールは貿易相手国として輸出・輸入ともに 6 割以上を隣国インドが占める状況が続いているが、「チベットン・カーペット」をきっかけとしてヨーロッパ諸国に手工芸品の存在感を強めているようだ。図 1、2 からもカーペットがネパールの輸出品として大きな割合を占め、輸出相手国として 2 位以下は欧州各国が並んでいることがわかる。今後のさらなる欧州各国との親交が見込まれよう。

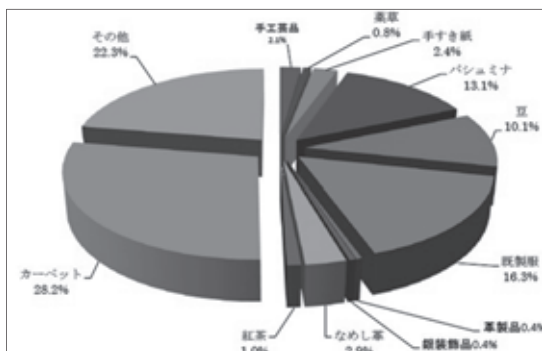


図 1 ネパールのインド以外への主な輸出品 (2011/12 年度) 出所: Trade and Export Promotion Centre (TEPC) (2016/10/10 最終閲覧)

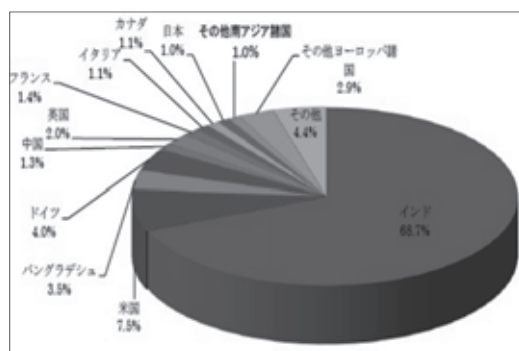


図 2 ネパールの主要輸出相手国 (2011/12 年度) 出所: Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB (2016/10/10 最終閲覧)

9 月 22 日には我々も難民キャンプ及び「チベットン・カーペット」の製作場及び販売場を訪れた。作業場では写真 1 のように女性が黙々と美しいカーペットを織る姿が見学できた。日本人にもゆかりがあるようで、日本の昔歌などを歌ってくれた。販売場に置かれているカーペットの大きさや値段は様々であったが、50cm×30cm ほどのものでも 5,000 円近くの価格となっており、その高価な様子が窺えた。



それに対し、ネパール国内で安価で販売されてい 写真 1 チベットン・カーペット製作の様子

るものとしてフェアトレード商品が挙げられる。我々が9月24日に訪れた「SANA HASTAKALA」というフェアトレード団体について詳しく見ていこう。

「SANA HASTAKALA」はネパール語で「小さな手工芸品」を意味する、ユニセフの援助の下で1989年に設立されたフェアトレードNGOだ。貧困層の生産者が伝統技術を生かし、近代技術と現金収入を得て自立支援するとともに、女性主体の体系を分かち合うという目的のもと活動している。また、1200人以上の職人と67以上のプロデューサーグループから構成され、規模の大きいフェアトレードNGOと言える。2014年現在、輸出先としては日本だけでなく、台湾、韓国、ベトナム、オーストラリア、カナダ、アメリカ、ドイツ、スイス、イタリア、イギリス、オランダ、フィンランド、デンマークにまで拡大している（引用元：SANA HASTAKALAパンフレット）。国内外への販売を行っているわけだが、高品質の伝統的な手工業を行い、それを取引先に理解してもらうことでニーズが満たされる必要があるのだ。

カトマンズ市内にある直営店を訪れると、2階建ての店内には様々な商品が置かれていた。手工芸品をはじめとして、石鹸や紅茶、文房具など、バラエティ溢れる品物が陳列されていた。女性店員が3名ほど常駐し、カトマンズ市内に多く見られる商店とは一味違った落ち着いた雰囲気が感じられた。また、ネパールのお土産品は値段が制定されており客と店員が交渉を行うものが多いが、ここでは値札が貼られていて、安心して買い物をできる環境が整えられていた。

しかし、これらのフェアトレード商品の日本での販売価格はどうしても高くなってしまいう現状だ。商品の質が異なり、またネパールと日本で販売されているものが必ずしも一致しているとは限らないため安易に比較することはできないが、その価格帯がネックとなり商



写真2 SANA HASTAKALA 前の看板



写真3 SANA HASTAKALA 店内

品購入をためらう人もいるのかもしれない。「公正な取引を行い、発展途上国の貧困な生産者・労働者の生活改善と自立を支援する」という目的を国際的に再確認できることが望まれる。

さらに、バングラデシュを拠点として事業を開始したマザーハウスの活動にもネパールの産業が深く関わっているようだ。マザーハウスではシルク、ウール、カシミアなどを使ったストールやマフラーの生産が全てネパールで行われている。

それらは草木で染められており、自然の風合いが出され、上品な雰囲気を感じさせる。しかしネパールとマザーハウスのつながりはそれだけではないようだ。9月22日に訪れたユニセフ・ネパール事務所の代表・穂積智夫氏の話によると、ネパールで獲れる麻の一種のジュートがバングラデシュに輸出され、それがマザーハウスで販売されるバッグの原材料になっているというのだ。これらのことから、繊維業、手工業におい

てネパールの果たす役割が大きいことが分かる。

#### 4. 考察

今回の調査を経て、2つの側面から考察を行っていく。

1つ目は、ネパールの女性の活躍の場に関することだ。手工業は女性の仕事という明確な意識があることがチベタン・カーペットの作業場と SANA HASTAKALA の販売所から見て取れたからだ。これは性別役割分業という捉え方もされてしまいがちかもしれないが、カースト制のある国で女性の役割がしっかり与えられていること自体に意味があるように思われる。その一方で女性の活躍の場は限られているという見方もできる。それは男女間の識字率の差が依然として大きく、女性の識字率が低いことが原因の1つとして考えられる。最近では就学率が向上している現状なので、今後女性の識字率の向上とともに手工業にとどまらず女性優位の職業の増加が期待される。

2つ目は、フェアトレード産業は今後さらに発展する可能性があるということだ。この根拠としてフェアトレードの歴史はまだ浅いということ、現在世界各地に販売地域を拡大していることが挙げられる。またフェアトレード商品の利点は他の商品に比べて高い品質をもつことであると思われる。開発支援国による技術面でのサポートが商品のさらなる品質向上へと導いていくだろう。

#### 5. 調査に参加した感想

インフラが整備されておらず、電力も十分に供給されていないネパールでの1週間の生活は、日本での「当たり前」という感覚を忘れさせ、とても刺激的なものだった。自分のテーマに関連する訪問先は少ないように思われるかもしれないが、大使館や JICA、ユニセフではネパールの経済状況や歴史的背景、国家課題を学ぶことができ、産業の分野における問題を考える上で重要な役割を果たした。また、ラリトプール郡ハリシディ村、カブレ郡ピンタリ村の訪問では人々の暮らしを目で見て、生活と産業の関わりを感じることができた。フェアトレードはネパールに限らず発展途上国の生活水準向上に重要な役割を果たす産業の一種であると思われるので、今回のスタディツアーの経験を生かし、他の国で行われているフェアトレードとの比較を行っていききたい。

#### 6. 参考資料

外務省ホームページ「ネパール基礎データ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html> (2016/10/26 アクセス)

THE NEW CLASSIC 一步深く読むニュース解説メディア「ネパール経済を支えるチベタン・カーペット ー欧州でも注目が集まる理由とは」、図 1、2

<http://newclassic.jp/10517> (2016/10/10 最終閲覧)

ティラキタ通信「チベット絨毯の工房に行って来ました！」

<http://blog.tirakita.com/2013/08/%E3%83%81%E3%83%99%E3%83%83%E3%83%88%E4%BA%BA%E3%81%AE%E7%B5%A8%E6%AF%AF%E5%B7%A5%E6%88%BF%E3%81%AB%E8%A1%8C%E3%81%A3%E3%81%A6%E6%9D%A5%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%EF%BC%81.shtml> (2016/10/10 アクセス)

シサム工房ホームページ「フェアトレード NGO Sana Hastakala」

<http://www.sisam.jp/fairp/sisam421.html> (2016/10/11 アクセス)

MOTHERHOUSE ホームページ「MATERIAL」

<http://www.mother-house.jp/material/> (2016/10/26 アクセス)

## ネパールにおける震災復興

中村 江里子 文教育学部言語文化学科グローバル文化学環 2年

### 1. 調査のテーマ

2015年4月25日、マグニチュード7.8に及ぶ大地震がネパールのゴルカ郡で発生した。この震災は首都カトマンズ地方においても甚大な被害を生んだ。我々の住む日本も東日本大震災や熊本地震などこれまでに少なくない震災を経験したこともあり、震災に対する意識は非常に根強いと言えるだろう。しかし、ネパールと日本では経済面でも生活面でも異なる部分が多くある。日本が一般的に先進国と言われるのに対し、世界銀行（2014）によれば、ネパールは1人当たりの国民総所得（GNI）がUS\$730と後発開発途上国である。このような状況において、ネパールにおける震災復興のための諸アクターの活動やそれに伴う復興状況、また今後より良い復興のために求められることは何かということに焦点を当てた調査を行う。

### 2. 調査設問

- ・ネパール震災による被害とその復興状況
- ・震災復興のための諸機関の取り組み
- ・今後求められる復興とは

### 3. 調査結果

#### 3.1 ネパール地震概要

2015年4月25日（マグニチュード7.8）及び5月12日（マグニチュード7.3）に発生したネパール大地震は、UNICEF(2016)によると死者8,959人、負傷者22,302人という過去80年で最悪の天災と言われている。605,254軒の家屋が完全倒壊したと言われており、中でもカトマンズ近郊の14郡は特に深刻な被害を受けた。震災の影響はGDP成長率にも影響しており、2013年には5.72%、2014年には2.32%であった数値が2015年には0.77%にまで下落した。多くの日本の支援機関は、ネパールにおける開発のレギュラーな取り組みに加え、震災支援という緊急的支援にも取り組むことが必要とされた。

#### 3.2 現地調査

私たちは震災によって大きな被害を受けたというカトマンズ近郊ラリトプール郡ハリシディ村を国際協力機構（JICA）のネパール事務所企画調査員である位坂和隆さんの案内のもと視察した。ハリシディ村は震災以前から他の村に比べ観光による稼ぎが少なく、経済的に豊かではなかったという。そのため震災による復興においては資金不足が問題となっており、どのようにして資金を得るかが村人たちにとっての大きな課題となっている。村の中を歩いていると、倒壊した家屋が多く見られる中で建物の再建作業を行っている村の男性

の姿も目にした。倒壊した建物の残骸の中からまだ使用可能なレンガなどの材料を集め、それを再利用しているのだという。建物のレンガ壁を見てみると、色の違うレンガが埋め込まれている部分がある。壁の崩れた部分に瓦礫のレンガを村人自ら埋め込んだ跡であった。村の伝統的建物は主にレンガを縦積みにして作られており、横柱がない。レンガとレンガの間を埋めるのにモルタルが使われていた建物は、レンガの縦積みによる建築様式でも倒壊を免れたものもあるそうだが、多くはその縦積みの建築様式が原因の 1 つとなって倒壊してしまったのだ。今後村の建物の再建にあたって崩れにくい丈夫な鉄骨の骨組みが必要となるのだが、資金不足のためそれも難しい状況にあるという。さらに、伝統的なレンガの外観と現代建築様式との調和も求められる。建物の再建にあたっては資金面でも技術面でも課題が多く残っていると感じた。

また、家屋が倒壊した人が住む仮設住宅も訪れた。位坂さんの知人であった Ajay Maharjan さんにお話し、仮設住宅の中を見せていただき、暮らしについてのお話も聞くことができた。Ajay さんの住む仮設住宅の建設にはフランスの NGO 団体による支援があったそうだ。壁には泥が使われており、暑さにも寒さにも適しているのだという。別の場所には仮設住宅はトタン屋根で作られていたものもあり、そちらは、夏は暑く冬は寒いという問題点があるそうだ。仮設住宅によってもまたその快適さや暮らしやすさは異なるのだと考えられる。近くにあった共同トイレを見てみると、そこにたどり着くまでの足場が非常に悪く、夜にお年寄りの方が一人でトイレへ行くことなどは困難な状況であった。仮設住宅やその周辺の状況は日本のものと比べると格段に不便であることが分かった。一方で Ajay さんは、「助けがあろうと無かろうと長くコンタクトをとって考えていてくれることが嬉しい」というようなことをおっしゃっており、ネパール地震に対する他国の関心の大切さを感じさせられた。

### 3.3 諸機関における復興支援

#### 3.3.1 JICA による復興支援

JICA ネパール事務所においては、実際にネパールに駐在して活動している青年海外協力隊員 (JOCV 隊員) の方々から活動説明をしていただいた。中でも小学校教育に携わっておられる國友達郎さんからは防災教育に関することをお聞きすることができた。國友さんは公立の小学校で教壇に立っていらっしゃるのだが、私立の小学校と比べると教育環境や教師のレベルが大変低いそうなのだ。ネパールの小学校は多くが週 6 日制である、地震の発生した土曜日は学校が休みの日であった。そのため子どもたちにとっても教師にとっても学校における震災時のイメージが湧かないのだという。学校や地域によっても震災発生後の行動の仕方は様々であり、ある決まった行動の仕方を教え、広めるだけでは適切な防災教育にはならないのだそうだ。実際に今回のネパール震災時にも、ある NGO 団体から震災時には机の下にもぐるようという指導を受けていたため机の下にもぐろうと建物内に戻り、建物の下敷きとなって亡くなってしまった子ども達がいたそうだ。日本における「おかしも

（押さない、駆けない、喋らない、戻らない）」などの、大きな方針を示し浸透させることがネパールにおいては最善の防災教育とならない点が大きな課題である。國友さんが繰り返しおっしゃっていたことだが、ネパールの人々は想像力をもっと大切にして行かなければならないのだそうだ。もしこの学校で震災が発生したらどう行動するのかを、想像する力を身につけなければたとえ様々な機関が防災教育を行おうとしても意味を成さないのだ。

### 3.3.2 国際連合児童基金（UNICEF）による支援

UNICEF ネパール事務所代表の穂積智夫さんからは、UNICEF のこれまで行ってきた支援についてお話を伺うことができた。穂積さんによると、UNICEF は保健・教育・水と衛生などその他にも様々な分野にかけて地震被災郡における活動を行ってきたそうだ。3475 万ドル（42 億円）相当の物資が受領され、3085 万ドル（38 億円）相当の物資がこれまでに配布されたという。中でも、保健施設に供給された大型の医療テントは非常に役立つものであったという。これからの UNICEF の活動においては、これまでの支援活動に減災・災害への準備・災害からの「回復力の向上（resilience）」が組み込まれるべきであるという。

また、震災復興において物資面などの復興が安定してきた今は、人々がこれまでの地震から防災の意識へと変化するよう、人に対する復興活動というものも重要になってくるだろうが、それに関してはどのような活動のプランが必要となってくるかを質問すると、イメージネーション（imagination）と記憶が重要だと穂積さんはおっしゃっていた。日本の震災においても、時間が経つにつれて人々の記憶は薄れてゆく。同じようにネパールの人々に震災の恐ろしさやその状況の記憶があるうちに、もし再び震災が起こったらどうするのか想像する力を身につけさせるべきだそうだ。この 1 年が勝負なのだという。國友さんもおっしゃっていたように、ネパールにおける防災教育というものは特に通り一編であってはならない。もちろん防災教育は必要な分野ではあるものの、理論を伝えるだけでなく想像力を高めるような教育の仕方を考えることは非常に難しいのだそうだ。そのため、今日本が支援として行える部分は免震設備や震災後のできる範囲でのマニュアル化を行うことであるとおっしゃっていた。例えば、震災時に困難に陥ったケースとして冷却保管しておかなければその効力が消えてしまう予防接種のためのワクチンなどが、震災による冷却装置の故障や停電の影響で数多く使い物にならなくなってしまうことがあった。その対策として、ワクチンを保冷するための冷蔵・冷凍設備や災害に強いシステムを整備する支援を行うことも一つの「回復力の向上（resilience）」の取り組みだそうだ。

## 4. 考察

今回の研修を通して、震災の復興と一言で言ってもそこにはいくつかの段階があるのだということを知った。主に 3 つに分けて緊急支援、復旧、復興という段階だ。地震発生直後であれば、死傷者への対応や人々が次の日を生きるための手段を確保することが最も優先的に行われるべき支援である。生活に必要な場所・物資での支援を行うことがそれに当たる



部分だろう。そしてその後交通や学校などの復旧、倒壊してしまった家屋や建物の再建という復旧の段階に進む。今回私がネパールに行って目にした部分はこの復旧の段階にあっただのではないかと思う。人々は十分には程遠いながらも震災以前の生活を取り戻しつつあった。しかし、これからはなされるべきものはただ震災以前の状態に戻すことではなく、復旧からさらに進んだ復興への取り組みだ。

研修において「より良い復興 (Build Back Better)」「想像力」の2つが震災復興の鍵となるキーワードだと強く感じた。ネパールは将来的に再び地震が発生すると予想されている。その時今回の震災発生時よりも被害を少なく留めるためにも、これまでと同じ状況を再現するだけでは本当の復興とは言えない。目指すべきものは「より良い復興」なのだ。また、これも研修中によく耳にした話であるがネパール人の人間性として、我慢強いという特徴があるそうだ。ただその我慢強さは復興においては妨げにもなりうる。ネパールの仮設住宅での生活は日本におけるものとは比べ物にならないくらい劣悪なものだが、ネパールの人々はそれを普通のものに変えてしまう。混沌とした交通状況や衛生環境など、震災以外のネパールにおける問題においても不便だから改善させよう、という方向ではなく我慢するという方法で終わらせてしまう。そのため「想像力」というのはネパールの人々にとって大変重要なものだと感じた。これは防災教育においても、國友さんも穂積さんも繰り返しおっしゃっていた言葉であった。その「想像力」を育てるための取り組みこそ「より良い復興」へ繋がる大切な要素だと言えるだろう。

## 5. 調査に参加した感想

ネパール研修で最も印象に残っていることは、ネパールの人々がとてもあたたかいということだった。道行く人々は皆笑顔で挨拶してくれ、またインタビューや現地調査の際も快く家の中を見せてくれたりと親切さに嬉しい気持ちにさせられた。また、今回の研修での私のテーマは、実際に足を運ばなければ分からなかったことが多くあったと思う。現地で活躍する日本人の方のお話を伺ったり、村の様子を見学できたことは本研究において非常に有意義であった。一方で、現地の方とコミュニケーションをとるには英語力が必要とされ、今の自分の能力ではすべての内容を完璧に理解することが難しかった点が反省点として残った。

## 6. 参考資料

UNICEF ネパール事務所 (2016) パワーポイント資料「ネパール大震災から 500 日～復興の現状と今後の課題」

JICA「各国における取り組み～ネパール～」

<https://www.jica.go.jp/nepal/index.html> (2016/10/11 アクセス)

## ネパールにおける観光業と震災復興

花岡 瑞月 文教育学部言語文化学科グローバル文化学環 2年

### 1. 調査のテーマ

「ネパールにおいて観光業が果たす役割およびその可能性と震災からの復興」が今回の私の調査テーマである。このテーマ設定の動機は主に2つあり、1点目は、日本人からすると観光地としてのイメージが薄いネパールに対し、どのような観光資源があるのか以前から関心があったということだ。2点目としては、昨年の震災がネパールの観光業にどのような影響を与えたのか、そして震災から現在に至るまでどのような復興への道を辿ってきたのか、ということに関心を抱いたことが挙げられる。

### 2. 調査設問

まずネパールが有する観光資源と、ネパールにおいて観光業が果たしている役割を明らかにする。そのうえで震災後の観光客数の変化や文化財の破損などをはじめとした震災の影響に関して調査し、現在の復興の状況を自分の目で確かめる。また、実際に外部者の立場としてネパールに足を運んで感じたことから、今後のネパールでの震災復興と観光業の在り方について考察する。

### 3. 調査結果

#### 3.1 ネパールにおける観光業の役割と課題

まず、ネパールは文化的にも自然の面でも非常に多様性に富んだ国であり、多くの観光資源を有している。代表的なものとしては、歴史的な寺院などが多く存在するカトマンズ盆地、ブッダ誕生の地であり仏教四大聖地のひとつであるルンビニ、エベレストをはじめとした数々の名峰などが挙げられる。

内陸国で交通輸送網が発達していないことに加え、インドとの政治関係により国内産業の保護が困難で大規模製造業開発に限りのあったネパールでは、1980年代以降にツーリズム産業が基幹産業とされ、開発が進められてきたという経緯がある。現在では年間約80万人の観光客がネパールを訪れており、観光産業は外貨獲得の第一の資源となっている。観光産業はGDPの2.4~4%、関連産業を含む全観光業の就業人口は、ネパールの全雇用者数の約7.6%に値するまでになってきているのが現状だ<sup>(注1)</sup>。

しかしトレッキングに向かない雨季の観光客の少なさや、安価な消費を志向する傾向のあるツーリスト(=budget tourist)が多くこれ以上の経済効果が期待できないことなど、いくつかの課題も挙げられる。ネパールへの観光客は休暇やトレッキングを目的としているケースが多く雨季にあまり集客が望めないこと、そして中国やインド、スリランカ、アメリカ、イギリス人観光客が主で、インドやスリランカ人は滞在日数が短く、それ以外の国

の人々はトレッキング目的の場合が多く旅費が比較的安く済んでしまうことなどが原因だ。

### 3.2 震災の影響と復興の現状

震災がネパールの観光に与えた打撃は大きく、カトマンズ盆地内、特にダルバールスクエアの寺院や建造物の一部が倒壊するなど壊滅的な被害を受けたうえ、エベレスト街道のトレッキングルートにも大きな被害が出た。ここ数年間上昇傾向にあった観光客数は震災を受けて大幅に減少し、2014年の約80万人から2015年では54万人程度に落ち込んだ<sup>(注2)</sup>。しかし、外国人観光客やトレッカーを迎え入れる体制が整ってきていることに加え、2016年にネパール政府が中国籍の旅行者に対してビザ代無料を提示したこなどにより、現在は観光客がまた増加しつつある。

実際にいくつかの観光地や文化財を見てまわったところ、特に観光客が少ないと感じることもなく、集客の面においては震災の打撃をさほど感じなかったが、文化財の修復や復興は未だにほとんど進んでいない印象を受けた。現地を訪れる前にインターネットを利用して得た情報では、「ダルバールスクエアに関しては、場所により安全なエリア、危険なエリア、観光コースとわかりやすく標示をするなど観光客対策を十分にとっている」といった趣旨のものがあつたが、実際には「十分」と言えるほどの対策はとられていなかった。たしかに“RESTRICTED ZONE. PLEASE DO NOT ENTER.”などといった注意書きの書かれた看板は多くの場所に立てられていたが、観光客向けの配慮は感じられなかった。また、文化財の復元の面でも課題は多く残されており、倒壊あるいは破損した建造物の一部が何か所かにかためて置いてあり、周りはフェンスで囲まれていたが、復元作業自体は決して進んでいるとは言えないようすであった。

## 4. 考察

ネパールには、震災から1年以上が経過しそれなりの観光客が入ってきている一方で、観光業の現場において復興が進んでいるとは言えない現状がある。現地調査前は主要な産業としての観光業の復興は急務であろうと考えていたが、政府の復興計画が順調に進んでおらず、家屋の再建に向けた支援金が最近になってようやく分配されるようになったことなども考慮すると、文化財の再建を最優先事項として進めるべきではないのだろう。そもそも今回の震災はインフラが整っていない国での大災害であったため、日本などの他国と比べても生活の立て直しが難しいのは想像に難くない。文化財復元の下地作り、そしてその後の観光業の発展を目指すという意味でも、まずは基本的インフラの整備を優先し、次の災害に備えた強い街づくりを進めることは長い目で見た時にネパールにとって大きなメリットをもたらすのではないだろうか。観光客の呼び込みという点でも、交通状態や電力、水へのアクセスの改善といったインフラ整備は効果的なものであると言えるだろう。もちろん文化財の修復は国民の生活の再建と並ぶほどにネパールにとって重要な事項であるからこそ、たしかなた台を築いてから慎重にとりくみ、今後の観光産業の盛り立てにつなげていく

べきであるとする。他国のドナーによる支援に頼るだけでなく、次に災害が起こった時の対応や修復のノウハウ、そして歴史的建造物や文化財の風化防止策など、様々なものを吸収しながら復興をすすめていくことこそが、今後のネパールの発展につながるだろう。

また、今後のネパールの観光業の在り方として、観光客数の増加を目指すとともに、それぞれの観光客がネパールで使う旅費が増えるような工夫を行う必要があるだろう。いわゆる発展途上国からの旅行者の割合が高く、それ以外のアメリカやイギリスなどからの観光客の多くはトレッキングを主な目的としており旅費が安く抑えられてしまっている現状から考えると、トレッキング以外の面でも海外にアピールしていけるような観光の目玉が必要になるだろう。地理的にも独特の個性があり魅力的な文化を持っているネパールならではの観光産業を確立させていくことができれば、さらなる収入につながっていくことが考えられる。そのためにはまず前述のようなインフラ整備により観光の土台をつくること、そしてそのうえで文化財の修繕に取り組むことが求められるだろう。

## 5. 調査に参加した感想

今回の調査を進めるなかで日々感じていたのは、インターネットを介して得る情報と自分の目で実際に見て得る情報は別物であり、自分の目で見て確かめていないものを何でも鵜呑みにして、それをベースに物事を考えてしまうのは非常に危険だということだった。事実、私は現地を訪れるまでは文化財の復興はある程度進んでいるのだろう、そして観光業を立て直すことは震災後のネパールにとって最優先事項のひとつであるべきだろうと考えていた。しかし実際に足を運んでみたネパールでは文化財の修繕はまだまだ進んでおらず、それどころか生活の基盤となるインフラが整っていないために生活の再建自体が難しいケースも多い、という状況があった。他国・他地域に対する支援の在り方を考える際に、その土地の状況の理解に努めそれぞれに合った支援のかたちを考えることの重要性を、自分の身をもって体感できる非常に良い機会となった。

ネパールだからこその震災復興の難しさを超えて、“Build Back Better”のコンセプトのもとでさらなる発展を望めるような支援の在り方を模索し実行することができれば、人々の生活の改善と主要産業としての観光業の確立を達成することができるのではないかと。日本とネパールでは状況が大きく異なっているものの、その知見を活かしてできる限りの支援を行って少しでも災害に強い街づくりを進めていくことこそが、同じ災害の多い国として日本にできることであり、果たすべき役割なのだと思う。このように日・ネパール外交関係樹立 60 周年のこのタイミングでネパールを訪れ、両国の今までの関わりと今後について考える機会をもつことができ、非常に有意義な現地調査となった。

## 6. 注

(注 1) Global Note 「ネパールの観光 統計データ」 <http://www.globalnote.jp/>

(2016/10/08 アクセス)

(注2) コスモ・トレック株式会社「ネパール政治経済ニュース」[http://www.cosmo-nepal.com/nepal\\_news.html](http://www.cosmo-nepal.com/nepal_news.html) (2016/10/09 アクセス)

## 7. 参考文献

森本泉 (2012) 『ネパールにおけるツーリズム空間の創出 カトマンドゥから描く地域像』  
古今書院

カルカ・クリシュナ・バハドゥル (2012) 「ネパール観光産業の現状と問題点」『日本国際  
観光学会論文集』第19号

カルカ・クリシュナ・バハドゥル (2013) 「ネパール観光産業におけるトレッキングの現  
状と課題」『創価大学大学院紀要』第35号

Global Note 「ネパールの観光 統計データ」<http://www.globalnote.jp/> (2016/10/08 アク  
セス)

『日本経済新聞』2015年5月27日「ネパール経済、地震で大打撃 観光への依存度高  
く」<http://www.nikkei.com/article/DGXLZ086172920X20C15A4FF8000/>  
(2016/10/09 アクセス)

コスモ・トレック株式会社「ネパール政治経済ニュース」

[http://www.cosmo-nepal.com/nepal\\_news.html](http://www.cosmo-nepal.com/nepal_news.html). (2016/10/09 アクセス)

THE PAGE 「世界遺産倒壊で観光業に打撃も ネパール経済は大丈夫か」

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20150604-00000003-worldleaf-int> (2016/10/09 アク  
セス)



写真1 パタンのダルバールスクエアにて  
倒壊した寺院と山積みされたレンガ



写真2 崩れかけた建造物と立ち入り禁止を  
示す看板

## ネパールにおける英語教育の意義について

坂東 恵 文教育学部言語文化学科英語圏言語文化コース 2年

### 1. 調査のテーマ

近年、国際語としての英語の需要はどここの国でも高まっている。そこで、多民族・多言語が併存し、後発開発途上国とされるネパールにおける英語の意義とその課題について興味を持った。調査を通じてネパールにおいて英語が持つ意義を、教育とそれに対する支援を中心に分析をした。

### 2. 調査設問

- ・ネパールにおける英語教育制度や指導法はどのようなものか。
- ・英語を学ぶ生徒の目的意識・言語観はどのようなものか。

### 3. 調査結果

#### 3.1 事前調査

ネパールでは、70以上の言語が使用されている<sup>(注1)</sup>。1990年以降の憲法では民主化が進み、自らの国を「多言語国家」と規定し、人々は諸言語による初等教育を受ける権利を有すると宣言した。しかし、実態はその地域において多数の人々が使用する言語の使用と習得が優先され、少数グループの子どもは母語の習得が不十分なまま、共通語を使用する学校に適應しなければならないという問題がある。加えて、近年では英語教育の需要も高まり、都市部や一部の私立学校では英語を媒介言語として教育を行う学校もある。国民全体の識字率が65.9%（2011年、国勢調査）である傍で、一部の人々の間では英語が浸透していき、教育面においては大きな格差が見受けられる。

#### 3.2 現地調査

##### 3.2.1 公立と私立における英語教育の格差

最初に、現地調査を通じて見えてきたのは、公立と私立の学校における教育格差だった。JICAの青年海外協力隊員としてネパールの教育現場に携わる國友達郎氏の話から、それらには主に以下の表1（次項）のような違いがあることがわかった。

また、現地では次のような事例も知った。Alternative Energy Promotion Centre (AEPC)の活動の受益者が住むカブレ郡にある村は、その取り組みにより生活の中で電気を使うことが可能になってきている。しかし、その電気をそこにある公立の初等教育学校に供給するまでには至っていない状況だ。最先端のITを活用した授業を行う学校も増えて来ているなか、農村部の公立学校にはこうした問題もあるのだ。

表1 ネパールの公立・私立学校の比較

|        | 公立学校          | 私立学校                 |
|--------|---------------|----------------------|
| ・授業料   | ・無料           | ・有料（高額）              |
| ・教科書   | ・ネパール語（他の現地語） | ・英語（授業も英語で行う）        |
| ・施設・環境 | ・整っていない       | ・整っている               |
| ・教材・教員 | ・不足している       | ・豊富で質が高い             |
| ・学校行事  | ・不足している       | ・豊富（コンペティション・社会科見学等） |

（聞き取りを元に筆者作成）

ここで特に、英語の指導方法やカリキュラムについて比較すると、一部の裕福な層の家庭の子どもは4、5歳頃から私立の初等教育学校で英語を媒介語として授業を受けるようになる。上記の表にもある通り、教科書も全て英語だ。もちろん、初めのうちは先生もネパール語を混ぜたりしながら授業を行うが、段階を踏むに連れて、全ての授業を英語のみで行うことになる。つまり、英語ができなければ中等・高等教育機関に進むことができないのだ。一方で公立の学校では、ネパール人の教員が一方的に生徒に内容を教授し授業を進めていく方式も珍しくはないという。例えばディベート、ディスカッションなど、生徒が授業内で英語を交わし合うようなインタラクティブな活動を授業に取り入れることは教員自身にとっても経験のないことであるために難しいのである。このように、公立、私立間の大きな格差は英語教育の方法や内容にまで大きな影響を与えていることがわかった。

### 3.2.2 英語学習に対する目的意識

彼らが英語を学ぶ目的は将来の仕事を得ることにある。ネパール国内では仕事を得るのが難しいが、英語が使いこなせれば外資系に勤めたり、出稼ぎができたたりするなど、世界中どこへ行っても仕事ができるという考え方が一般に広まっているため、英語ができることが彼らにとってのステータスにもなるようだ。したがって、英語で教育を行う私立の学校は公立の学校よりも人気が高い傾向にあるという。

### 3.2.3 国際語としての英語と公用語としてのネパール語

このように、英語が彼らの生活にとって非常に重要な意味を持つと、ネパール語の存在が軽視されていくという懸念が生まれる。ネパール語は言うまでもなく、ネパールにおける公用語であるが、多言語国家であるネパールではそれを母語としているのは人口のたった48.6%（サルタック Web ページより）ほどしかない。そこでNPO 法人サルタックでは、子どもたちに公用語であるネパール語を身につけてもらうために様々な取り組みを行っている。そのうちの1つであるサルタック読書タイムは、サルタックと連携している学校に本を配布し、毎朝学校が始まる前の15分間、初等教育学校の1年生から3年生までの児童を対象にどの本でもよいので読書をしてもらうという活動だ。サルタックスタッフのMs.Bidi Yolkey Raiによると、ここで配布する本は全てネパール語で書かれたものである、英語のものはないという。



写真 1.2 サルタックと連携している学校（左）とサルタック読書タイムの様子（右）

また、それに加えて、再び國友氏からの話によると、ボランティアとして行く学校は公立学校で、自身が生徒に授業を行う際は、全てネパール語で行っているという。他の支援活動ではほぼ英語を使って行われることもあるが、このように教育支援を行う側はネパール語が求められる時があるそうだ。

#### 4. 考察

今回の調査では、英語教育を軸にネパールを見てきた。実際現地に赴き、肌で感じたネパールは、都市部ではほとんどの人が日常会話程度の英語力を有していて、お店の表示、レストランのメニューも英語に対応し、テレビ、ラジオの放送も一部は英語で行われている国であった。多言語国家とは言え、英語の影響を無視することができないのだということを知る機会となった。また、さらに事後に調査を深めたところ、そもそもネパールにおける教育そのものの始まりはインドのイングリッシュスクールを輸入したことにあった。したがって歴史的にネパール人にとって、「教育＝英語で行うもの」という固定観念がそのまま社会形成にまで影響しているのだろう。

しかしながら、日本がネパールに対して行っている教育支援においては、英語よりも公用語であるネパール語に焦点を当てたものが数多くみられた。ネパール人が英語教育を強く意識する一方で、日本は母語や公用語を大切にする姿勢で支援を行っているのだ。今後のネパールにおける英語教育を含めた言語教育の一番の課題は母語、公用語そして英語を身につけられるような教育環境を整えることにあるのだろう。

#### 5. 調査に参加した感想

今回、非英語圏の開発途上国に足を運んだことは、英語をこれまでとは全く別の視点から眺める大変貴重な機会となった。そして、現地調査の中で特に印象的だった出来事がある。ネパール最大のヒンドゥー教寺院であるバシュパティナート寺院に行った際、幼い子どもが私に向かって"Hello, money, chocolate, please."と英語で言い、物乞いをしたのだ。彼女



がどこでどのようにその英語を学んだのかはわからない。けれど、彼女にとって英語を学ぶ意義とは、ただその日を生きるためであったのかもしれない。確かに国際語としての英語が存在するからこそ、日本を含む様々な非英語圏の国も互いに協力してネパール支援を行うことができるという利点もあるだろう。しかし、彼らにとって母語でも公用語でもない英語ができないことが、生きていくこともままならないかもしれない環境を作り出すことに対して、心苦しく思うと同時に英語が彼らの言語の多様性を奪うきっかけにはなって欲しくないとも感じた。どのような英語教育が彼らにとって理想的であるのか、そして、それに対して私たちはどんなことができるのか、それらをより深く考えていくために今後も学習を続けていきたいと思う。



写真 3.4 街中に溢れる英語とネパール語が併用された看板（左）パシュパティナート寺院（右）

## 6. 注

（注 1）諸説あり。方言などを含めると 120 言語以上あると主張する学者もいる。

## 7. 参考文献

石井溥 編（1997）『暮らしがわかるアジア読本 ネパール』河出書房新社

佐藤寛・藤掛洋子 編著（2011）『開発援助と人類学 ―冷戦・密月・パートナーシップ』

明石書店

外務省ウェブページ「ネパール基礎データ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html> （2016/07/07 アクセス）

石井溥「多言語状況データベース ネパール」

<http://www.aa.tufs.ac.jp/~tagengo/nepal.html> （2016/07/07 アクセス）

SARTHAK SHIKSHA Web ページ <http://www.sarthakshiksha.org/ja/1/>（2016/10/9 アクセス）

Ram A. Giri（2014）“Changing faces of English: why English is not a foreign language in Nepal”, *Journal of World Languages*, Vol. 1, No. 3, 192-209

## 「持続可能な開発支援」の可能性と課題

南 有紗 文教育学部言語文化学科日本語・日本文学コース 2年

### 1. 調査のテーマ

ネパールでの貧困問題や経済格差に対し日本が行う開発援助の現状と将来性および課題について、特に「持続可能な開発支援」という観点から考察する。

近年の国際協力・開発支援の現場では、社会基盤や教育基盤を整えたり、「やってあげる」のではなく技術を継承したりすることによって、一時的な支援で終わらずに当事国自身の発展する力を高める方針が重視されている。では、実際にネパールにおいて日本はどのような支援を行っているのか、またその将来性や課題について調査したい。

### 2 調査設問

- ・ネパールにおける貧困並びに経済格差の実情を知る。
- ・ネパールへ向けた日本の ODA 支援や JICA の支援の現状を知り、その将来性と課題について考える。

### 3. 調査結果

まず、ネパールにおける貧困と経済格差の概況について、JICA の資料を参考に述べる。ネパールの過去 10 年間の経済成長率は年平均 4% で、低位ながらも安定的に経済成長を果たしている。しかし、実質 GDP の 3 割を農業が占めており、豊富な水資源・観光資源を生かした有望な産業が育っていないという。また GDP の約 3 割を海外送金（海外の出稼ぎ労働者からのネパールへの送金）が占めていることから分かるように、生産年齢者が国内で収入を得ることが難しく出稼ぎに出るケースも多い。貧困状況に関しては、貧困者比率自体は改善されてきたが、都市部と農村部の経済格差が拡大しているという。具体的には、全体の貧困者比率は 1995/96 年の 41.76% から 2010/11 年の 25.16% に減少しているが、2010/11 年の貧困者比率は、都市部の 15.46% に対し農村部は 27.43% と依然高くなっている。

次に、実際に私が現地で感じた貧困や経済格差の現状について述べる。現地で出会った人々は皆明るく、少なくとも日常の交流の中では貧困に苦しんでいると感じられることはなかった。しかし、主要観光地を巡った日に観光地で出会った人々の中には、目が合うと金銭を求めてきたり、立ち止まっていると物を売ろうとしてきたりする人が多くいた。私はその日にはじめて「貧困」ということばを意識した。金銭を求める人の中には障害をもった人も相当数おり、行く場もなく観光地で恵んでもらわずかなお金を頼りに生きているのかと驚いた。一方で、AEPC 事業地視察で訪れた農村（カブレ郡ピントリ村）では「貧困」ということばは意識しなかった。経済指標でいえば、カトマンズの人々よりも貧しい暮らしをしていることは確かだが、自給自足の生活をしているためか、不自由を感じているようには

見えなかった。都市部と農村部では日常生活に必要な経済力が異なるため、単純に数値では比較できないのだと肌で感じた。またそれと同時に、日本や国際機関など「外側」の人間が「支援しなければならない」と考えていることは、現地の人々が本当に必要としていることなのかという問題についても考えさせられた。例えば私たちは、経済格差を是正し、農村部の貧困をなくさなければならないと考えているが、前述したように数値上の「貧困」だけを見ても現地の実情は分からないと感じた。私たちが考える理想と、現地の人々の考え方や生活の実態との間にはギャップがあることを自覚し、現地の人々との対話を欠かさずに支援していかなければならないのではないかと。



写真1 AEPC 事業地視察で訪れたカブレ郡ピンタリ村の様子

ここからは、現在まで日本がネパールに対し行ってきた支援について述べる。日本政府と JICA のネパールに対する支援の方針をまとめると、①地方農村部の貧困削減・②平和の定着と民主国家への着実な移行・③持続可能で均衡のとれた経済成長を主軸に、持続的かつ均衡のとれた経済成長の実現を目指しているということだ。

以下、具体例をいくつか挙げる。

\*首都カトマンズ近郊と南部タライ平野を結ぶシンズリ道路の建設（完了）

……ネパール経済に重要な位置を占めるインドとネパールの首都カトマンズをつなぐ交通網を整備した。



写真2 実際に車で走行したシンズリ道路の様子

\*トリブバン国際空港（TIA）の近代化計画（実施中）

……それまで管制塔がなく着陸の際に危険を伴っていた TIA に航空路監視レーダーを設置することで航空機の事故を削減した。機材の更新をいまだ実施中。

\* タナフ水力発電事業（実施中）

……電力供給不足の解消をめざす。

\* 大学附属病院や小児科医院の設立

……医療が未発達なネパールにおいて整備された大きな病院を設立した。

上記のように、日本の対ネパール支援は、一人一人の経済状況に直接変化を与えるものではなく、発展のための基盤を地道に積み上げていくものである。現在の経済状況に対し対症的に支援を施しても一時的な支援に終わってしまうと考えられるので、現在の支援の方策は「持続可能な開発」を支える基軸となり効果的だといえる。

しかし、私はここで立ち止まって考えたことがある。一時的な支援ではなく、今後の経済活動に生かすことのできる基盤を整えたからといって、本当にそれが「持続可能な開発」を促す支援だといえるのだろうか。例えばシンズリ道路という舗装道路を建設したことは、道路状況の良くないネパールにとってはプラスである。だが実際に道路を見ると、交通規則が整備されていないためせつかくの広い道路も渋滞してしまっていた。また、道路に一部でこぼこな箇所があったが補修されていなかった。また他の例としては、近代化され管制塔などは設備の整ったトリブバン国際空港でも、手荷物検査などはかなり安易に済まされてしまい機械設備の意味がない部分もあった。このように、基盤を整えてもネパール国民自身がその管理を自ら行い発展につなげようとしなくては「持続可能な開発」は実現しない。大使館の方は、ネパールは長きにわたり様々な支援を受けてきたこともあり、国民自身の自分たちの力で発展してゆこうとする意識が低いように感じるとおっしゃっていた。より持続的な発展を促すためには、対話を重ね彼らの意識を変えることが必要なのではないか。

#### 4. 考察

ネパールに対する日本の支援は盛んで、在ネパール日本大使館や JICA ネパール事務所等で数多くの支援内容について伺うことが出来た。そこから得られた調査結果や気づきを基に、ネパールに向けた開発支援の将来性と課題について考えたい。

ネパールへの日本の支援は、一時的ではない持続的な発展を促すために、経済インフラや教育など、様々な面における社会基盤を整えるために実施されてきた。今後も上水道整備や道路建設、教育や発電施設など日本の技術とネパールの豊富な資源を生かした支援が予定されている。ネパールでは依然として電気や水の供給状況が不安定であったり、道路の安全が確保されていなかったりと、発展してゆくために改善すべき点がまだまだあるため、こうした発展の基盤を整える支援は今後も重要だと考える。

ネパールでの開発支援における課題は、大使館の方も JICA の方も指摘されたように、ネパールの政府や国民自身に発展への意欲が欠けているということだと考える。特にネパー

ルの人々は支援慣れしてしまっているというが、「持続可能な開発」を実現するためには、他国や国際機関に任せることなく、外部からの支援を自分たち自身で活用し、自国を発展させなければならないと考える。つまり、他国からの支援を受けた後、その支援をどのように生かしていくか、ネパール内部でのより深い議論と実践が必要なのである。そのための人材育成が今後の開発支援における課題なのではないか。

また、支援する側と支援される側の意識のギャップを埋めていくことも今後の課題だと考える。3. で述べたように、私たちの理想を押し付けては、現地の人々が望む「発展」に近づくことはできないだろう。私たちが考える理想について、現地の人々の暮らしの実情や実際の対話などを通して、現地の人々が望む支援を行っていく必要があるのではないか。

## 5. 調査に参加した感想

事前学習の段階では、ネパールは貧困や経済格差、衛生問題など多くの課題を抱えた「開発途上国」だと考えていた。しかし、実際に現地を訪れて感じた空気は、私が想像していた「開発途上国」のそれとは大きく異なっていた。現地の人々は私たちと同じように働き、食べ、笑い、毎日を楽しく過ごしていたように見えた。確かに、頻繁に停電が起こることや水の安全が保障されていないことなど、私たちの生活水準とは異なる点も多く、社会基盤・公衆衛生などには改善点が見受けられる。また、今回は訪問しなかったようなところで貧困に悩む人も多くいると考えられる。しかし、現地の人々には現地の人々の生活があり、他国が一方的に自分たちのやり方で支援を進めていては見えてこないことが多くあると考えた。

この体験を通し、近年よく言われていることではあるが、国際協力・開発支援の場面ではまず実際に現地の人々と触れ合いその声に耳を傾けることが重要だと感じた。そして、他国が開発させる支援ではなく、いわゆる「開発途上国」の人々自らの手によって自分たちの国を発展させていけるような、将来性を持った持続可能な開発支援を進めてゆくべきだと考えた。

## 6. 参考資料

勝間靖編著 (2012 年) 『テキスト国際開発論—貧困をなくすミレニアム開発目標へのアプローチ—』 ミネルヴァ書房

渡辺利夫・三浦有史 (2003 年) 『ODA (政府開発援助)』 中公新書

草野厚 (2010 年) 『ODA の現場で考えたこと 日本外交の現在と未来』 NHK 出版

## 震災復興における文化財の修復が地元の人々に与える影響

### ～世界遺産とコミュニティ内の寺院を例に～

服部 菜摘 文教育学部人間社会科学科グローバル文化学環 2年

#### 1. 調査のテーマ

文化は人々の間に共感と感動を生み出すパワーを持っており、立場を異にする人々の間でもその相違を乗り越えてコミュニケーションを図る機能を持っているといえる。そして文化は多文化共生・紛争解決・震災復興後までさまざまな分野で役割を果たしている。例えば、2011年の東日本大震災では、被害を受けた文化財の復旧への試みが現地の人々を元気づけ、コミュニティの連帯感を取り戻すきっかけになっていた。また、多民族国家であるボスニア・ヘルツェゴビナでは、町の象徴として愛されていたスタリ・モストという橋が、紛争中に破壊されてしまったが、停戦後、街の人々がすぐに再建にとりかかり街と国の再統合の象徴となっている。このように、文化財がコミュニティの人々に共有されるものである場合、修復・保存が人々の融和につながる可能性を秘めていることから、平和構築で文化財修復が果たす役割は大きいといえるだろう。そこで、多民族国家であるネパールが2015年に起こった震災後にどのように文化財の復旧を行っており、地元の人々にどのような影響を与えているかを調べることにした。

#### 2. 調査設問

有形文化財のうち、今回訪問した世界遺産(パシュパティナートとダルバール広場)とコミュニティ内にある寺院を調査対象とした。世界遺産は、人類共通の資産であり、ヒンドゥー教徒や仏教徒が多く生活するネパールでは寺院が精神的拠り所になっているといえ、民族を越えて人々の融和につながる可能性を秘めていると考えるからだ。一方、コミュニティ内にある寺院は、参拝が住民の日課になっており、日常生活との関わりが大きいと考えたからだ。そこで、そもそも、文化財の修復が震災復興において優先順位が高いのかどうか、修復が誰を主体として進んでいるかを調べ、今後のネパールでの文化財修復の在り方を考える。

#### 3. 調査結果

##### 3.1 訪問地

ネパールにはユネスコに登録されている世界遺産がカトマンズ盆地やルンビニなど4箇所ある。カトマンズ盆地には世界遺産として登録されている寺院や史跡が7つあり、今回はスワヤンプナート(ネパール最大の仏教寺院)、カトマンズ・ダルバール広場、パタン・ダルバール広場に訪問した。

##### 3.2 文化財保護に関わる国内体制と国際協力状況

ネパールで文化財保護に関わる機関としては国際機関としてユネスコ・カトマンズ事務所、イコモス・ネパール事務所がある。ネパール政府機関では、文化・観光・民間航空省の文化部門が政策を立案し文化行政を行う。その他、国際 NPO カトマンズ盆地保存トラスト (KVPT) がカトマンズ盆地の歴史建築の修復に携わるなど、NGO や NPO も活動している。法律面では、文化財保護法はいまだなく、条例に留まっている。文化遺産保護の分野においては、ユネスコ、ワールド・モニュメント財団 (WMF)、米国大使基金等が実績を有している。日本は、1985 年以降、外務省、文部科学省、文化庁、国際交流基金といった公的機関に加え、三菱財団やトヨタ財団なども支援実績があり、震災以前も 2010 年以降はユネスコ日本信託基金でも協力を開始していた。

### 3.3 調査結果 震災後の文化財修復状況

今回訪問した多くの寺院は、崩れたまま放置されており、被害が大きかった寺院は土台しか残っていなかった。支援している外国ドナーとしては、日本が目立った。



写真 1 ダルバール広場内の張り紙



写真 2 ダルバール広場の壊れた仏塔

パタンのダルバール広場内に、文化財の再建に関する張り紙があった(写真 1)。これによると、ネパール政府と KVPT が再建計画をし、日本大使館などによる資金援助が行われている。ちなみに日本政府は、震災からの復興・復旧のため、技術協力を通じた被災国としての知見を加え、総額 320 億円超規模の支援を表明している。崩壊したままの寺院が多いにも関わらず、多くの観光客や地元の人々で賑わっていた。訪問時は、土曜日で(ネパールは土曜日が休日)修復作業をしている人々の姿は確認できなかったため、普段どのように修復作業が行われているのかが気になった。

JICA の事務所を訪問した時にいただいた資料によると、事前調査のとおり、パタン・ダルバール広場は KVPT が外国ドナー等の支援を受けて修復を担っており、修復哲学に基づき、建築群の保全を行っている。ネパールの文化遺産は老朽化が進んでいるにも関わらず、維持管理の欠如により震災以前から多くの遺産が倒壊していた。この現実と震災で受けた被害を踏まえ、最善の選択としての現代建築技法(セメント等)の導入にも取り組んでいる。また、JICA はネパール地震に対して、住宅の復興支援を中心に様々な支援を行っているが、文化財の修復に関しては今後、専門家を派遣して修復する予定で現在要請中だそうだ。そして、見返り資金<sup>(注 1)</sup>のうち 1.5 億円を支出してカトマンズやパタンの寺院の修復を行う予定だ。

また、パシュパティナートではダルバール広場に比べて壊れている文化財が少なかった。

コミュニティ内の寺院は、住民たち自身が修復するケースが多いそうだ。例えば、今回訪問したカトマンズ郊外の農村部では、住宅の多くが崩壊したのだが、集会が行われる広場にある寺院の修復は優先的に行われたそうだ。JICAの青年海外協力隊の方の話によると、寺院が壊れていてもお参りにいっている方も多いそうだ。

#### 4. 考察

世界遺産など大きな文化財の修復は、ネパール政府の計画のもと、KVPT や日本政府などの多くのドナーからの資金援助によって進んでいることが分かった。現地の大学生に話を伺ったところ、世界遺産の早期修復を望むが、住宅不足やインフラの未整備、法律上の手続きなどの問題が山積みのため、さらに長期的な修復支援が必要になってくるだろうと指摘していた。確かに、1週間カトマンズで生活していて、インフラの未整備による生活の不便さを体感したため、震災復興において文化財の修復の優先順位は高くないように感じた。しかし、私たちが訪問したハリシディ村では、一番初めに復興に着手したのが、寺院などがある村の中央広場だった。生活の拠点である住宅よりも祈りや集会の場である広場を優先したことから、復興に対して団結していこうという住民たちの意志を感じた。このように、コミュニティ内の寺院を住民が優先的に修復していたり、壊れていても寺院にお参りに行くという話から、文化財が生活に密着しているように感じられたので、街の再建やコミュニティの団結の象徴としての機能は十分にあると言えるだろう。また、ネパールは96年からマオイストによる武装蜂起があり、2015年の憲法制定を経て、和平プロセスが完了したばかりで、いまだに政治的に不安定な国である。さらに、先述したとおり多民族国家であることから、政治的に不安定な時期こそ、民族融和が求められるだろう。これらのことから、文化財がネパールの平和構築において象徴的な役割を果たしていくことを期待する。

#### 5. 調査に参加した感想

初めての途上国で、カルチャーショックが多くとても貴重な経験ができたと思う。特に、上下水道の整備が不十分で不便さを痛感した。また、ネパールから日本へ出稼ぎに行っている人が多かったり、日本が様々な分野で支援しているのを見て、日本との関係や開発について改めて考えさせられた。特に、産婦人科病院で真っ二つに割れたベッドに赤ちゃんを寝かせている親子の姿は脳裏に焼き付いている。今回の経験は、これから国際協力や国際関係を勉強していくうえで、原体験となるだろう。

#### 6. 注

(注1) 見返り資金…債務救済無償資金協力において義務づけられた積立金制度。日本から供給された物資(ネパールの場合、米など)の売却代金等を被援助国政府が中央銀行などの指定口座に供給額の1/4に相当する額を見返り資金として積み立てる制度。見返り資金は日



本政府との協議を通じて被援助国の経済社会開発のために活用される。(外務省 HP より引用)

## 7. 参考文献

福島安紀子(2012)『紛争と文化外交—平和構築を支える文化の力—』慶應義塾大学出版会株式会社

在日ネパール大使館「ユネスコ世界遺産サイト」

[http://www.nepalembassyjapan.org/japanese/?page\\_id=307](http://www.nepalembassyjapan.org/japanese/?page_id=307) (2016/10/7 アクセス)

外務省「外務省国別データブック(ネパール)」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000142156.pdf> (2016/10/7 アクセス)

文化遺産国際協力コンソーシアム「ネパール連邦民主共和国 調査報告書」

[https://www.jcic-heritage.jp/doc/pdf/2014Report\\_Nepal.pdf](https://www.jcic-heritage.jp/doc/pdf/2014Report_Nepal.pdf) (2016/10/7 アクセス)

# ネパールにおける出稼ぎ労働者の子どもの実態

黄 薇嘉 人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻 M1 年

## 1. 調査のテーマ

統計では、90年代からネパールの海外への出稼ぎ者の数は増加し、2013/14年度（2013年7月中旬～2014年7月中旬）の新規出稼ぎ労働者数は52.8万人を上回った（在ネパール日本大使館,2015）。世界の48カ国でネパール人が働き、GDP比の約30%は海外送金である。家計のため祖国を出た人たちの子どもはどういう現状に直面しているのか、またその子どもたちは出稼ぎした親たちからどんな影響を与えられたのかについて考察する。

## 2. 調査設問

今回の調査では、まず市内見学や市内視察のとき街の子どもの状態や保育園と学校の状態を視察する。また第一線で働いている青年海外協力隊員、特に学校で活動を行うボランティアの人にインタビューを実施、教師の視点から見た子どもたちの状態と教育について質問する。そしてユニセフ関係者にインタビューして、支援を行う人たちの視点から見たものと政府の政策について質問する。

## 3. 調査結果

### (1) 現地から見るネパールの出稼ぎ事情

ツアー中に色々な方がネパールを紹介してくれたが、経済についての説明で必ず「海外送金」の一言がある。ネパールの国際収支の中、貿易収支の赤字を埋めたのも海外送金である。

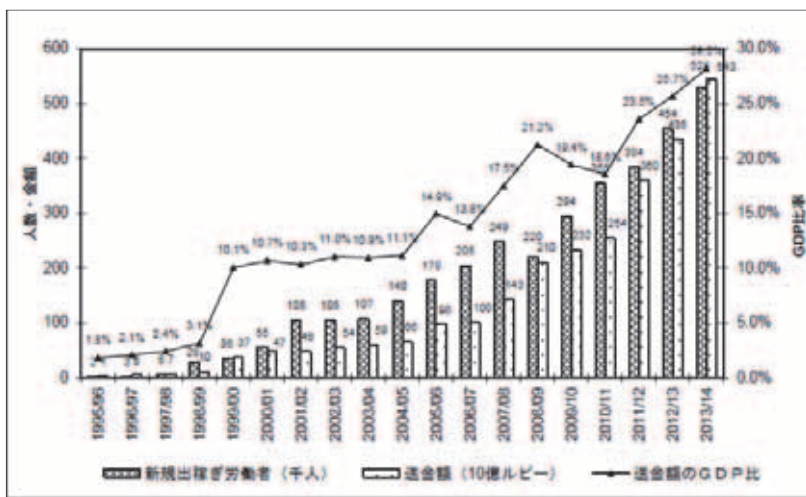


図1 新規出稼ぎ出向者数と送金額推移

出典：在ネパール日本国大使館（2015，12）「図説 ネパール経済 2015」

GDP の約 30%はかなりの数字に見えるが、実際のところはどういう状況なのだろうか。ハリディ村は首都カトマンズ近郊にある典型的な被災地の村である。村の再建が着々と進む一方、多数の労働力は不在で、出稼ぎに行っているという。JICA の方の話によると、出稼ぎの仕事の中で海外の軍隊での

仕事が一番稼ぐ選択肢らしいので、出稼ぎするネパール人は複雑な心境で他国の戦争に参

加することもあった。また、私たちはカブレ郡にある 750 人が住んでいる山奥にある小さな村を訪ねた。村の住民の話によると、大抵の人は山を出て、都市部や国外に行って出稼ぎしているらしい。村に残った人たちは主に農業を生業として生活していて、女性は手づくりの記念品の加工などの軽作業をしているという。一方、在ネパール日本国大使館の方によると、出稼ぎする人たちは出たままで、国内に送金するけれど、結局のところネパールに帰って祖国のために貢献する人は少ない。

### (2) JICA 青年海外協力隊員からの現場の声

JICA 青年海外協力隊員との交流の中で、現地公立小学校で支援活動を行っている数学教師の話によると、公立の学校で就学する子どもの中に親が出稼ぎすることもできない人がたくさんいるという。ネパールの戸籍申請制度は相対的にゆるいので、戸籍を持っていない貧困層の人たちはパスポートの申請ができないため、出稼ぎも夢のような話である。同時に、親が出稼ぎに行ったこどもの生活は相対的に豊かで、私立の学校に入れるケースが多いらしい。私立の学校は英語中心で授業を行っており、しかも教育の質は公立学校より優れている。そこで学生たちは英語を猛勉強し、将来留学や海外で仕事するため準備する。つまり、出稼ぎの準備をしている。

### (3) ユニセフが行った調査と新しい課題

ここで私の中で一つ疑問が出てきた。国内の仕事が不足するネパールで出稼ぎはもはや普通になっている今この状況の中で、親が出稼ぎした子どもたちはほかの子どもたちより本当に私が予想したような不利な状況に直面しているのだろうか。

ユニセフの調査結果から見た子どもの生活の基礎条件は、明らかに父親が出稼ぎに行った方が豊かで、つまり親が出稼ぎする結果、子どもの健康と最低限な生活の質は保証されている。ネパールでは、0～17 歳の子どもの内、両親のうち 1 人が海外で働いている子の比率は 18%。一方、ユニセフの方もこんな心配がある—今現在、ネパール政府による出稼ぎ労働者の国内の家族に対する支援政策は見当たらない。生活の豊かさは心理方面の豊かさとは言えないので、長期的に親と会えない子どもたちの発達状況と心理状況は問題になる可能性も

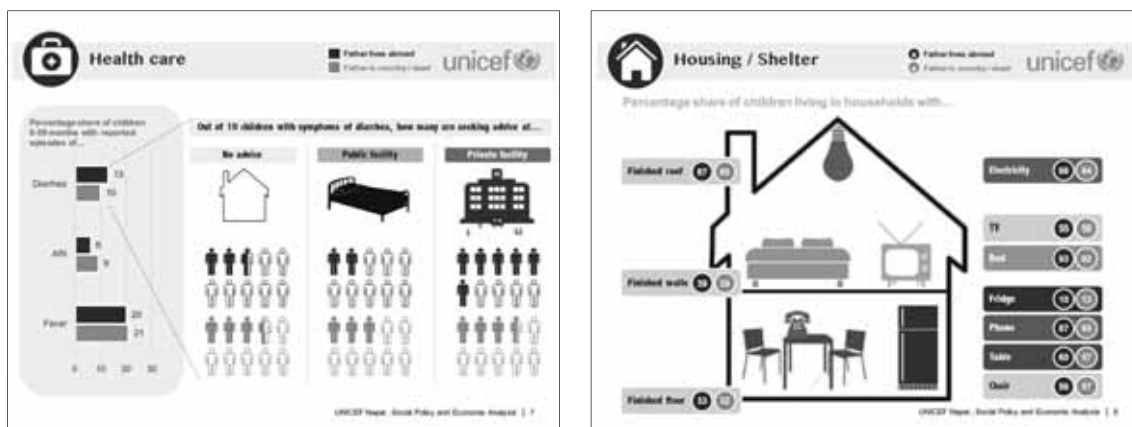


図 2 左は子どもの住宅設備、右は子どもの医療状況（父親が出稼ぎしているかどうかを比較）  
出典：UNICEF Nepal, Social Policy and Economic Analysis

十分あるという。実際、2014年、ユニセフはタイの出稼ぎによる子どもの成長への影響について調査した、その結果、両親と暮らしていない子どもの約25%に、発育の遅れがみられると言う。なかでも、特に言語面での発育の遅れが顕著となっているようだ(UNICEF,2014)。

#### 4 考察

憲法についての争論、去年の震災の影響、飲用水と電気の不足…現時点で様々な問題に囲まれたネパールにとって、出稼ぎ労働者の子どもたちの問題についての解明と解決は最優先すべき問題ではないかもしれないが、ユニセフ関係者の心配も近い将来で現実になる可能性も決してないとは言えないであろう。また、私立学校に通う出稼ぎ労働者の子どもは優秀な成績をとって英語を勉強して将来も出稼ぎや留学に行く道を選ぶ可能性は極めて高いらしいが、これはネパールの教育と人材育成にとってかなり重大な流失になるのではないかと思った。優秀な人材が続々と国外へ流失し、ネパールの未来は誰に託すべきであろうか。これらすべての原因は国内の仕事不足であり、政府や支援の方はまず解決すべき問題はおそらく国内で仕事を作れる環境を作ることではないかと考えた。

#### 5. 調査に参加した感想

留学生として、日本の皆さんと一緒に第三国のネパールで調査しに行ったことはとても充実したいい体験だと心から感じた。実際振り返ってみると、様々な方と出会えて現地のいろんな声が聞けることによって、事前調査から知ったネパールがただの「近くて遠い国」ではなくなった。毎日大量な情報が入り、やはり生の情報は文章と全然違うものだと思えて気づいた。震災に苦しめられ、生活もまだ元に戻ってない人も多数いたが、皆さんの優しい笑顔がとても輝いていてツアーの中で何度も私を温めてくれた。また、自分の祖国も日本でもなく、国際協力の視点から第三の国を見ることは私にとっては初めての体験で、異文化の人と更にもう一つの異文化の国のことを発見することが私の中で大きな影響を与えた。同じ景色を見て同じ紹介を聞いても、私は自分の感じたものと日本の皆さんの感じたものを比較しながら考えることを学んだ。同じ問題点について、国によって違う角度の思考法があることも強く感じた。これは今回のツアーだけではなく、今後自分の研究に関してもとても大きな収穫だと思う。

#### 6. 参考資料

在ネパール日本国大使館 (2015) 「図説 ネパール経済 2015」

UNICEF Nepal, Social Policy and Economic Analysis (2015) 「Migration and child wellbeing」

UNICEF (2014) 「タイ：国内出稼ぎによる子どもの成長への影響を調査」

[http://www.unicef.or.jp/children/children\\_now/thai/sek\\_thai11.html](http://www.unicef.or.jp/children/children_now/thai/sek_thai11.html)

## ネパールのジェンダー平等達成への取り組み

日高 亜友美 人間文化創成科学研究科ジェンダー社会科学専攻 M2年

### 1. 調査のテーマ

アジア最貧国の一つといわれるネパールにおいて、なぜジェンダー主流化が進んだのか、特に政治代表性において重要な役割を果たすクォータ制度をなぜ実現することが出来たのかについて焦点を当てた。これによって、日本や他のジェンダー平等後進国のジェンダー主流化にどのように応用していくことが出来るかについて考察した。

今回ネパールに注目した要素として、「ネパールのジェンダー先進性」が挙げられる。これは、特にグローバル・ジェンダー・ギャップ指数 (GGGI) における日ネの比較に依拠した。これによると、ネパールの政治・管理職部門の指数は日本よりも高い。特にネパールの男女労働力率については世界 17 位 (日本は 82 位) であり、議会に占める女性議員比率は世界 41 位 (日本は 125 位) である (世界 145 カ国中)。さらに特筆すべきは、現在同国では大統領・最高裁判所長官・連邦議会議長は女性である。UNWOMEN (2015) によると、「クォータとジェンダー主流化をめぐるアクター」として、Sister organization、NGO、労働組合、高度教育 (ジェンダー教育・フェミニスト育成)<sup>(注1)</sup> の 4 点が最重要であったと言及している。これらの先行研究・数値から以下の調査設問が導出された。



写真 1 首都カトマンズの被災地区で生活するネパール族の女性たち。

### 2. 調査設問

#### ・設問 A. 【主体の形成】

なぜネパールにおいてクォータ制の憲法明文化が実現されるように至ったのか (達成までに、それぞれのアクター間でどのような相互作用のプロセスがあったのか)。

#### ・設問 B. 【客体の形成】

女性活動家の主張を受け入れるサイドの考えはどのようなものであるか (特に男性自身の女性に対する意識や男性規範はどのようなものであるか、ジェンダー問題はネパール国内でどのような位置づけであるのか)。

### 3. 調査結果

日本大使館、UNICEF ネパール事務所、サルタック・シクシャ、トリブバン大学でのインタビュー内容と現地でお会いしたネパールの方々からのお話から、ジェンダー主流化が促進したプロセスの可能性として得られたことを以下のように総括する。

- a. 約 10 年に及ぶマオイストによる政治活動
  - b. ポジティブ・アクションの一部としての「ジェンダー平等」
  - c. 英語教育による、グローバルな価値観への高いアクセス
  - d. 男性のもつジェンダー規範の変革速度
- } ⇒設問 A.  
 } 【主体の形成】に対応  
 } ⇒設問 B  
 } 【客体の形成】に対応

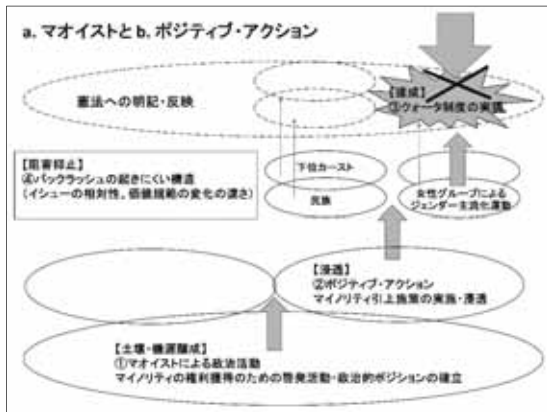


図 1 a. マオイストと b. ポジティブ・アクション

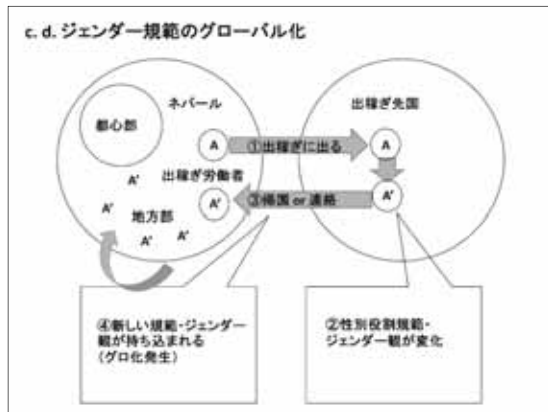


図 2 c, d. ジェンダー規範のグローバル化  
報告会 PPT より添付 (筆者作成)

〈設問 A に対する結果：主体の形成〉

**a. 約 10 年に及ぶマオイストによる政治活動**

2006 年に王政が廃止される主な背景となったのが、マオイストの潮流である。彼らは一種の共産主義である「マイノリティの権利獲得・社会的包摂 (Social Inclusion)」を主張し地方部から放棄した一派である。彼らの主張が国家の世論を形成するまでとなり、社会的弱者にポジティブ・アクションを行っていく機運の高まりと実際にその施行が行われるような国家の土壌が出来上がったと考えられている (図 1-①)。

**b. ポジティブ・アクションの一部としての「ジェンダー平等」**

上述した土壌の形成により、具体的なポジティブ・アクションが行政や労働市場のなかで実施されるようになっていった。例えば、低カースト出身者でもこれまで高カーストしか就くことのできなかった職にも優先的に就くことが可能になった。このような、カースト・出身地域・障がいなど数あるマイノリティのなかの一種として「女性」が認識されポジティブ・アクションを受ける対象となっていった (図 1-②)。これによってこれまで活動を続けてきた女性グループの主張が注目され、それらが多くの場で実現する風土が形成されたと考えられる。新しい国家形成の為の憲法制定においては社会的包摂が大きなテーマとなっており、現在もマイノリティの権利・主張を反映していくためどのように憲法に明記していくかという国家形成のステージにある。そのうえで、女性の権利についてはクォータ制度を導入・実現するという形で、ほかのマイノリティより一足早く憲法明記が実現したのではないのか (図 1-③)。さらに実際にはクォータ制度は選出される女性議員は定員割れを起こ

している状況ではあるものの、未だに男性や保守派からのバックラッシュが起きづらい構造<sup>(注2)</sup>となっていると考えられる。その理由としては、以下説明する c.d.の要因にもあると考えられるが、(現地での)インタビューでは 이슈の相対性にあるということが分かった。つまり、確かに依然女性について政治参加を促すべきではないと考える男性や保守派はいるものの、ほかにも憲法レベルで争点になっている主張が多く、国民全体でこの主張を議論するという段階にはない状況であるということであった(同時に、こういった保守的な考えを持つこと自体が、リベラルな考えを持つ人たちが急速に増加することで早く受け入れられなくなり少数派になっていくという構造がある様子であった。) (図 1-④)。

(設問 B に対する結果：客体の形成)

#### c. 英語教育による、グローバルな価値観への高いアクセス

多くのネパール人は私立学校に進学し、すべての授業が英語で行われるなど高度な英語教育を受けて成長する。そのため高い英語運用能力を得ることができるのだが、これによって個人のもつ価値観の変化とグローバル化との関係が密接になっている可能性を観察することができた。すなわち、高い英語運用能力を持った市民の多くは出稼ぎ業に就くが、これは現地で生活することによって深く外国人と接しその価値観に触れることを意味すると考えられる。その際に高い英語運用能力を持つことで、情報に翻訳を介すことなく直接アクセスすることができるため(たとえばこれと反対に、日本では多くの人々が海外ニュースなどの情報を得る際には第三者がまとめたものや翻訳ページを介して入手するルートが主流である。)バイアスがかからず、フレーミングのない生の価値観にアクセスすることが可能となっていると考えられる(図 2-①・②)。さらに、このように価値観の先進化した出稼ぎ労働者が国内の地域に帰ってくることによって、その地域の価値観にも変化が起きる(図 2-③・④)。個々人のもつ価値観がより先進的なジェンダー規範に容易に接することができるようになることで急速かつ大規模に個人のもつ価値観の先進化が進んでいるが、これを可能にするのは高い英語教育であると考えられる。

#### d. 男性のもつジェンダー規範の変革速度

上述のように英語教育が個々人のもつ価値観を先進化させたいと考えられるのであるが、急速かつ大規模にこの変化が起きているのは構造上男性に多いと考えられる。まず英語教育を十分に行うのは私立学校であり、ここには女子よりも多く男子が入学している。そしてこれらの英語教育を受けて育った人たちの多くは国内に産業がないために出稼ぎに出ることとなり、上述したルートで価値観が先進化すると考えられるためである。さらに意識改革は、高社会階層向けだけでなく低社会階層においてもアプローチがされている。低社会階層についても、国外に出稼ぎに行かない農業や観光業に就いた場合でも国内の至る所、とくに開発の遅れる地域で大量のジェンダー啓発に携わる NGO 団体との接触が見込まれるからである。これらによって、特に英語教育を受けてきたもの・すなわち男性にとって先進的な価値観(ジェンダー規範)に触れる機会が多く提供されていることが見込まれる。今回の

調査によって以上 4 点の可能性を示唆する語りを得ることができ、これらが相互に作用し国家のジェンダー主流化を推進してきたのではないかと考えられた。

#### 4 考察

ネパールではクォータ制度やポジティブ・アクションによる、政治的・社会的にも能力のある女性であれば活躍することができる土壌が都市に整備されている。同時に文化としても、男性や保守派の意識がこのような女性たちを受け入れる方向へと急速に進んでいる。しかし、いずれも「女性が能力を得ることができれば」という前提に立っており、この前提を達成することが依然として非常に困難な状況にあると今回の調査からは考えられる。

本調査から日本がネパールに学ぶこととして特筆すべきは、男性の持つ価値観への変革アプローチである。例えば具体例として、男性がよく目にするサイトのバナーから簡単にアクセスできるような web マガジンなどに、多様なライフスタイルを実現したロールモデルの提示と具体的にどのようにしてそれを獲得したかについての詳細などを掲載・座談会などを開催しコミュニティを作ることで情報共有とアクセスを高めることが可能ではないかと考える。また人事・労務管理論上では管理職者層向けの「若い男性がどのような価値観をもつのか」という研修が話題になっているが、自らがどのように「家庭人、職業人、地域人としての自分」を大事にした働き方ができるかという「自分事化」を図るアプローチによって管理職者層自らの価値観に変化を起こすことが重要なのではないかと考える。

#### 5. 調査に参加した感想

本調査のなかで率直に最も印象に残ったのは「ネパールの女性の死因の第一位が自殺である」事実であった。これは、女性の権利に平等な意識の広まりを見せる国民性があるとはいえ、それ以前の段階に人身取引や「カムラリ」と呼ばれるような重（隷属的）労働、貧困の連鎖等が以前色濃く残る現状を感じられる一言であった。本調査では、いかに国民の上層部に女性およびマイノリティの権利の意識付けが推進されてきたかについて報告した。しかし国家建設段階であるがゆえに、法的救済が必要になるようなアンダーグラウンドな問題については国家が十分注力できるほど機能できていないこと、そうであるからこそ強い国際協力の重要性を感じられた。

#### 6. 注

（注 1）第一に、**Sister organization** とは、議会におけるマイノリティの権利を主張する超党派連合を指す。第二に、NGO は、39,759 団体（2014 年時点）が活動していると報告されているうち、約 74%の団体がジェンダーの問題を潜在的に扱っているとされる。第三に、労働組合に関し、労働組合内部でもジェンダー体制の変化が生じてきており、政党との強い同盟関係から大きな影響を与えている。第四に、高度教育（ジェンダー教育・フェミニスト



育成)に関して、ジェンダー研究が全国の大学内でプレゼンスを獲得してきていると同時に、18年間で約600人もの専門家を育成・輩出してきた。

(注2) なおユニセフの穂積代表からは、ネパールを支える欧米を中心としたドナー国からのプレッシャーもバックラッシュを抑え、ジェンダー主流化を推進する要因となったのではないか、という語りも得られた。

## 7. 参考資料

WORLD ECONOMIC FORUM (2015) : *The Global Gender Gap Report 2015*,  
<http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2015/> (2016/10/11 アクセス)

UNWOMEN (2015): *SUBSTANTIVE EQUALITY Non negotiable –Progress of women in Nepal(1995-2015)*, <http://asiapacific.unwomen.org/en/digital-library/publications/2015/12/substantive-equality-non-negotiable> (2016/10/11 アクセス)

## 2-4 訪問記録

### ネパール政府人口・環境省 Alternative Energy Promotion Center (AEPC) 事業説明

日時：2016年9月20日 15:00～16:30

場所：Hotel Holy Himalaya ミーティングルーム

面会者：Mr. Ram Prasad Dhital (Executive Director), Mr. Satish Gautam (Project Manager, Renewable Energy for Rural Livelihood (RERL)), Ms. Sunjita Pradhan (Staff, RERL)

内容：

Hotel Holy Himalaya に到着後、1階会議室に集合しネパール連邦民主共和国の概要およびAEPCの事業内容について、AEPC サティッシュさんよりご説明を頂いた。ご説明頂いた内容の流れとしては、①青木先生との出会い・現在の仕事について、②ネパール連邦民主共和国の状況と産業について、③AEPC事業の背景・ネパールのエネルギー事情、④事業のターゲット・事業戦略・将来展望について、である。以下、この流れに沿ってご説明頂いた内容をまとめる。

①青木先生との出会い・現在の仕事について：青木先生とサティッシュさんはアフガニスタンでの勤務において出会われた。現在サティッシュさんはネパールでのエネルギー事情について取り組まれており、農村住民の生活向上のために再生可能エネルギーの促進を行うRERLプロジェクトにおいてプロジェクト・マネジャーを務めているとのことである。

②ネパール連邦民主共和国の状況と産業について：現在ネパールでは約3000万人もの人々が、様々な高度と気候のなかで生活を営んでいる。人々は100以上もの民族と言語を持っている。特に、国土の北方にはチベット系の民族が、南方には古来よりの民族が分布している。また国家の大部分の人々は農業に従事しているか、出稼ぎ労働で国外にいるか（これが同時に国家の主要な収入源となる）、観光業に従事している。同時に、約9割の出稼ぎ労働者は unskilled labor（非熟練労働）に属している。そのため出稼ぎ労働者の多くは主に運転手や建設労働者であり、女性の多くも家内労働である。AEPCが取り組む背景には環境要因が存在する。それは、平野部、丘陵、山岳地域の落差が激しい（ため全国に電線を張り巡らせるなどの配電が困難である）ことである。

③AEPC事業の背景・ネパールのエネルギー事情について：燃料別のエネルギー消費では、77%が薪など伝統的な方法によって、20%が商業によって、3%がエコロジカル発電によって消費されている。対して経済セクター別のエネルギー消費としては、住宅に80.36%、産業に7.89%、運輸に7.12%、商業に3.43%が使われている状況である。国で足りない電力を隣国から輸入しており、これが大きな負担となっている。なお家庭内で必要とする電力の

内訳のほとんどは照明用である（多くの場合、調理には薪を用いる。ちなみに後日 JICA 青年海外協力隊員・外西さんからお聞きしたところによれば、これによって地方で森林伐採が進んでいる事情もあるとのことであった）。国全体のエネルギー消費を日本と比較すると、日本：ネパール＝3470：369kg とおおよそ 10 倍近く差が生まれており、サティッシュさん曰く日本はエネルギーを過剰に消費している、とのことである。国土全体の 70% の人が電力にアクセス出来ている（電力を使うことが出来る）が、依然安定した供給は出来ていない（頻繁に停電が起こるという意味である。実際に私たちが説明を受けるその間も停電していた）。そのため、電力が供給されない地域では太陽光発電を利用している地域もある。このような状況から、AEPIC は 2000 年代より郊外や遠隔地の電力アクセスを向上させる目的で政府によって設置された。

④事業のターゲット・事業戦略・展望について：2017 年までの目標として、クリーンエネルギーによって家庭内の電力需要を賄うこと、エネルギー危機には再生可能エネルギーによって対応していくことを挙げる。また 2022 年までに後発開発途上国から脱すると述べる。その方法という意味で、以下 2 つの戦略について説明頂いた。1 つ目はより大きな水力発電を開発すること、2 つ目はクリーンエネルギー（水力、太陽光、バイオ、風力）をミックスすることである。こうした「補完的アプローチ」によって、全体のエネルギー生産を底上げし、産業・運搬・家庭などでの電力需要に対応し生活の質を高めていくことを目指している。

最後に、ラム代表よりご挨拶の後、都市と農村で全く異なる世界を持つ国であること、JICA のサポートの大きさについて、郊外地域のサポートを行っていることについてお話し頂いた。その後、全員で集合写真を撮影し次のイベントに向け解散となった。

所感：当初、発展途上国であるネパールでなぜ再生可能エネルギーのような先進的な事業が発展するのかと見る向きもあったが、後日実際に農村部や被災地の実情を目の当たりにする中で、非常に多様な地形が再生可能エネルギーが必要とされる要因の一つになっていることを強く実感できた（青木先生）のであるが、本訪問でサティッシュさんにご説明頂いたことで、国家構想と目前の国土状況を深く結びつけて考察することができた。

注釈：括弧内と所感は文責（日高）によって補足された内容である。

文責：日高 亜友美

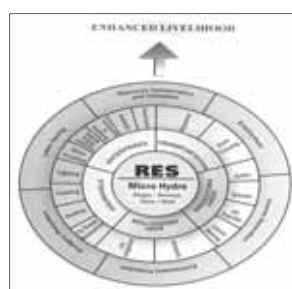


図1 今後の国家ビジョンについて（出所：AEPIC 発表資料）

## 在ネパール日本国大使館訪問記録

日時：2016年9月21日 10:00～11:30

場所：在ネパール日本国大使館

面会者：一等書記官（広報文化担当）浜田清彦氏

一等書記官（経済協力班）中野卯一郎氏

内容：

在ネパール日本大使館へ訪問させていただき、まず広報文化担当の浜田書記官から「最近のネパール情勢と日ネパール関係」についてお話を伺った。ネパールの概要からネパールの政治・経済情勢・外交、そして日本とネパールの関係について説明をしていただいた。ネパールは王制が2008年に廃止され、昨年新憲法を公布、というように非常に最近まで和平プロセスが続いていたのだが、それには国民の不満を背景に蜂起したマオイストの台頭が発端となっていたことなどを説明してくださった。

次に経済協力班の中野書記官から日本の対ネパール ODA についてお話を伺った。主にこれまで実施されてきた、あるいは現在進行中のプロジェクトについての説明と、昨年の地震に対する援助の説明を受けた。日本がネパールに対して行ってきたプロジェクトは道路等のインフラ整備のように目に見えるものが多く、また約束を必ず守るという点で非常にネパールから感謝されているようだ。ネパールには現在多くの課題が存在するが、その中でもネパールの人々が国を作ることに對してのオーナーシップに欠けがちな点が、人づくりのような目に見えない支援をするにあたって非常に難しいと仰っていたことが印象的だった。

学生からも多くの質問が投げかけられ、それぞれの質問に非常に丁寧に回答していただいた。日本がネパールをここまで支援するのは何故なのか、といった質問や教育分野における支援についての質問など各々の調査テーマに則した質問は多岐にわたり、予定終了時間を少し超過してしまうほどであった。

文責：小幡 鈴

写真：



浜田一等書記官のお話の様子

## JICA ネパール事務所訪問記録

日時：2016年9月21日 14:00～15:20

場所：JICA ネパール事務所

面会者：JICA ネパール事務所所長 佐久間潤氏、次長 殿川広康氏、企画調査員 井上雅史氏

内容：

JICA ネパール事務所では、大きく分けて ①ネパールの概況 ②ネパールへの具体的な支援活動 ③震災後のネパールの復興支援 の3点に関してお話をいただいた。

### ① ネパールの概況に関して

ネパールは域内最貧国の1つとも言われているが、豊富な水から得られる電力およびカトマンズやエベレストをはじめとした観光資源を有していることから、開発のポテンシャルは十分にある国家である、というお話が非常に印象的であった。特に観光の面においては、今の状態では「見るだけ観光」の国になってしまっておりなかなか収入に結びつかないため、今後は上記のような観光資源の開発が重要になってくるとのことだ。また、ネパールは現在人口の2/3が農林業に従事しているが、GDPに占める割合は1/3程度であり、その効率の悪さを伺い知ることができる。電力不足が深刻なネパールにおいては製造業があまり発達しておらず、結果として主となる産業を確立できず、貿易赤字となり、それを海外送金で相殺しているのが現状だ。だからこそ国内での雇用状況を改善し、自国で仕事を見つけられるような社会をつくる必要があるのだという。加えて、ネパールの貧困・社会的開発状況に関する説明のなかで投げかけられた「発展の妨げとなるものは何か」という問いに対しては、学生からは交通・電力不足・水へのアクセス・都市と農村の格差・民族の多様性・国民性などさまざまなキーワードが挙げられ、各自の考えをシェアしグループ全体で理解を深める良い機会となった。

### ② ネパールへの具体的な支援活動に関して

JICA ではネパールに対する支援方針として「持続的かつ均衡のとれた経済成長の実現」をかかげ、インフラの整備や行政分野の改善、経済成長から取り残されてしまいがちな農村部の生活改善、教育・保健サービスの向上などに比重をおいて活動を行っているという。ここでは特に交通や電力といったインフラ整備に関して具体例を挙げるが、まず前者に関しては、主要幹線道路網や空港の整備を日本がODA支援として担い、進めてきた。完成したものとしてはカトマンズ～バクタプール間をつなぐ4車線の道路、カトマンズ近郊と南部タライ平野をつなぐシンズリ道路の建設、実施中のものとしてはトリブバン国際空港近代化計画が挙げられる。後者の電力に関しては、ネパール国内の電力総供給量の1/3は日本が支援している状況にある。現在は乾季と雨季といった季節に左右されやすい流水式発電が主流であるが、今後は安定した電力の供給のために貯水式発電の導入を進める必要がある、とのことであった。

### ③ 震災後のネパールの復興支援に関して

まず、2015年の2度にわたる震災により、ネパールでは非常に多くの家屋が被害をうけた。構造の弱い建造物、地盤の緩い地域に被害が限られた首都カトマンズとは違い、石と泥で建てられた家の多い郊外では建物が多く倒壊し、未だに崩れた家屋がそのままになっている状況が見受けられるという。そこでJICAは発災翌日から緊急援助隊救助チームを送るなどの迅速かつ切れ目ない支援、そして「Build Back Better = 復興の中でより災害に強い建物や街をつくる」という考えのもとでの支援活動を行ってきた。特に Build Back Better というコンセプトは、災害の多いネパールにとって非常に重要なものであり、そのために学校・住宅・公共施設の再建等の分野で非常に大規模な支援が行われてきたのだ。今後もこのようなコンセプトのもと、単なる復興ではなく、より災害に強い都市をつくっていくことは非常に意義のあることだと言えるだろう。

短い時間の中でネパールの概況から具体的な支援まですべてを伺うことはできなかったが、職員の方からのお話を通してネパールが現在抱えている問題、そしてそれらに対する日本の関わり、今後の支援のあるべき姿を見つめ直すことができ、非常に有意義な時間となった。

文責：花岡 瑞月

写真：



ご講演中の様子



JICA の活動に関する資料

## 青年海外協力隊員との交流（1）

日時：2016年9月21日 16:00～17:00

場所：JICA ネパール事務所

面会者：外西朋子氏（職種：野菜栽培）

内容：

JICA ネパール事務所では、3名の青年海外協力隊員の方々から、活動内容や隊員となった動機などについて各20分のプレゼンテーションを全体に向けて行っていただいた後に、3つの小グループに分かれてより詳しくお話を伺った。私を含め3名の学生が、野菜栽培に携わる外西朋子さんにお話を伺った。

外西さんは全体へのプレゼンテーションの際に、大学院を卒業したのち有機生産組合で7年間働いたことなど、簡単な来歴を話してくださったあと、「協力隊員になったのは社会人としての“壁”を感じたからだ」とおっしゃっていた。その“壁”とは何だったのか質問すると、「有機農業は日本の農業市場の1%に満たないが、その世界に収まっていてよいのか」という疑問だったと話してくださった。そんな折に海外から日本の有機農業について知りたいという要請があり、海外に目を向けることになったそうだ。こうした、協力隊員になる前の外西さん自身の経験について非常に詳しく話して下さり、自分とはかけ離れたものに思っていた＜青年海外協力隊員＞という存在を身近に感じられ、興味を持った。

また、ネパールの農業事情についても教えていただき、ネパールでも日本米が生産されて美味しいと評価され始めていることや、ネパールの農業市場では中間業者が言い値でやりとりしてしまうため農家は厳しい状況にあることなどを知ることができた。交流の時間全体を通して、外西さんは私たちの質問に丁寧に答えてくださったほか、大学生活に関する様々なアドバイスも頂くことができた。青年海外協力隊員として在任中の方に直接お話を伺う機会は滅多に得られないと思うので、非常に充実した時間だったと感じた。また、ツアー日程の初めに設けられたプログラムだったため、問題意識や積極性など、アドバイスされたことをツアー中に意識して行動できたのも良かったと感じている。

文責：南 有紗



外西青年海外協力隊員との交流会の様子

## 青年海外協力隊員との交流 (2)

日時：2016年9月21日 16:00~17:00

場所：JICA ネパール事務所

面会者：國友達郎氏（職種：小学校教育）

内容：

まずは全体に対し國友さんの活動に関してのお話をいただき、その後グループにわかれて質疑応答を中心に交流を行った。

國友さんは現職教員特別参加制度を利用し、現在小学校教育の分野で青年海外協力隊としての活動を行っている。ネパールの教育においてキーとなってくるのは SLC(=School Leaving Certification)であり、その合格率は公立の場合 28%、私立の場合 93%であり、圧倒的に私立の方が、合格率が高く子どもの将来に生きてくるため、多少家計が苦しくても子どもを私立の学校に通わせる親が多くなってきているという。公立は学費が無料であるというメリットはあるものの、教師の質や施設、教材の豊富さといった面で私立に劣っている場合が多いのが現状だ。このような状況から、ネパールの教育における制度上の問題、私立と公立の格差、男女間での格差、教員の意識の低さ、SLC のシステムなど多くの課題が浮かび上がった。また、活動から見えてきたこととして一方的な授業ばかりで子どもたちが本当の意味での学びを得ていないこと、夢や想像力に欠けていることなどを指摘しており、その改善のためには基本の定着をはかる授業や防災教育、情操教育が必要であるとのことだった。そして最後の「共生とは何か」という問いに対する國友さんの答えは「よりよい社会をつくるためによりそうこと」であり、そしてそのためにはイメージをする力を人々が身につけられるような教育の現場を目指し、ともに未来を考えていくことが必要である、というお話が印象的であった。

その後の交流会では、國友さんが実際に感じた問題点や教育の現状、これまでの活動について、質疑応答形式でお話をしていただいた。主なトピックはネパールにおける英語教育の現状、教育の質、防災教育などであった。特に教育の質に関してはさまざまな課題が存在しており、その向上が今後求められていくべきである。まずネパールではディスカッション形式の授業がほとんどなく、子どもが主体的に学ぶ場が非常に少ないという。これは教壇に立つ教師もそのような形式の教育を受けた経験がない、ということが原因の 1 つとして挙げられる。だからこそ、子どもへの指導だけでなく、國友さんが行っているような「教師への指導」が重要な役割を果たすのだろう。ただ、そのような活動を行っていても教師が休みがちであったり、教育方法の改善に意欲を示さなければ教育の質の向上にはつながらないため、いかにしてその現状を変えていくか、という課題も残されている。また、防災教育に関しては交流会の前の段階でお話していただいた「イメージする力」と関わっている部分があり、現状としてはほとんど為されていない状況にあるという。次に大地震などの災害に見舞



われたときに街がどうなるのか、そしてそもそも再び災害が起こる可能性があるということが想像できない人が多すぎるのだ。そしてこれに加え、日本やその他の地域で通用している防災教育が、ネパールでも適切なものであるとは言えない、という難しさもある。家屋の丈夫な日本では、地震発生時には机の下に隠れるのがスタンダードであるが、ネパールでこのような教育を行ってしまえば、かえって子どもたちの命を危険にさらすことになってしまう。その地域の特徴や状況によって、必要な防災知識はかなり大きく異なっているのだ。これらの点から、人々の想像力を育てる教育の必要性とその土地に合った防災教育の在り方の重要性が強く感じられた。

交流会とその前のご講演では、上記のような実際に現地で活動をしている方だからこそその説得力とリアリティのあるお話をいただくことができ、非常に参考になる部分が多かったとともに、ネパールの教育の問題点を踏まえた上で今後の教育の在り方を考えていく良ききっかけとなった。

文責：花岡 瑞月

写真：



國友さんの活動報告の様子



交流会の様子

### 青年海外協力隊員との交流 (3)

日時：2016年9月21日 16:00~17:00

場所：JICA ネパール事務所

面会者：田原希氏（職種：作業療法士）

内容：

田原さんは作業療法士で、カトマンズの国立リハビリテーションセンターで勤務されている。センターには、理学療法部門・義肢装備部門・コミュニティ部門があり、センターでの理学療法だけでなく、遠隔地で治療したり、カトマンズに住む方々の自宅に訪問するホームビジットなどのサービスも行っているそうだ。しかしながら、貧富の差があるため、サービスへのアクセスが不十分であるのが現状だそうだ。理学療法部門はスタッフが3人で、脳性麻痺や脳梗塞、脊髄損傷の患者さんの生活のリハビリなどを行っている。治療にあたり、日本では医師の診断が必要であるが、ネパールでは理学療法士が診断している。生活のリハビリとは、食事動作の獲得やひげそり（道具の提供）、トイレ動作の獲得が例として挙げられる。年頃の息子を持つ父親の話で、息子の主な生活の補助は父親が行っているが、ひげそりに関してはそり方でケンカになるから、手が不自由でも使えるひげそりを開発してほしいと要請が来たというエピソードは興味深かった。

義肢装備に関しては、医療技術が未発達である途上国では、けがをした際にすぐに「切る」という選択肢をとる傾向があるため、義肢の需要があるという話が印象的だった。また、座る姿勢を覚えさせるために、それぞれの体形にあった椅子を発注しているそうだ。小さいころに身体が不自由になってしまった人々は、寝たきりで生活することが多く、発達の機会が失われていたため、「座る」という行為ができるようになるだけで刺激が増え、体に良い影響を与えるそうだ。また、現地スタッフに作業療法とは何かを伝えるワークショップを行うことで、田原さんたちスタッフが日本へ戻った後も、サービスが続けられるようにしているらしい。

ネパールの作業療法業界の現状としては、作業療法協会は存在するが、現在作業療法士を要請する学校がないため、資格者（作業療法士になるためには資格が必要）はほとんど外国人であるそうだ。そして人口が密集するカトマンズでさえも5か所しか作業療法室がない。

ネパールでは、体の不自由な人々はカトマンズに集中し、なかなか外出できないそうだ。障がい者手帳という制度はあるが、申請するまでもにも労力が必要なため、所持すること自体がハードルになっている。意外だったのが、最近まで車いすを自国で生産していなかったというお話だ。しかし、地震後に利用者が急増し、現在はカトマンズ大学の学生が作ったりしているようだ。障がい者への対応としては、ノンステップバスの運営も検討されているらしい。

田原さんにネパールで生活していく中で気になる点を伺ったところ、地震後にインドと

の国境が封鎖された際、様々な面で不都合が生じたとおっしゃっていた。例えば、義肢の材料が届かず義肢を作ることができなかつたり、経済がうまく回らなくなって給料が3か月ストップし、職場でストライキが起こったりしたそうだ。彼女のお話から、隣国インドの存在感の大きさを感じた。そして、そのような状況下でも患者のことを最優先に考えている彼女の優しさと生命力の強さが印象的だった。

文責：服部 菜摘

写真：



田原青年海外協力隊員との交流会の様子

## JICAによる2015年ゴルカ地震震災支援活動視察

～カトマンズ近郊ラリトプール郡ハリシディ村／パロパカール産婦人科病院～

日時：2016年9月22日 10:00～12:00

場所：ラリトプール郡ハリシディ村、パロパカール産婦人科病院

面会者：JICA ネパール事務所企画調査員 位坂和隆さん

ハリシディ村インタビュー対象者 Mr. Ajay Maharjan

内容：

ネパールを訪れて3日目のこの日は、JICA 事務所企画調査員の位坂さんの案内のもと、2015年のネパールの震災により被害を受けたカトマンズ近郊ラリトプール郡ハリシディ村とJICAが支援を行っているパロパカール産婦人科病院の見学を行った。

### ① ハリシディ村

ホテルを出発してバスで20分ほど移動し、バスを降りて細い道に一步足を踏み入ると、さきほどまでの騒がしいカトマンズの街並みと一変した静かな村へ到着した。ラリトプール郡ハリシディ村は2015年4月25日に発生したネパール地震によって大きな被害を受けた村の一つである。村の広場は宗教的な意味合いから村の人たちにとって大切なものとされ、一番始めに再建作業が行われたそうだ。そんな広場にはたくさんの犬や人々が集まって訪問してきた私たちを興味深そうに見つめていた。

位坂さんのお話によるとハリシディ村は震災以前から他の村と比べ観光客数が少なく、観光によって入るお金が少ないことも原因となって震災復興のための費用が不足しているという。どのようにして村にお金を持ってくるかが村人たちにとって大きな課題となっているそうだ。村の中には倒壊した建物の残骸が目立つ一方で、自分たちの手で建物を修復する男性の村人たちの姿も見られた。この村の伝統的な建物は多くがレンガを縦積みにして建てられており、横柱がない。震災の際にはその建設方法も原因となって建物が崩れやすかったのだという。今後壊れた建物を再建する際には再び地震が起こった場合に備えてより丈夫な鉄骨で作った骨組みが必要となるが、そのためには費用が足りない。さらに、それだけでなく現代的な建築様式を用いながらも伝統的な建物を再建することも一つの課題である。建物のレンガ壁を見てみると一部色が違うレンガがはめ込まれているのが分かる。これは震災の影響で一部が崩れてしまった壁に、瓦礫の中から取り出したレンガを自分たちで埋め込んだ跡だという。瓦礫の中からまだ使えるレンガなどの材料を集め、再利用しているそうだ。

ハリシディ村では倒壊した家屋に住んでいた人々が仮設住宅に暮らしている。仮設住宅に暮らす村人の一人で、位坂さんのお知り合いでもあったAjay Maharjanさんに仮設住宅の中まで見せていただいた。仮設住宅の壁は泥が使われており、寒さにも暑さにも適してい

のだと Ajay さんはおっしゃっていた。仮設住宅に使われている材料などはフランスの NGO 団体による支援のものでそう。ただ、また別の場所にある仮設住宅の中にはトタン屋根で作られたものもあり、そこは冬は寒く夏は暑いという。仮設住宅によってもまたその快適さや暮らしやすさは異なるようであった。Ajay さんへのインタビューは英語で行われたため、全てを理解するのは私には難しかった。しかし、Ajay さんが「助けがあらうと無かろうと長くコンタクトをとって考えていてくれることが嬉しい」というようなことをおっしゃっていたのが印象深く、心に残っている。

村に足を踏み入れてからずっと感じていたことであったが、Ajay さんを始めとして村人の人たちは私たちの集団に向かってあたたかく挨拶をしてくれた。村を訪れるまでは、被災した人々がどんな気持ちで暮らしているか、私たちが集団で村へ入って行くことに不快な思いをしないかと不安に思う部分があったが、挨拶をしてくれる村の人々の笑顔を見て村人の力強さとあたたかさを感じた。

## ② パロパカール産婦人科病院

パロパカール産婦人科病院は、JICA が多くの予算をあてて建設を支援している病院だ。ここで見た光景はどれも日本では考えられないものばかりで、いかに日本が恵まれた環境にあるかを痛感した。スペースがないため本来清潔であるべきスーツは地面に干されており、当然泥がついてしまっている。待合室も人がいっぱいに入りきらないため、以前病院の建物があった空き地で生まれたての赤ちゃんを抱いたお母さんやその家族が地面に座って待っている姿が多く見られた。ここで位坂さんがおっしゃっていたことだが、ネパールにおいてはネパール人の我慢強さが良い方向に働いていないそう。この病院で目にしたような出産前後のデリケートな時期を狭い待合室、もしくは野外で長時間待つことや不衛生な環境で過ごすこと、それ以外にも 1 日数時間にも及ぶ停電、混雑した交通状況という慢性的な問題も、悪い部分があるから改善しよう、という方向へ向かうのではなくネパール人特有の我慢強さが仇となってこの状況を普通のことに変えてしまうのだ、というお話が印象的だった。JICA の方針としては、2 年後には安全で衛生的な出産を提供するのが目標だという。

文責：中村 江里子

写真：



ハリシディ村の女性の方々と



Ajayさんの仮設住宅



Ajayさんへのインタビュー



パロパカール産婦人科病院の建設予定地

## ユニセフ・ネパール事務所訪問

日時：2016年9月22日 14:30～17:30

場所：UN House, Lalitpur, Kathmandu

面会者：ネパール事務所 穂積智夫代表

内容：

まず、UNICEF 製作のビデオでネパールの概況とネパールでの支援について学んだ。続いて穂積代表ご自身から、「社会的多様性」をキーワードに、国としてのネパール、子供たちの状況、震災の影響と対応、の3点について講義を受けた。最後に、質疑応答の時間を頂いた。

UNICEF ではデータに基づいた計画を重視しているため、統計データと実際の活動内容を合わせて学んだ。これまでのネパール支援については、乳幼児への予防接種の普及により、5歳以下の子供の死亡が1990年から2014年にかけて72%減少したことが印象に残った。また現状について、児童婚を問題視する観点から、未成熟な母体が子供に及ぼす悪影響を指摘された。さらに今後の展望については、災害対策のお話を中心となった。ネパールは今後も災害を多発する国であること、また貧困と災害の影響は密接に関係していることから、いわゆる直近の「被災地」ではなく、今回の経験を今後に生かしていく必要性について学んだ。

質疑応答の時間では、児童婚がなくなる要因についてや、震災の回復力の向上(resilience)にどのように人々の意識を向けていくか、などの質問が出た。ご自身の経験談や他団体の活動など豊富なリソースからお答えを頂いた。

文責：佐藤 琴乃

写真：



講義の様子

## AEPC カブレ郡事業サイト、ピンタリ・マンガルタル VDC

日時：2016年9月23日 10:30～13:30

場所：ピンタリ・マンガルタル VDC

面会者：Alternative Energy Promotion Centre（以下 AEPC）の Ms.Sunjita Pradhan、AEPC 事業サイトの受益者 10 名

内容：

AEPC の活動の一端として、カブレ郡事業サイトを見学した。険しい山を登ると村が現れ、村人たちが迎えてくれた。村には約 750 人が住んでいるが、この日は多くの住人が結婚式に出掛けていた。そこで、10 人ほどにお話を伺った。

AEPC がこの村に小型水力発電を導入したのは 17 年前で、現在は村が管理している。電力不足による停電はないが、自主的に日中は電気を使わず、農業機械用に電力を回すという。細い道ならぬ道を進むと村の端の発電所に到着する。見学時は、発電した電気を使った調理用油を作る機械が稼働中であった。川から取水、タービンを回して発電、そして電線を使って電気を家庭に届ける過程まで、全て見学できた。家庭での電気の使用状況は、1 家庭につき電球 5～6 個存在し、1 ヶ月 1 つの電球で 10 ルピーほどかかるという。バイオガス発電は一部の家庭でのみ導入されており、実際に火をつけてもらった。改良型調理用ストーブについては、導入はされたもののあまり使わないという。

バスが山を昇れないことが現地で発覚し、計画にない山登りを経験することになったが、カトマンズとは違った電気事情を実際に目で確認でき、とても有意義な時間であった。

文責：佐藤 琴乃

写真：



小型水力発電所の見学



バイオガス発電の見学



受益者との質疑応答



## カトマンズ市内視察

訪問日時：2016年9月24日 10:00~16:00

内容：

カトマンズ市内視察ということで、午前中にネパール最大のヒンドゥー教寺院であるパシュパティナート、午後は世界遺産であるパタンのダルバール広場、仏教寺院のスワヤンブナート、最後にフェアトレード・ショップをバスで訪問した。

カトマンズの街は交通秩序がないように感じた。市内のほとんどの道路には車線がなく、信号は存在するが、節電のため使われておらず、警察官が交通整備をしていた。道路を渡る時は手で対向車を制するため、とても危険だった。ただ、現地の人は慣れているようで、すいすいと車とバイクの間をぬって歩いていた。

パシュパティナートは、シヴァが滞在したとの言い伝えがあり、1500年以上も昔から巡礼の地になっており、ヒンドゥー教が国教であるネパールでは聖なる地である。ここではまず入場料の高さに驚いた。昨年起こった震災の影響で寺院が崩れ入場料の一部が修復費用として使われるらしい。ガンジス川の上流にあたるバグマティ川の両岸に寺院と遺跡が広がっており、川岸では大勢のヒンドゥー教徒の方々が儀式を行っていた。さらに、火葬台を複数備える火葬場があり、私たちが訪問した時にも、複数の火葬台から煙が登っていた。その後、遺灰をこの川に流し、火葬が終わるそうだ。敷地内は、もの売りやインドの修行僧であるサティー、野生のサル、牛(ヒンドゥー教では牛は神聖な生き物)など普段あまり目にしない光景が広がっていた。特に、寺院の周辺では恵みを求める人々で溢れていたのが印象的だった。

ダルバール広場は、主要都市であるカトマンズ、パタン、バクタプルにそれぞれある王宮広場の名称で、周辺にはチベット仏教の寺院が集中して、ネワール族の木彫りの装飾が多く存在する。世界遺産に登録されており、観光客に有名だったが、2015年に起きた地震で広場にある複数の寺院が深刻な被害を受けた。パタンのダルバール広場へ向かう途中、空から水滴が落ちてきたと思ったら、あっという間に豪雨に見舞われた。全員傘は持っていたのだが、雨が激しすぎて、昼食を兼ねて建物に避難した。一時間足らずの雨だったにもかかわらず、道路が川のようになってしまう、災害への脆弱性を感じた。老朽化に伴い、寺院の修復は震災以前からなされていたようだ。ネパールでは1934年にも大きな地震が発生しており、その被害を免れた建物もあったそうだが、今回の震災の被害は甚大で跡形もなくなっていた寺院もあった。外観からは大きな損傷は観察しにくくても、揺れにより土台からずれてしまった建物も多くあるようだ。パタンのダルバール広場は、ネパールのNGOであるKVPT(カトマンズ盆地保存トラスト)が外国ドナーなどの支援を受けて修復を担っている。日本政府も協力しており、広場の看板には日本の国旗が描かれていた。KVPTは修復哲学に基づきパタン建築群の保全を行っており、ネパールの文化遺産が維持管理の欠如により

倒壊している現実を踏まえ、最善の選択としての現代建築技法(セメント等)の導入にも取り組んでいる。ただ、被害の状況を見てみると、全く手つかずの状態で見捨てられている寺院も見られ、完全なる修復には長い年月がかかると考えられる。

スワヤンブナートは、世界遺産に登録されている仏教寺院である。丘の上にたっており、400段弱の急な石階段を上ったところに、仏塔がそびえたち寺院の中心となっている。仏塔にはブッダの知恵の目が四面に描かれており、仏塔の周囲にはチベット仏教の特徴を示すマニ車が並んでいた。頂上からはカトマンズ市内が一望でき、建物が密集している様子がうかがえた。

最後にフェアトレード・ショップに行き、それぞれお土産を購入した。フェアトレードのため、観光客向けのお店に比べれば値段は高めに設定されていたが、それでもとても安く感じた。(コーヒーカップとお皿のセットが日本円で400円ぐらいだった。)

午前中は集中的な豪雨に見舞われることもあったが、午後は雨が降らず、快適に市内視察ができた。また、住人の心の拠り所となっている寺院や世界遺産を訪れることができ、実りの多い視察となった。

文責：服部 菜摘

写真：



パシュパティナート。金色の寺院が中心寺院で、ヒンドゥー教徒しか中へ入れない。



スワヤンブナートの石階段で撮影。カラフルな建物が多く、密集している様子がうかがえる。

## NPO 法人サルタック訪問

日時：2016年9月25日 9:00～11:00

面会者：元代表 Mr.Dipu Shakya、事務局長 Mr.Dipendra Bhaatta、スタッフ Ms.Bidi Yolkey Rai

内容：

最初に、サルタック事務所から徒歩15分ほどのところにある公立の小学校を訪れた。その日は授業が始まる前の30分ほどの時間を使って登校してきた児童たちがそれぞれ絵本を手にとり、声に出して本を読んでいた。教室には教員がおらず、電気も消灯されている、という状況にもかかわらず、委員長の少女が下級生をリードして動いていた。絵本の中の文字はネパールの言葉で書かれていたため内容を正確に理解することはできなかったが、描かれた絵の様子から日本の絵本と同じようなものなのではないかと考えられた。

その後は事務所に戻ってスタッフによるサルタックの説明を受けた。以下、サルタックの活動について詳しく記述する。

サルタックは2013年に教育者らのグループにより設立されたNGO団体だ。サルタックの正式名称‘Sarthak Shiksha’はネパール語で「意味のある教育」を意味する。「意味のある教育」というのは基本的な読み書き能力や算数の技能を確保し、子供の発育段階の初期から学ぶことの基礎を築くことであるとサルタックは考え、性別や民族、地位にかかわらず全ての子供が対等に学ぶことができる社会を目指している。

具体的な活動としては主に2つあり、小学生に相当する子供たちに本の読み聞かせを行うこと、母親たちへの教育を行うことである。後者は今回の訪問で見学できなかったが、母親への教育が仕事の経営の助けとなり、家族に安定し、持続した収入をもたらし、やがては子供の教育を支えることにつながるという考えに基づくものである。

また、Reading Camp という特別な活動も3か月に1回行われる。そこには特定の学校に通う子供に限らず、自由に本を読むことができるようだ。誰でも参加できるこの活動は、教育を受ける権利は全ての子供に与えられたものであることを表していると言えよう。

文責：大竹 遥

写真：



朝読書を行う子どもたちの様子

## トリブバン大学学生との交流

日時：2016年9月25日 14:00~16:30

場所：トリブバン大学

面会者：Dr. Shree Raj Shakya, Deputy Director, Center for Energy Studies

Mr. Satish Gautam, Project Manager, Renewable Energy for Rural Livelihood (RERL)

Mr. Muhan Maskev, Staff, Renewable Energy for Rural Livelihood (RERL)

内容：

トリブバン大学は、今回のスタディツアーでの最後の訪問地となった。まず、現地に到着した私たちを、スタディツアー初日に Alternative Energy Promotion Center (AEPC) についてのブリーフィングをしてくださった Mr. Satish Gautam が迎えてくださった。

その後、講義室に案内され、まずは全体で Dr. Shree Raj Shakya による、ネパールの電力開発についてと大学についてのプレゼンテーションを聞いた。トリブバン大学はネパールの首都カトマンズにあるネパール最大の大学の1つであり、1959年に設立された。世界では21番目に大きな大学として知られている。薬学、工学、理学、技術、林業の研究科および社会科学、人間学、管理、教育、法律の学部がある。私たちが訪れたのは、そのうち理系学部が集まっているキャンパスであった。

続いて、私たちの側からは学部1年の後藤里保さんがお茶の水女子大学について、修士2年の日高亜友美さんが日本について、それぞれトリブバン大学の学生に向けて英語でプレゼンテーションを行った。お茶の水女子大学にちなみ、「お茶の勉強をしているわけではない。」と言った後藤さんの紹介や、日高さんの男性学という分野の研究については「女子大で男性についてどうやって勉強するのか。」と言ったトリブバン大学の学生からの質問に対してその場に笑いが起こるなど、終始和やかな雰囲気であった。

その後は、学生同士の交流を、グループを3つほど作って行った。それぞれのグループでネパールと日本に対して持っている疑問を質問しあったり、お互いの印象について伝えたりすることができた。私のグループではまず、特にネパールの教育制度についての質問を多く行った。

そこでわかったことと、現地で知ったネパールの教育制度についてまとめると、もともとネパールでは日本の小学校から高等学校に相当する学年は、5・3・2・2制で、それぞれ初等教育、前期中等教育、中期中等教育、後期中等教育となっていた。しかし、2009年にスクールセクター・リフォーム・プログラムが導入され、制度が改定された。新制度では、1~8年生が基礎教育、9~12年生が中等教育、その後の大学が高等教育とされている。高等教育における修学年数は、大学学部が、3~5年(学部によって異なる)、修士課程が1~2年、博士課程が3~5年となっている。しかし、新制度の認知度は低く、政府の財政的要因にもより、

未だに移行過程にあるという課題がある。ちなみに、学校教育修了認定は、全国統一試験によって行われる。10年生修了時に SLC(School Leaving Certificate)、12年生修了時に日本の高等学校卒業資格に相当する試験(Higher Secondary Education Board Examination など)が実施され、その結果によって進路も決まるそうだ。しかしながら、大学に進むのはごく少数で、進学できるかどうかは家庭環境などに大きく左右される。

また、他には、日本が行っている支援に関する質問も行い、その中でも「日本はネパールに対して様々な形で支援を行なっているが、それに対してどう思っているか。」という質問に対して、学生から「本当に感謝しているし、いつか別の形で日本に恩返しをしたい。」という返答をもらえたことが印象的であった。その他にも、互いの文化の違いについて感じる事など、同世代だからこそ聞ける質問をしているグループもあった。もちろん、日本に対して恩返しをしたいと言ってもらえたことは嬉しかったのだが、このように、支援をする/されるという関係を取り払って同じ大学生として交流することができたことが私たちにとって、とても有意義であった。

文責：坂東 恵

写真：



写真1 プレゼンテーションの様子1



写真2 プレゼンテーションの様子2



写真3 小グループに分かれて学生同士の交流



写真4 トリバン大学関係者との集合写真

## 2-5 写真



Alternative Energy Promotion Centre (AEPC) Ram 氏、Satish 氏よりネパールについて講義を受ける。



在ネパール日本国大使館にて。浜田一等書記官より講義を受ける。



JICA ネパール事務所にて。講義および、青年海外協力隊員との意見交換。



ラリトプール郡ハリシディ村にて。位坂企画調査員より JICA の震災支援活動について説明を受ける。



カブレ郡ピントリ村マンガルタル VDC にて。AEPC の再生可能エネルギー促進事業活動のひとつである小型水力発電事業を見学。



ユニセフ・ネパール事務所にて。穂積事務所代表より講義を受ける。



NPO 法人サルタックが支援している公立小学校にて。朝読書活動を視察。



トリブバン大学ラリトプール郡キャンパスにて。工学部の学生との意見交換会。

### Ⅲ. 事後學習成果（徽音祭発表）



日時：2016年11月12日（土）  
 場所：共通講義棟3号館104室

中村江里子  
服部菜摘  
花岡瑞月

## ネパールスタディツアー ネパールにおける震災復興

### ネパールにおける震災復興

中村江里子  
服部菜摘  
花岡瑞月

### ネパール震災の概要

2015年4月25日（マズニチュード地震）  
 およそ750万人（マズニチュード地震）の被災者  
 死者8,698人、負傷者22,302人  
 被害総額約25,000億円

### ハリシディ村訪問

ハリシディ村は、2015年4月25日の地震で壊滅的な被害を受けた。現在は復興作業が進んでいるが、依然として多くの被災者が住み続けている。復興作業は遅く、被災者は生活の再建に苦労している。

### ハリシディ村訪問

ハリシディ村は、2015年4月25日の地震で壊滅的な被害を受けた。現在は復興作業が進んでいるが、依然として多くの被災者が住み続けている。復興作業は遅く、被災者は生活の再建に苦労している。

### 豊富な観光資源

多岐にわたる自然・文化・歴史資源  
 ・ヒマラヤ山脈  
 ・ヒンドゥー教・仏教の聖地  
 ・多岐にわたる自然・文化・歴史資源

### 観光業の果たす役割

1. 内閣府で定めた観光立国推進基本計画  
 2. インドとの観光や貿易との関係により国内産業の保護が難しく、大規模な災害発生時に被害が拡大する  
 →1980年代以降に観光業が急激に成長

### 観光業における課題

・雨季の観光客の減少  
 ・観光客の増加による環境破壊  
 ・観光客の増加による環境破壊

### 震災の影響

観光業への影響  
 ・観光客の減少  
 ・観光客の減少

### 文化財保護に関する国内体制と国際協力状況

国際協力機構（JICA）との連携  
 ・JICAとの連携  
 ・JICAとの連携

### 訪問地

・世界遺産（カトマンズ地区）  
 ・カトマンズ地区  
 ・カトマンズ地区

### 考察/まとめ

復興作業の遅さ  
 ・復興作業の遅さ  
 ・復興作業の遅さ

### 考察/まとめ

復興作業の遅さ  
 ・復興作業の遅さ  
 ・復興作業の遅さ

### 考察/まとめ

復興作業の遅さ  
 ・復興作業の遅さ  
 ・復興作業の遅さ



# ネパールの教育

生活科学部 人間生活学科 1年 大竹 遥  
 文教育学部 言語文化学科 英語圏言語文化コース 2年 坂東 恵  
 人間文化創世科学研究科 人間発達科学専攻 M1 黄 薇嘉  
 人間文化創成科学研究科 ジェンダー社会科学専攻 M2 日高 亜友美

### □教育制度

初等教育 1-5年 5歳以上  
 中等教育 6-11年 11歳以上  
 高等教育 12年以上 18歳以上

### □退学について

初等教育の退学率(2013年): 5.2%

理由

1. 学校が自分に合わない
2. 経済的な問題(学費、家の手伝い)
3. 結婚・出産
4. 留年(学年末テストの結果が良くない場合)

### 日本がネパールに対して行っている教育支援

UNICEF: 震災に伴う教育支援の工夫、学ぶ場を提供

JICA: サルタック読書タイム、青年海外協力隊を派遣

### ネパールの言語事情

- 多言語国家で約70以上の言語が存在
- 国民全体の識字率は55.9% (2011国勢調査)
- 公用語はネパール語(国民的約48.8%が母語とする)

英語を学ぶ意義とは?

- 中等・高等教育機関に入学するため
- 将来の仕事を獲得するため

今後の課題

- 公立私立間の格差縮小
- 英語、コンピュータ教育、技能をバランスよく身につけられるような教育環境を整備

## 公立 or 私立? 格差問題

| 公立学校  | 私立学校   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>SLC合格率: 28%</li> <li>校舎内設備不足、不良品多い</li> <li>教員無断欠勤</li> <li>詰め込み暗記教育</li> <li>ネパール語と英語の混乱状態</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>SLC合格率: 93%</li> <li>設備完備、居心地いい教室</li> <li>教員仕事熱心</li> <li>教材豊富</li> <li>英語中心で授業する</li> </ul> |

## ネパールにおけるジェンダー平等と教育の関係

Q. アジア最貧国のひとつといわれるネパールで、なぜジェンダーに関する先進的な取り組みが生まれたのか

その背景にある教育制度はどのようなものか

A.

- ① マオイストによる政治活動
- ② アフーマティブ(ポジティブ)・アクション
- ③ グローバリゼーションによる価値規範の変化

## 出稼ぎ

ネパールの経済について話をするとき必ず『海外送金』の一言がある。ネパールの国際収支の中、貿易収支の赤字を埋めたのも海外送金である。世界の48カ国でネパール人が働き、GDP比の約30%は海外送金である。

- 0-17歳の子どものなか両親のうちの1人が海外で働いている子の比率は18%
- 生活は比較的に豊で、家の設備も完備
- 私立学校へ行く可能性が高い
- 飲用水をもらうことができる
- 安全な病院に通う、健康も保護されている

→

- 両親と暮らしていない子どもの約25%に、発育の遅れがみられるといいます。
- 両親と暮らしていない子どもには、特に言語面での発育の遅れが顕著となっています。

## ジェンダー平等を含めマイリティの主張が反映されやすい土壌ができ、横が動いた。

「教育が果たした役割」

高等教育の先進性によって、英が出来る男性に使いこなすことこれによって、国内外の世界に憧れる機会が多い男性の価値観を大きく急速に、リベラルな方向へと変化させている。リベラルな男性は高度な英語教育によってダイレクトに新しい価値観にアクセスすることが出来るようになった。

日時：2016年11月13日（日）

場所：共通講義棟3号館104室

## 国際共生社会論実習 ネパールの貧困と経済格差

言語文化学科2年  
南有紗

言語文化学科1年  
小幡鈴

人間社会学科1年  
後藤里保

人間社会学科1年  
佐藤琴乃

### ネパールの経済状況概観

- \* 一人当たりGDP...約752ドル(2015/16)
- \* GDPの3割が農業、GDPの3割は海外からの送金⇒自国産業の未発達！
- \* 都市部と農村部の経済格差
- \* インフラの整備が不十分...電気、水、道路etc.

### 経済格差と開発支援

日本政府やJICAの支援方針は...  
持続的かつ均衡のとれた経済発展  
しかし、現地で立ち止まり考える...  
○本当に農村部は貧しく、都市部は豊かなのか？  
→農村部は自給自足、むしろ都市部の方が「貧困」を抱えているように見える  
○支援を基盤に「持続可能」な開発が内発的になされているか？  
→ネパール国民・政府が自発的に開発を進める必要性  
「持続可能」な開発支援は現地の人々との「共同作業」  
→人材育成&私たちの「理想」と現地での意識のギャップを埋めることが必要

### 経済格差と開発援助

援助の現場から:国民や政府の自発的に国のオーナーシップをとっていく姿勢の欠如  
○その背景には何があるのか？  
→公務員の給料は国自体が貧困なため高くはない。そのため国を良くするという意識よりも高い地位と安定した収入だけを求め目指す人が多い。  
→SLCという高校卒業と大学受験を兼ね備えた試験の結果で就職先がほぼ確定するというシステム。貧困層はこの試験をほとんど通過できず、将来への希望を見出せない可能性がある。  
→貧困と国民の意識の問題は切っても切れない関係にあり、「人づくり」という面での開発援助が今後重要になる

### 経済格差と水

データ上の利用状況  
飲料水源へのアクセス 都市96% 農村部93%  
衛生設備へのアクセス 都市63% 農村部60%  
現地調査を通して得た感覚  
○ピンタリ村(訪れた農村)に関しては、豊富な川の水を生活用水に利用  
⇔人口密度の高いカトマンズ近郊(訪れた都市部)の方が、むしろ水不足の印象  
○アクセスが難しい状況  
・共同のトイレまでの足場が悪く、灯りがなし(カトマンズ近郊ハリンディ村の高級住宅)  
・井戸はポンプではなくバケツ(カトマンズ近郊ハリンディ村)  
→「アクセス可能」だけでなく「アクセスしやすい」状況を目指すことが必要

### 経済格差と電気

現状  
○供給量(約800MW)を超える需用量(約1500MW)→恒常的な停電→経済成長・生活の質の向上を阻害している。  
○発電の9割が水力発電。しかし開発可能な包蔵水力を秘めている。  
問題  
都市部と農村部の電気への意識の差  
○都市部では計画停電が多発。自ら節電はせず、受動的。  
○農村部では自給自足な生活のため、電気の生産・節電を自ら行うなど能動的。  
→電気の供給量を改善していても、意識の向上がなければ無限に需要が増え続ける危険性

# カンボジアにおける格差

望月梨帆 星綾夏 尾形美穂 小澤萌々子

## カンボジアについて



- 面積 181,035km<sup>2</sup> (日本の1/2)
- 人口 約1486万人 (日本の1/9)  
: 全人口の52%が24歳未満
- 1975～1979年 クメール・ルージュによる支配→内戦
- 地雷除去が必要な面積 649km<sup>2</sup>



- 内戦から復興が進み、2015年の経済成長率は7.0%
- ミャンマーに次いでアセアン諸国で2位
- ※日本は0.3% (2015年)



## 数字から見るカンボジア



- 名目GDP  
カンボジア 167 (億米ドル)  
日本 46,553 (億米ドル)
- 1人当たりのGDP 1100ドル
- 中学校への進学率 53%
- 5歳以下の幼児死亡率 45人/100  
日本 3人
- 乳児死亡率 35人/100  
日本 3人
- 貧困率 30.14%

## 地方部と都市部の差

- 貧困率(2007)
- 農村部 34.2%
- プノンペン 0.83%
- その他都市部 21.85%
- 識字率
- 農村部 65.3%
- 都市部 78.6%



## カンボジアのインフラ道路



- 道路の種類
- 舗装率は約11% (約1402kmある道路のうち499km)
- 道路整備が進んでいない→農村部では多くの農産物が行くことが困難
- 道路の役割
- 登録車台数の増加
- 交通手段の拡大効果 2236人(地域と平野部による被災者数111人の約20倍)
- 発展途上国で最も多い人口の流入、流出、移住の増加などの交通

## カンボジアのインフラ水、電気

- ◆水
- プノンペン市管轄
- 水消費量は90%
- WHOのガイドラインを満たす水質
- カンボジア州の広帯
- 水質の劣化で様々な病気も
- 飲料水と見られる水の不足
- ◆電気
- 電化率 5.1% (周辺諸国と比較して大きな差)
- 自国での発電 30.8% (必要な電力の大半を海外から、タイから購入)
- 電力料金が安い、タイの1.3倍
- コンボクチャン州の農村部
- 一帯電で電子機器が増えなくなる



## 教育面のジェンダー問題

→33.9%の女性と14.7%の男性が読み書きができない。

### ジェンダーから見る入学者数

- 小学生は男女ほぼ同数
- 中学校は男子100人に対して女子63人
- 高等学校より上の3次教育機関は男子100人に対して女子50人以下

### 非識字率

→人口約10億人→約3分の2女性



## クメール社会における女性の像

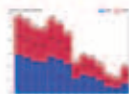
- クメール社会→すべての関係性はヒエラルキー的に組織されているという概念

- 現代の個人間のコミュニケーションに反映
- 初対面時、相手との関係性を認識するまで言葉を発さない
- 伝統的行動規範→階層的社会を意識

→現在 伝統と変容を遂げる社会の間で生きている

## カンボジアの人口構成から見る女性の重要性

- 歴史的背景
- 若者が全人口の約5割
- 女性の人口が多い



## カンボジア人女性に寄せられている高い期待

- 確かに存在する男女間の格差...

- けれど...
- 高いカンボジア人女性の企業率
- カンボジアの国内企業のうち、約6割以上が女性経営者

- プノンペン大学女子大生:
- 意識改革
- 自立への意欲、チャレンジ精神も旺盛。



# カンボジア母子保健

鈴木悠加  
人間社会科学科1年

若槻由衣  
言語文化学科1年

野原咲子  
人間社会科学科1年

## カンボジア王国



後発開発途上国 = 国連の定める特に開発が遅れている開発途上国

首都：プノンペン  
人口：1470万人(2013年)  
面積：18.1万km<sup>2</sup>(日本の約半分)  
宗教：仏教  
GDP：約177億ドル(2015年)  
一人当たりGDP：1,140ドル(2015年)  
貧困率：20.0%(2012年) ←53.2%(2004年)から大幅改善、ミレニアム目標達成  
※世界平均29.4%



## 現地を訪問して② コンブンチュナン州立病院

〇感じたこと

- ・日本人の努力  
→ゴミの分別方法、靴の洗う手順を分かりやすくポスターにまとめ、提示。また職場の良いところや改善点を書きだし、より良い労働環境作りにもめている。
- ・人手不足と過剰な労働環境  
→人手不足のため、27、5時間勤務。丸一日の休みは2週間ほど一回程度。(現地の海外協力隊員の話より)
- ・都市部との格差  
→病院の設備や衛生面、労働環境、など様々な点において都市部の病院との格差を感じた。

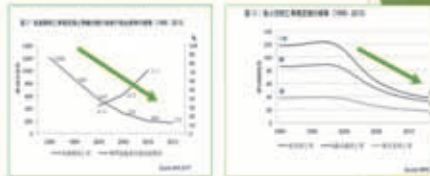


## 母子保健の今後の課題

1. インフラ整備  
→未だ低い舗装率 (1%未満)・・・病院間の患者の移送の障害
2. 新生児フォローアップ  
→多くの新生児が医師の許可なく勝手に退院  
→退院後の状態把握が極めて困難・・・乳幼児健診制度の必要性  
→家族の知識不足による乳幼児の慢性的栄養不良
3. 都市部と農村部の格差  
→新生児死亡率 (出生率) の差  
→農村部の医療人材不足・・・教育の機会が都市部に一極集中  
→地方の小規模医療施設での器材不足・・・不衛生な器具の使い回し

## カンボジアは母子保健の開発成功例

→乳幼児死亡率や妊産婦死亡率が大きく改善されている



[http://kashuho.nipm.go.jp/library/tech\\_doc/tec07\\_2015.pdf](http://kashuho.nipm.go.jp/library/tech_doc/tec07_2015.pdf)

## 現地を訪問して① カンボジア国立母子保健センター



所在地：首都プノンペン  
3つの機能(行政・臨床・研修)を兼ね備えたカンボジア最大の産婦人科病院  
日本の無償資金協力により建設された

行政  
臨床  
研修

〇気づいたこと・感じたこと

- ・熱帯以上に清潔
- ・ベビーフレンドリー(生後直後の赤ちゃんでも母親の胸で母乳を飲ませて育てる)という取り組みを行っている。写真→
- ・人手不足→それを補うために患者の家族や親戚が通院を見ているため、病院の廊下は人で溢れている。



## カンボジアは母子保健分野の開発が進んでいる理由

- ① 熟練分娩助産者による出産の増加  
地域で訓練されている(専門の訓練をしていない)産婆さんが出産を手伝う伝統があったが、手術や緊急事態に対応できない場合が多かった。  
→専門のトレーニングを受けた熟練分娩助産者の付き添いでの出産を推進
- ② 助産師トレーニングの強化  
助産師の数と質の向上をはかる→公立病院に最低一人の助産師が配備  
助産師トレーニングの推進力アップ
- ③ 政府による母子保健政策の推進  
政府が母子保健分野の開発政策を積極的に実施することでその効果性を訴える  
→トップダウン型の政策によって市民も一歩となって成長

## IV. 資料

①募集概要

(お茶の水女子大学シラバスより抜粋)

|           |  |
|-----------|--|
| 科目名       | 国際共生社会論実習<br>国際共生社会論フィールド実習<br>グローバル文化学実習  |
| 科目区分・科目種  | 全学共通科目   |
| クラス       | 全学科  |
| 担当教員・所属   | 小西 淳文<br>青木 健太   |
| 単位数       | 2.0 単位   |
| 主担当学科     | グローバル協力センター  |
| 履修年次      | 1～4 年<br>博士前期課程  |
| 受講条件      | 海外調査を実施するため、受講者の数を制限します。<br>履修希望者向けの説明会（5 月）の後、受講希望者には履修申請書を提出していただき、書類審査で受講者を決定します。受講者は事前説明会、事前学習、安全講習、事後学習、報告会への参加が必須です。受講者には全員単位を取得して頂きます。海外調査のみの参加は認められません。  |
| 授業の形態     | 講義、実習・実技   |
| 教科書・参考文献  | 参考文献、資料は事前学習の際に指示します。  |
| 評価方法・評価割合 | 小論文（レポート）＝調査報告書 60%、授業への参加態度＝事前学習、現地調査、事後発表への貢献 40%  |
| 主題と目標     | 本コースは、専攻・学年を問わず開発途上国の社会・経済・政治にかかわる問題や国際協力に関心を有する学生（学部・大学院博士前期課程）が、途上国における研究・実践の実績を有する教員の指導の下で事前学習と現地調査（約 1 週間）を実施し、都市と農村の貧困、ジェンダー、教育、健康等に関する主題について 講義・文献だけでは得ることのできない知識や共感を得ることを目的として実施する。<br>具体的には、本実習への参加を通じて、<br>1) 訪問国の一般的な政治・社会・経済の現状を理解する。<br>2) 各人が選択した特定の課題（教育、保健、ジェンダー、生計向上など）について、観察と文献調査によって得られた情 |



|      |  |
|------|--|
|      | <p>報を批判的に分析し、報告書としてまとめる。</p> <p>3) 現地調査の結果・考察をグループで簡潔にまとめて発表する。</p> <p>現地調査は、現地の大学、国連機関、政府援助機関や NGO の他、保健施設、学校、住民組織等への訪問、見学、講義と聞き取り調査や住民や若者との意見交換等からなる。また、調査計画・報告のとりまとめにおいては、参加学生が協力して調査計画や結果プレゼンテーションを取りまとめ、学部・学年横断的に共同作業を行う。</p> <p>現地調査での体験や学びは、各自の関心に応じたさらなる学習・研究や国際協力の実践活動（インターンシップ、ボランティア）、さらには国際協力に関わるキャリア形成のきっかけとなることが期待される。</p> |
| 授業計画 | <p>科目説明会 5月上旬</p> <p>受講申請書の受付・選考 (5月中旬～下旬)</p> <p>事前説明会・事前学習会 (6月～7月) 6回程度</p> <p>安全講習 (8月)</p> <p>フィールド調査 (8月中旬から9月下旬までの8日間程度)</p> <p>レポート提出 (帰国後2週間以内)</p> <p>報告会 (10月) および徽音祭でのパネル展示</p>  |

## ② 全体スケジュール

| 出発前        |   |
|------------|---|
| 履修説明会      | <p>5月10日(火) 12:30～13:10 学生センター棟 4F 第五会議室</p> <p>5月13日(金) 12:30～13:10 学生センター棟 4F 第五会議室</p> |
| 履修者募集      | 5月10日(火)～5月20日(金) 17:00   |
| 選考結果の通知    | 5月25日(水)  |
| 履修者説明会(合同) | <p>6月3日(金) 12:30～13:10 大学本館 128室</p> <p>※諸手続きに関する説明</p>                                   |
| 履修者説明会(合同) | <p>6月6日(月) 12:30～13:10 大学本館 128室</p> <p>※健康管理、予防接種について、保健管理センター本田先生による説明。引率教員による説明</p>    |
| 事前学習       | 6月6日(月)の説明会実施後、合同での公開講演会の受講、訪問国別に5回の事前勉強会を通じ訪問国の社会経済や関心分野につ                               |

|              |  |
|--------------|--|
|              | <p>いて学習した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内公開講座 7月23日(土)</li> <li>・カンボジアスタディツアー</li> </ul> <p>6月14日(火)</p> <p>講義:「カンボジアの現状(政治・経済・社会)とJICAの協力の概要」、講師:国際協力機構(JICA)南アジア部 宮崎清隆氏</p> <p>7月7日(火)</p> <p>講義:「開発途上国の母子保健が抱える課題とカンボジアとのJICA協力」、講師:国際協力機構(JICA)人間開発部 山形律子氏</p> <p>7月12日(火)</p> <p>講義:「AAR Japan のカンボジアでの支援活動」、講師:(特定非営利活動法人) 難民を助ける会東京事務局 大室和也氏</p> <p>8月3日(水) グループワーク</p> <p>8月17日(水) 安全講習会、プノンペン大学女子学生との交流における日本紹介のプレゼン練習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネパールスタディツアー</li> </ul> <p>6月7日(火) 講義:「ネパールの概要」、講師:元日本キリスト教海外医療協力会ネパール派遣医師 檜戸健次郎氏</p> <p>6月23日(木) 講義:「ネパールにおける学校教育」、講師:お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻博士後期課程 バズラチャルヤ・ディヌ氏</p> <p>6月28日(火) 講義:「ネパールと震災復興支援について」、講師:国際協力機構(JICA)南アジア部南アジア第4課 竹内卓朗氏</p> <p>7月15日(金) グループワーク</p> <p>9月15日(木) 安全講習会</p> |
| <b>現地調査</b>  |  |
| カンボジアスタディツアー | 8月21日(日)～8月28日(日)  |
| ベトナムスタディツアー  | 9月20日(火)～9月27日(火)  |
| <b>帰国後</b>   |  |
| 調査報告書提出締め切り  | カンボジアスタディツアー 9月11日(日)<br>ネパールスタディツアー 10月11日(火)   |
| 調査報告会(合同)    | 10月27日(木) 12:15～13:05 大学本館122室<br>10月28日(金) 9:00～10:30 大学本館127室  |

|      |  |
|------|--|
| ゼミ発表 | 11月12日～13日 微音祭（本学学園祭）<br>10：00～11：00、11：00～12：00、15：00～16：00<br>共通講義棟3号館104室 |
|------|--|

### ③ 事前学習（公開講座）概要

国際協力機構（JICA）国際協力専門員（平和構築）の小向絵理氏より、「カンボジアにおける平和構築～紛争による負の影響からの脱却～」と題してパリ和平合意後のカンボジアにおける開発援助を通じた、JICAの平和構築活動についてお話し頂き、上智大学教員でネパール地震ジェンダー配慮支援の会代表の田中雅子氏には、「「より良い復興」を目指す女性たち—大震災後のネパールにおけるジェンダー主流化の可視化—」と題して、2015年のゴルカ地震後、震災を好機ととらえ従前の社会的課題を、ジェンダーや多様性に配慮した側面から「より良い復興」を目指す活動についてお話し頂いた。

「これまでの国際協力のイメージが代わり、直接的で目に見えやすい協力だけでなく、下支えとなって国どうしの協力の機会を提供するパイプ的な活動もあるということを知りました。」「あくまで主役は相手国の人々であるという姿勢が心に残りました。」「本当に意味のある国際協力のあり方はどのようなものなのか、肌で感じてゆきたいと思います。」「日本とネパールのジェンダー意識や問題の違いを比較しながら自分たちの社会を見つめ直すよいきっかけになったと思う。」などの感想がよせられ、スタディツアー参加学生にとり、現地調査に向けよい事前準備となった。

---

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成  
ー女性の役割を見据えた知の国際連携ー

「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」  
スタディツアー（カンボジア、ネパール）  
実施報告書

2017年1月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター発行

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

Tel/Fax: 03-5978-5546

Email: [info-cwed@cc.ocha.ac.jp](mailto:info-cwed@cc.ocha.ac.jp)

